

平成 18 年度内閣府調査

直近の対日投資企業の動向に関する調査研究

報 告 書

平成 19 年 3 月



< 調査目的 >	2
< 調査方法 >	2
< 調査内容 >	
1. 対日投資全体動向.....	4
(1)投資形態別	4
(2)地域・国別	5
(3)業種別	7
(4)全国ブロック別・都道府県別.....	9
2. 対日本企業へのM & A投資動向.....	12
(1)日本企業の M&A 動向(全体動向)	12
(2)対日本企業への M&A(OUT-IN)動向	13
(3)形態別	16
(4)公表金額	33
(5)投資会社の動き	47
(6)全国ブロック別.....	52
(7)地域・国別	53
(8)業種別	54
(9)事例研究.....	56
3. 対外国企業日本法人へのM & A投資動向.....	58
(1)国別	58
(2)形態別.....	59
4. グリーンフィールド投資動向.....	61
(1)形態別	61
(2)地域・国別	69
(3)業種別.....	70
5. 撤退・合併解消動向	71

< 調査目的 >

対日直接投資は、外国企業の優れた技術、販売、経営ノウハウの導入や、内外企業による競争を生み出し、わが国経済の活性化、新規事業の創造や、日本企業の生産性を高める効果をもたらす。対日直接投資には、M & A投資とグリーンフィールド投資の2つの投資形態がある。日本を含め先進国への直接投資の大部分はM & A投資を通じておこなわれており、わが国では近年、M & A投資件数が増加している。

本調査は、直近の対日投資企業の個別動向をデータ化し、企業の対日進出動向を調査・研究することにより、対日直接投資促進のための基礎資料を提供するものである。

< 調査方法 >

企業の対日進出動向について、投資形態別、国別、業種別などに分類し、分析する。

● 対日投資データの内容

下記 ～ を「対日投資データ」という。なお、 はレコフが新たに構築した。

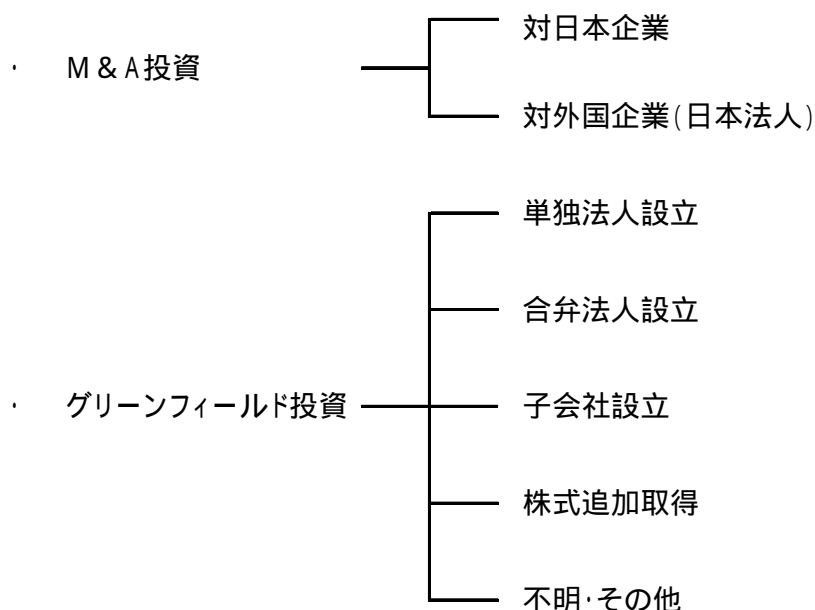
外国企業による日本企業へのM & A投資データ

外国企業による外国企業日本法人へのM & A投資データ

グリーンフィールド投資データ

＊ 参考調査 投資会社の売却動向、事例研究、撤退、合併解消

(対日投資データの分類)



- 定義

- ・ M & A投資とは、既存の経営資源の活用を目的に企業や事業の経営権を移動することをいう。経営参画につながる株式取得も含む。
- ・ グリーンフィールド投資とは、日本法人を新設することをいう。単独法人、合併法人のほか、これらの法人による子会社設立、すでに50%超取得している合併会社株式追加取得、不明・その他の5形態に分類する。

- 企業の国籍は、その企業の資本構成により判断する。

- ・ 日本企業：日本資本が原則として50%超の法人をいう。日本の証券市場に上場する上場企業、日本法人で日本の証券市場に上場していない未上場企業、海外で法人登記をしている海外法人の3つに分類される。
- ・ 外国企業：外国資本が原則として50%超の法人をいう。ただし、日本法人で日本の証券市場に上場するものは日本企業とする。

- データの出典・作成と日付

- ・ 出典：データは、ニュース・リリースや日経4紙、一般紙、専門紙などを端緒に取材を加え、作成している。
- ・ 日付：ニュース・リリース、新聞記事により外部に明らかになった日とする。

(その他の定義は「データの見方」を参照願います)

今回の調査研究では、収集した2004年～2006年の対日投資データ815件をもとに、直近の対日投資企業の動向を、全体、対日本企業へのM & A投資、対外国企業日本法人へのM & A投資、グリーンフィールド投資、撤退・合併解消の動向の5つにまとめ、その特徴と個別企業の動向などを調査、レポートする。

1. 対日投資全体動向

(1) 投資形態別

対日投資件数は、2004年274件、2005年274件、2006年267件、合計815件で、2006年は前年比7件、2.6%の減少となった。815件の投資形態別内訳は、M & A投資641件、グリーンフィールド投資174件で、M & A投資が約8割を占める。M & A投資のうち、対日本企業は556件、対外国企業日本法人は85件で、対日本企業は、M & A投資の86.7%、全体の68.2%を占めている。

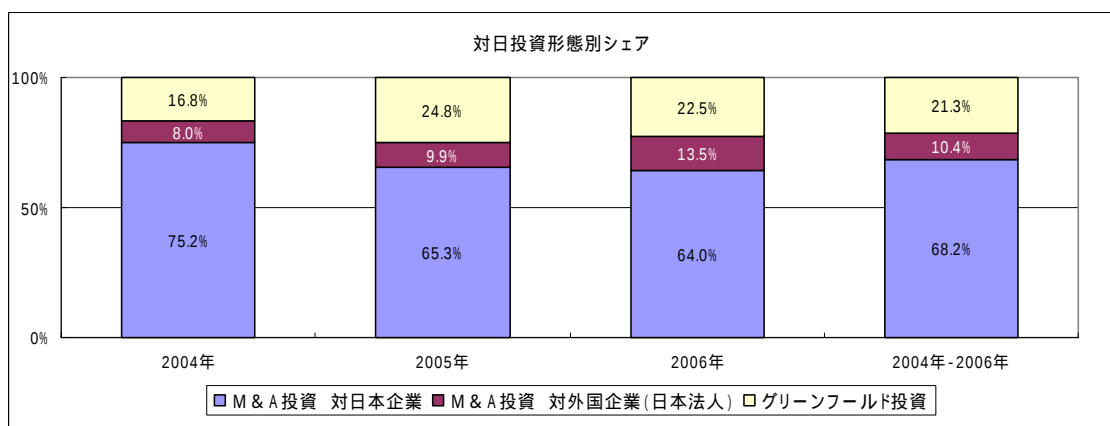
年別で見ると、M & A投資のうち対日本企業は、04年の206件から05年には179件と3.1%の減少。06年には、171件とさらに減少した。M & A投資のうち、対外国企業日本法人は、04年22件、05年27件、06年36件と増加傾向にある。一方、グリーンフィールド投資は、04年の46件から05年は68件と、前年比22件、47.8%の大幅増だったが、06年は若干件数を減らし、60件となった。

2004年～2006年 対日投資件数内訳

形態 年月	M & A投資			グリーンフィールド投資	合 計
	対日本企業	対外国企業(日本法人)	計		
2004年	206	22	228	46	274
2005年	179	27	206	68	274
2006年	171	36	207	60	267
合計	556	85	641	174	815

2004年～2006年の対日投資案件815件を形態別構成比で見ると、M & A投資のうち、対日本企業が68.2%、対外国企業(日本法人)が10.4%、グリーンフィールド投資が21.3%となっており、M & A投資が全体の約8割、グリーンフィールド投資が約2割を占める。

年別でみると、04年は、M & A投資のうち対日本企業が75.2%、対外国企業日本法人が8.0%、グリーンフィールド投資が16.8%と、M & A投資のうち対日本企業が7割以上を占めたが、05年はそれぞれ65.3%、9.9%、24.8%となり、M & A投資対日本企業の構成比が9.9%の大幅減となった。05年と06年を比較すると、M & A投資対日本企業の構成比は、05年が65.3%、06年が64.0%と、さらに1.3ポイント減少し、逆に、対外国企業の構成比は、05年9.9%から06年13.5%で、さらに3.6ポイント増加した。グリーンフィールド投資の構成比は、06年が22.5%で、2.3ポイント減少しているが、比較的堅調である。



(2) 地域・国別

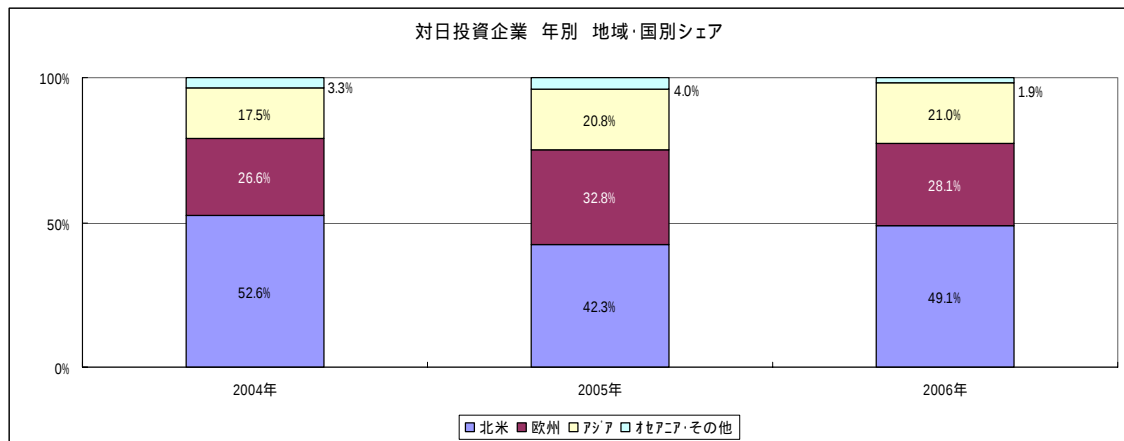
815件を対日投資企業の地域別でみると、北米391件、欧州238件、アジア161件、オセアニア15件、その他10件で、北米が最も多い。2004年144件、2005年116件、2006年131件と推移し、04年～06年合算の構成比では48.0%と約半数を占める。欧州は、04年73件、05年90件、06年75件。04年～06年合算の構成比は、29.2%だった。アジアは、04年48件、05年57件と増加し、06年も56件と05年の水準を維持した。04年～06年合算の構成比は19.8%と、全体の約2割を占める。オセアニアは、04年の5件、05年の9件から、06年は1件と激減した。

815件中、国別では、アメリカが最も多く388件で47.6%、1カ国で約5割を占める。次いで、イギリスが96件で11.8%、中国(香港を含む)が66件で8.1%、ドイツが40件で4.9%、フランスが37件で4.5%、韓国が35件で4.3%の順となった。これら上位6カ国で、全体の81.2%を占める。

年別で見ると、北米(ほとんどがアメリカ)は05年に116件、42.3%となり、04年に比べて、28件減少し、構成比も42.3%と5割を下回ったが、06年には131件と、05年に比べて15件増加し、構成比も49.1%まで回復した。欧州では、イギリスが、04年39件から05年は32件、さらに、06年は25件と減少傾向にあり、構成比も06年は9.4%と、10%を下回った。アジアでは、中国(香港を含まない)が、04年に5件、05年9件、06年17件と急速に増加していることが目を引く。オセアニアでは、06年は、オーストラリアの1件にとどまった。

対日投資企業 年別 地域・国別件数表

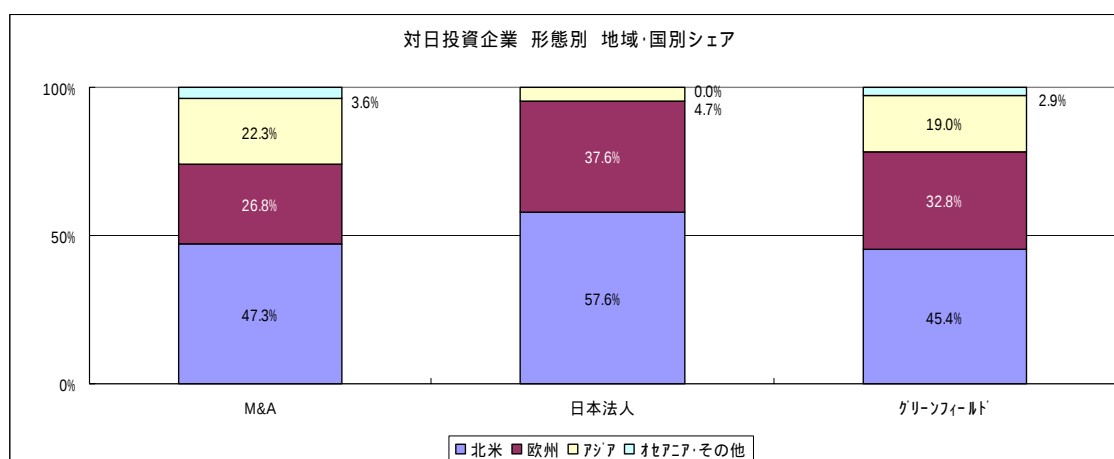
地域	国名	2004年		2005年		2006年		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北米	米国	142	51.8%	115	42.0%	131	49.1%	388	47.6%
	カナダ	2	0.7%	1	0.4%	0	0.0%	3	0.4%
	計	144	52.6%	116	42.3%	131	49.1%	391	48.0%
欧州	オーストリア	1	0.4%	1	0.4%	1	0.4%	3	0.4%
	ベルギー	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	キプロス	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.1%
	チェコ	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	2	0.2%
	スウェーデン	0	0.0%	1	0.4%	1	0.4%	2	0.2%
	フィンランド	0	0.0%	0	0.0%	2	0.7%	2	0.2%
	フランス	11	4.0%	14	5.1%	12	4.5%	37	4.5%
	英国	39	14.2%	32	11.7%	25	9.4%	96	11.8%
	ドイツ	8	2.9%	18	6.6%	14	5.2%	40	4.9%
	オランダ	1	0.4%	2	0.7%	2	0.7%	5	0.6%
	アイルランド	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.1%
	イタリア	3	1.1%	3	1.1%	2	0.7%	8	1.0%
	ルクセンブルク	0	0.0%	2	0.7%	2	0.7%	4	0.5%
	ノルウェー	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	ロシア	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	スイス	7	2.6%	12	4.4%	6	2.2%	25	3.1%
	スウェーデン	1	0.4%	3	1.1%	5	1.9%	9	1.1%
	計	73	26.6%	90	32.8%	75	28.1%	238	29.2%
アジア	中国	5	1.8%	9	3.3%	17	6.4%	31	3.8%
	中国(香港)	12	4.4%	16	5.8%	7	2.6%	35	4.3%
	インドネシア	2	0.7%	1	0.4%	1	0.4%	4	0.5%
	インド	1	0.4%	2	0.7%	2	0.7%	5	0.6%
	韓国	11	4.0%	12	4.4%	12	4.5%	35	4.3%
	マレーシア	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
	シンガポール	7	2.6%	11	4.0%	7	2.6%	25	3.1%
	タイ	0	0.0%	2	0.7%	1	0.4%	3	0.4%
	台湾	8	2.9%	2	0.7%	9	3.4%	19	2.3%
	ベトナム	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%	2	0.2%
	計	48	17.5%	57	20.8%	56	21.0%	161	19.8%
オセアニア	オーストラリア	4	1.5%	7	2.6%	1	0.4%	12	1.5%
	ニュージーランド	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.1%
	パラオ	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.1%
	サモア	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	計	5	1.8%	9	3.3%	1	0.4%	15	1.8%
その他	サウジアラビア	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	バルバドス	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	エクアドル	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	イスラエル	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	メキシコ	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.2%
	パナマ	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.2%
	マダガスカル	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	モーリシャス	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	計	4	1.5%	2	0.7%	4	1.5%	10	1.2%
合計		274	100.0%	274	100.0%	267	100.0%	815	100.0%



北米391件の投資形態別の内訳は、M & A投資(対日本企業)が263件、全世界構成比47.3%、M & A投資(対外国企業日本法人)が49件、同57.6%、グリーンフィールド投資79件、同45.4%で、M & A投資(対外国企業日本法人)の構成比が相対的に高い。欧州は、M & A投資(対日本企業)が149件、同26.8%、M & A投資(対外国企業法人)が32件、同37.6%、グリーンフィールド投資が57件、同32.8%で、M & A投資(対外国企業法人)、グリーンフィールド投資の構成比が相対的に高くなっている。アジアは、M & A投資(対日本企業)が124件、同22.3%、M & A投資(対外国企業法人)が4件、同4.7%、グリーンフィールド投資が33件、同19.0%で、M & A投資(対外国企業日本法人)の構成比が他地域に比べ極端に低く、M & A投資(対日本企業)に傾斜している。オセアニアは、全15件のうち12件がM & A投資(対日本企業)で、M & A投資(対外国企業日本法人)はゼロ件だった。

対日投資企業 形態別 地域・国別件数表

地域	国名	M&A投資(対日本企業)		M&A投資(対外国企業)		グリーンフィールド投資		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北米	米国	262	47.1%	49	57.6%	77	44.3%	388	47.6%
	カナダ	1	0.2%	0	0.0%	2	1.1%	3	0.4%
	計	263	47.3%	49	57.6%	79	45.4%	391	48.0%
欧州	オーストリア	1	0.2%	0	0.0%	2	1.1%	3	0.4%
	ベルギー	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.1%
	キプロス	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	チェコ	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%	2	0.2%
	スペイン	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%	2	0.2%
	フィンランド	0	0.0%	1	1.2%	1	0.6%	2	0.2%
	フランス	21	3.8%	8	9.4%	8	4.6%	37	4.5%
	英国	79	14.2%	5	5.9%	12	6.9%	96	11.8%
	ドイツ	15	2.7%	7	8.2%	18	10.3%	40	4.9%
	オランダ	1	0.2%	3	3.5%	1	0.6%	5	0.6%
	アイルランド	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	イタリア	5	0.9%	2	2.4%	1	0.6%	8	1.0%
	ルクセンブルク	4	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%
	ルーマニア	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	ロシア	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.1%
アジア	スイス	15	2.7%	5	5.9%	5	2.9%	25	3.1%
	スウェーデン	5	0.9%	1	1.2%	3	1.7%	9	1.1%
	計	149	26.8%	32	37.6%	57	32.8%	238	29.2%
	中国	16	2.9%	1	1.2%	14	8.0%	31	3.8%
	中国(香港)	31	5.6%	1	1.2%	3	1.7%	35	4.3%
	インドネシア	4	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%
	インド	3	0.5%	1	1.2%	1	0.6%	5	0.6%
	韓国	25	4.5%	1	1.2%	9	5.2%	35	4.3%
	マレーシア	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
	シンガポール	21	3.8%	0	0.0%	4	2.3%	25	3.1%
	タイ	2	0.4%	0	0.0%	1	0.6%	3	0.4%
オセアニア	台湾	19	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	19	2.3%
	ベトナム	1	0.2%	0	0.0%	1	0.6%	2	0.2%
	計	124	22.3%	4	4.7%	33	19.0%	161	19.8%
	オーストラリア	9	1.6%	0	0.0%	3	1.7%	12	1.5%
	ニュージーランド	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	パラオ	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
その他	サモア	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	計	12	2.2%	0	0.0%	3	1.7%	15	1.8%
	サウジアラビア	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	バルバドス	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	エクアドル	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	イスラエル	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.1%
	メキシコ	1	0.2%	0	0.0%	1	0.6%	2	0.2%
	パナマ	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.2%
	マダガスカル	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	モリシャス	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	計	8	1.4%	0	0.0%	2	1.1%	10	1.2%
合計		556	100.0%	85	100.0%	174	100.0%	815	100.0%



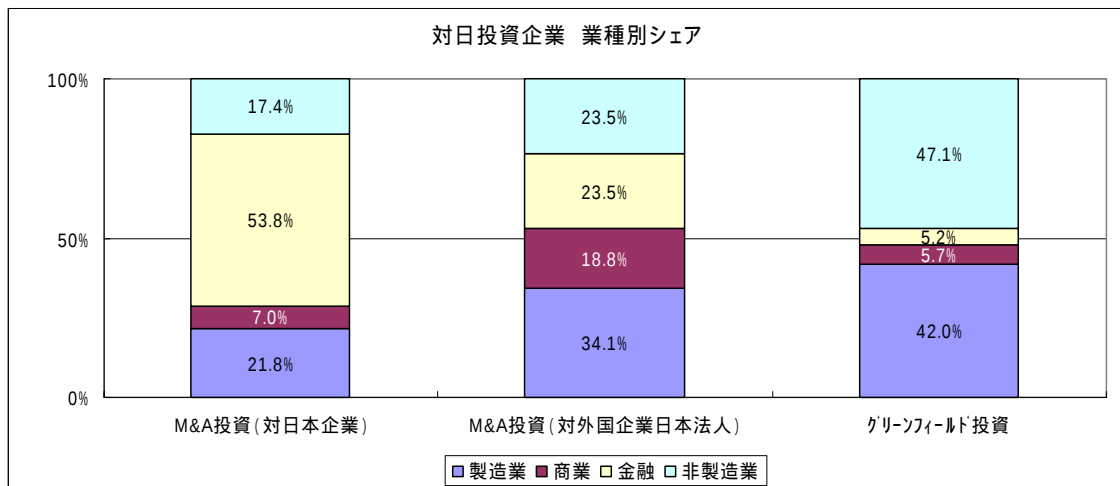
(3) 業種別

815件の業種別(大分類)の当事者1(対日投資企業)内訳は、製造業223件、商業65件、金融328件、非製造業199件で、金融が最も多く、全体の40.2%を占め、次いで製造業が27.4%、非製造業が24.4%、商業が8.0%となっている。金融を年別でみると、04年124件、05年114件、06年90件と減少傾向にあり、構成比も06年は33.7%と30%台に落ち込んだ。製造業は04年の67件から、05年は79件と増加し、06年も77件とほぼ同水準を保った。非製造業は04年64件から、05年60件と、減少したものの、06年は75件と05年に比べて、25%増加した。商業は04年19件、05年21件、06年25件と増加傾向にある。

815件の業種別(中分類)では、その他金融262件、ソフト・情報81件、電機73件、証券55件、サービス53件、その他販売・卸48件、化学33件、不動産・ホテル32件の順。その他金融が、04年103件から、05年85件、06年74件と減少するなか、ソフト・情報、その他販売・卸、不動産・ホテルが増加傾向にあり、電機、サービスも堅調である。

対日投資企業 年別 業種別件数表

大分類	中分類	2004年		2005年		2006年		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	農林水産	1	0.4%	1	0.4%	2	0.7%	4	0.5%
	鉱業	3	1.1%	1	0.4%	2	0.7%	6	0.7%
	食品	2	0.7%	5	1.8%	3	1.1%	10	1.2%
	繊維	-	0.0%	1	0.4%	2	0.7%	3	0.4%
	紙・パルプ	1	0.4%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	化学	12	4.4%	10	3.6%	11	4.1%	33	4.0%
	医薬品	2	0.7%	9	3.3%	6	2.2%	17	2.1%
	出版・印刷	2	0.7%	-	0.0%	-	0.0%	2	0.2%
	窯業	2	0.7%	3	1.1%	1	0.4%	6	0.7%
	鉄鋼	-	0.0%	1	0.4%	2	0.7%	3	0.4%
	非鉄・金属製品	4	1.5%	2	0.7%	1	0.4%	7	0.9%
	機械	4	1.5%	5	1.8%	9	3.4%	18	2.2%
	電機	20	7.3%	28	10.2%	25	9.4%	73	9.0%
	輸送用機器	6	2.2%	6	2.2%	8	3.0%	20	2.5%
	精密	6	2.2%	4	1.5%	1	0.4%	11	1.3%
	その他製造	2	0.7%	3	1.1%	4	1.5%	9	1.1%
	計	67	24.5%	79	28.8%	77	28.8%	223	27.4%
商業	食品卸	-	0.0%	2	0.7%	1	0.4%	3	0.4%
	医薬品卸	-	0.0%	1	0.4%	-	0.0%	1	0.1%
	その他販売・卸	14	5.1%	15	5.5%	19	7.1%	48	5.9%
	百貨店	-	0.0%	1	0.4%	-	0.0%	1	0.1%
	スーパー・コンビニ	1	0.4%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	その他小売	3	1.1%	1	0.4%	3	1.1%	7	0.9%
	外食	1	0.4%	1	0.4%	2	0.7%	4	0.5%
	計	19	6.9%	21	7.7%	25	9.4%	65	8.0%
金融	銀行	1	0.4%	-	0.0%	3	1.1%	4	0.5%
	生保・損保	3	1.1%	2	0.7%	2	0.7%	7	0.9%
	証券	17	6.2%	27	9.9%	11	4.1%	55	6.7%
	その他金融	103	37.6%	85	31.0%	74	27.7%	262	32.1%
	計	124	45.3%	114	41.6%	90	33.7%	328	40.2%
非製造業	運輸・倉庫	3	1.1%	5	1.8%	3	1.1%	11	1.3%
	通信・放送	4	1.5%	-	0.0%	2	0.7%	6	0.7%
	不動産・ホテル	9	3.3%	7	2.6%	16	6.0%	32	3.9%
	アミューズメント	10	3.6%	3	1.1%	3	1.1%	16	2.0%
	ソフト・情報	23	8.4%	26	9.5%	32	12.0%	81	9.9%
	サービス	15	5.5%	19	6.9%	19	7.1%	53	6.5%
	計	64	23.4%	60	21.9%	75	28.1%	199	24.4%
合計		274	100.0%	274	100.0%	267	100.0%	815	100.0%

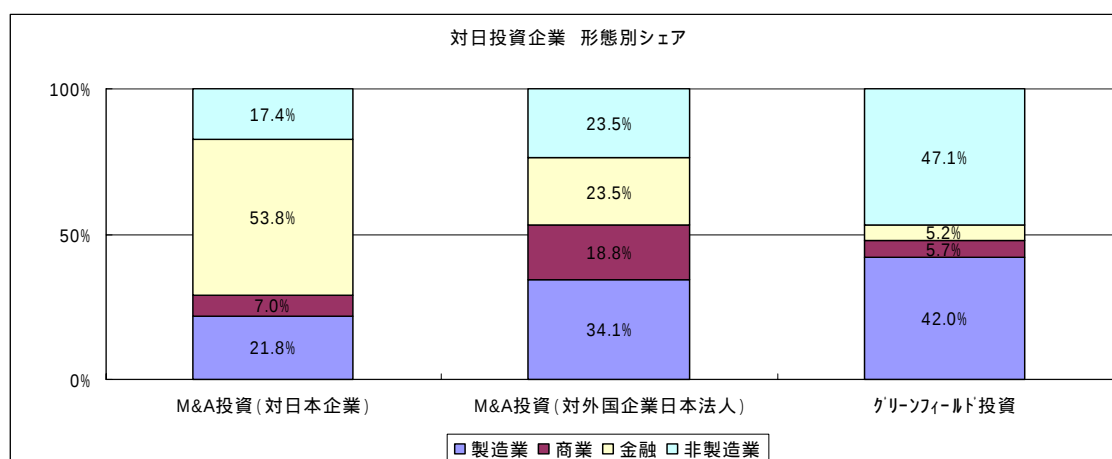


投資形態別では、M & A 投資 (対日本企業) は、製造業 121 件、商業 39 件、金融 299 件、非製造業 97 件で、金融の構成比が 53.8% と 5 割を超えるが、グリーンフィールド投資では 9 件で 5.2% しかない。金融に含まれる投資ファンドは、基本的にグリーンフィールド投資の主体とはならないためである。一方、製造業、非製造業は、M & A 投資 (対日本企業) ではそれぞれ 21.8%、17.4% だが、グリーンフィールド投資では 42.0%、47.1% と比率が高くなっている。

業種別 (中分類) では、金融の M & A 投資 (対日本企業) 299 件のうち、投資ファンドなどのその他金融が 246 件で、金融の 8 割以上を占めている。製造業では、各形態、特にグリーンフィールド投資において、電機が高シェアを占める。非製造業では、M & A 投資 (対日本企業) で、サービス、不動産・ホテル、ソフト・情報の順となっているが、グリーンフィールド投資では、ソフト・情報が 55 件で、非製造業の 67.1%、全体の 31.7% を占めている。商業では、その他販売・卸が、M & A 投資 (対日本企業) で 39 件中 27 件、M & A 投資 (対外国企業法人) で 16 件中 15 件、グリーンフィールド投資で 10 件中 6 件と、各形態で高いシェアを占めている。

対日投資企業 投資形態別 業種別件数 (2004年～2006年合計)

大分類	中分類	M&A投資 (対日本企業)		M&A投資 (対外国企業日本法人)		グリーンフィールド投資		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	農林水産	3	0.5%	1	1.2%	-	0.0%	4	0.5%
	鉱業	6	1.1%	-	0.0%	-	0.0%	6	0.7%
	食品	5	0.9%	1	1.2%	4	2.3%	10	1.2%
	繊維	-	0.0%	-	0.0%	3	1.7%	3	0.4%
	紙・パルプ	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	化学	14	2.5%	7	8.2%	12	6.9%	33	4.0%
	医薬品	8	1.4%	4	4.7%	5	2.9%	17	2.1%
	出版・印刷	1	0.2%	-	0.0%	1	0.6%	2	0.2%
	窯業	5	0.9%	-	0.0%	1	0.6%	6	0.7%
	鉄鋼	2	0.4%	-	0.0%	1	0.6%	3	0.4%
	非鉄・金属製品	5	0.9%	-	0.0%	2	1.1%	7	0.9%
	機械	7	1.3%	4	4.7%	7	4.0%	18	2.2%
	電機	39	7.0%	7	8.2%	27	15.5%	73	9.0%
	輸送用機器	15	2.7%	1	1.2%	4	2.3%	20	2.5%
	精密	4	0.7%	4	4.7%	3	1.7%	11	1.3%
	その他製造	6	1.1%	-	0.0%	3	1.7%	9	1.1%
計		121	21.8%	29	34.1%	73	42.0%	223	27.4%
商業	食品卸	3	0.5%	-	0.0%	-	0.0%	3	0.4%
	医薬品卸	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	その他販売・卸	27	4.9%	15	17.6%	6	3.4%	48	5.9%
	百貨店	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	スーパー・コンビニ	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	その他小売	5	0.9%	1	1.2%	1	0.6%	7	0.9%
	外食	1	0.2%	-	0.0%	3	1.7%	4	0.5%
	計	39	7.0%	16	18.8%	10	5.7%	65	8.0%
金融	銀行	1	0.2%	1	1.2%	2	1.1%	4	0.5%
	生保・損保	2	0.4%	4	4.7%	1	0.6%	7	0.9%
	証券	50	9.0%	4	4.7%	1	0.6%	55	6.7%
	その他金融	246	44.2%	11	12.9%	5	2.9%	262	32.1%
	計	299	53.8%	20	23.5%	9	5.2%	328	40.2%
非製造業	運輸・倉庫	7	1.3%	3	3.5%	1	0.6%	11	1.3%
	通信・放送	1	0.2%	2	2.4%	3	1.7%	6	0.7%
	不動産・ホテル	29	5.2%	2	2.4%	1	0.6%	32	3.9%
	アミューズメント	11	2.0%	2	2.4%	3	1.7%	16	2.0%
	ソフト・情報	19	3.4%	7	8.2%	55	31.6%	81	9.9%
	サービス	30	5.4%	4	4.7%	19	10.9%	53	6.5%
	計	97	17.4%	20	23.5%	82	47.1%	199	24.4%
合計		556	100.0%	85	100.0%	174	100.0%	815	100.0%



(4) 全国ブロック別・都道府県別

815件のうち、対日投資の対象企業の所在地が国内である件数は698件あった。698件の全国ブロック別は、関東・甲信越が527件で最も多く、全体の75.5%を占める。次いで、近畿105件、北陸・中部30件、九州・沖縄14件、北海道・東北13件、中国・四国9件の順。都道府県別では、東京都が462件、構成比66.2%となり、東京都だけで、全体の3分の2を占める。次いで大阪府79件、神奈川県38件、愛知県20件、兵庫県17件の順。上位5都道府県の構成比は、合計で88.3%となる。

698件の形態別内訳は、M & A投資(対日本企業)460件、M & A投資(対外国企業)79件、グリーンフィールド投資159件。M & A投資(日本法人)では、関東・甲信越で68.5%、近畿19.1%、北陸・中部5.7%で、首都圏から離れた地方にも広がりがあるが、グリーンフィールド投資では、関東・甲信越の比率が約9割を占め、他地域への進出は非常に少ない。

対日投資 対象企業所在地 全国6ブロック・都道府県別 (形態別)

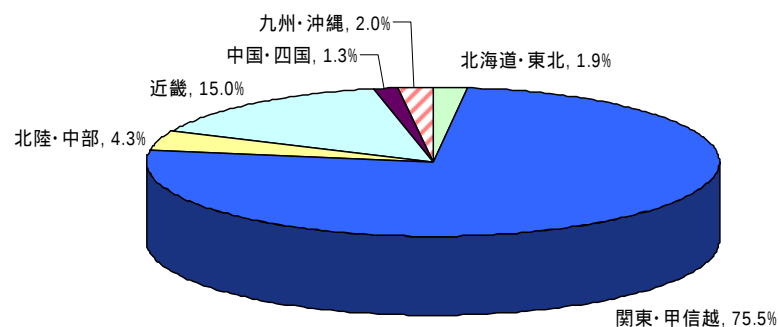
地方名	都道府県名	M&A投資 (対日本企業)		M&A投資 (対外国企業)		グリーンフィールド投資		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	7	1.5%	0	0.0%	1	0.6%	8	1.1%
	青森県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	岩手県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	宮城県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	山形県	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%
	計	12	2.6%	0	0.0%	1	0.6%	13	1.9%
関東・甲信越	茨城県	4	0.9%	1	1.3%	0	0.0%	5	0.7%
	栃木県	3	0.7%	1	1.3%	0	0.0%	4	0.6%
	群馬県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	埼玉県	7	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.0%
	千葉県	3	0.7%	0	0.0%	1	0.6%	4	0.6%
	東京都	276	60.0%	59	74.7%	127	79.9%	462	66.2%
	神奈川県	17	3.7%	8	10.1%	13	8.2%	38	5.4%
	山梨県	4	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.6%
	新潟	0	0.0%	0	0.0%	2	1.3%	2	0.3%
	計	315	68.5%	69	87.3%	143	89.9%	527	75.5%
北陸・中部	富山県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	石川県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	福井県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	岐阜県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	静岡県	4	0.9%	1	1.3%	1	0.6%	6	0.9%
	愛知県	18	3.9%	0	0.0%	2	1.3%	20	2.9%
	計	26	5.7%	1	1.3%	3	1.9%	30	4.3%
近畿	三重県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	滋賀県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	京都府	6	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	6	0.9%
	兵庫県	10	2.2%	3	3.8%	4	2.5%	17	2.4%
	奈良県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	大阪府	69	15.0%	4	5.1%	6	3.8%	79	11.3%
	計	88	19.1%	7	8.9%	10	6.3%	105	15.0%
中国・四国	広島県	3	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.4%
	愛媛県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	高知県	4	0.9%	0	0.0%	1	0.6%	5	0.7%
	計	8	1.7%	0	0.0%	1	0.6%	9	1.3%
九州・沖縄	福岡県	3	0.7%	0	0.0%	1	0.6%	4	0.6%
	長崎県	4	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.6%
	鹿児島県	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	沖縄県	3	0.7%	2	2.5%	0	0.0%	5	0.7%
	計	11	2.4%	2	2.5%	1	0.6%	14	2.0%
合計		460	100.0%	79	100.0%	159	100.0%	698	100.0%

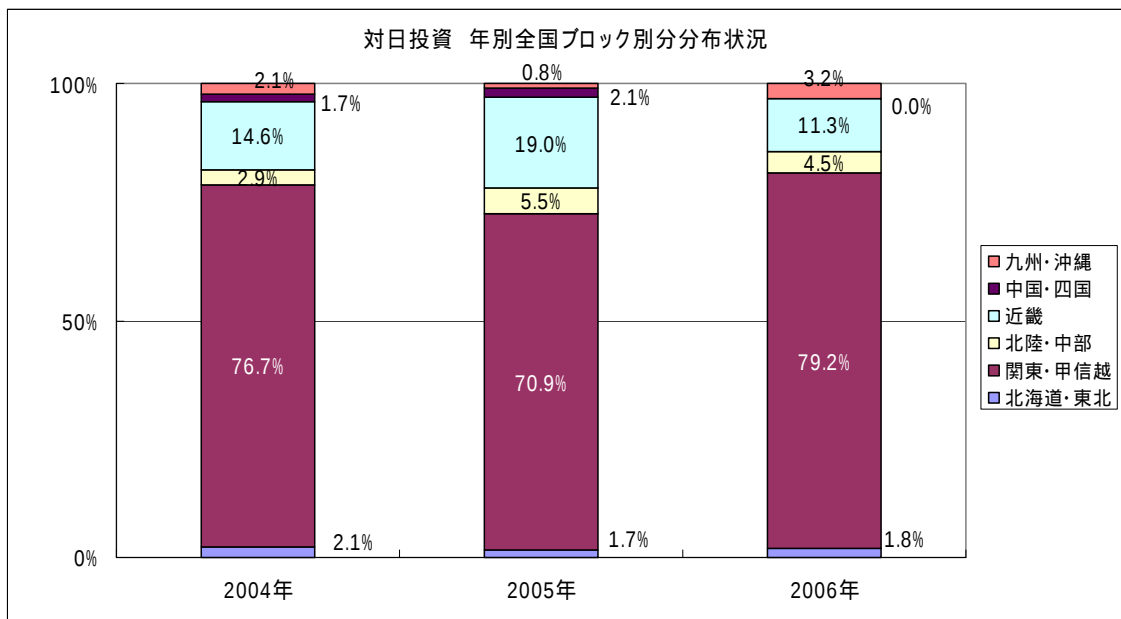
698件の年別内訳を見ると、関東・甲信越は、04年は184件、05年は168件で16件、8.7%減少したが、06年は175件と前年比7件、4.2%増となった。一方、近畿は、04年35件、05年45件と増加傾向にあったが、06年は25件と、前年比44.4%の大幅減となった。都道府県別では、関東・甲信越の大半を占める東京都が04年159件、05年151件、06年152件と、150件台で推移している。一方、近畿のうち、大阪府は、05年36件から、06年は16件と大幅に件数を減らした。05年は、米ゴールドマン・サックスグループによるUSJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン運営会社)や三洋電機への出資といった大型案件があったが、06年は低調であった。構成比では、04年・05年と東京一極集中の緩和傾向が見られたが、06年は68.8%と一転集中が進んだ。不動産・ホテル、ソフト・情報などを対象とするものが堅調であったことによる。

対日投資 対象企業所在地 全国6ブロック・都道府県別 (年別)

地方名	都道府県名	2004年		2005年		2006年		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	2	0.8%	3	1.3%	3	1.4%	8	1.1%
	青森県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	岩手県	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.1%
	宮城県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	山形県	1	0.4%	0	0.0%	1	0.5%	2	0.3%
	計	5	2.1%	4	1.7%	4	1.8%	13	1.9%
関東・甲信越	茨城県	2	0.8%	1	0.4%	2	0.9%	5	0.7%
	栃木県	2	0.8%	1	0.4%	1	0.5%	4	0.6%
	群馬県	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.1%
	埼玉県	1	0.4%	2	0.8%	4	1.8%	7	1.0%
	千葉県	2	0.8%	1	0.4%	1	0.5%	4	0.6%
	東京都	159	66.3%	151	63.7%	152	68.8%	462	66.2%
	神奈川県	16	6.7%	8	3.4%	14	6.3%	38	5.4%
	山梨県	2	0.8%	2	0.8%	0	0.0%	4	0.6%
	新潟県	0	0.0%	2	0.8%	0	0.0%	2	0.3%
	計	184	76.7%	168	70.9%	175	79.2%	527	75.5%
北陸・中部	富山県	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.1%
	石川県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	福井県	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.1%
	岐阜県	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.1%
	静岡県	3	1.3%	1	0.4%	2	0.9%	6	0.9%
	愛知県	3	1.3%	11	4.6%	6	2.7%	20	2.9%
	計	7	2.9%	13	5.5%	10	4.5%	30	4.3%
近畿	三重県	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.1%
	滋賀県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	京都府	4	1.7%	0	0.0%	2	0.9%	6	0.9%
	兵庫県	3	1.3%	8	3.4%	6	2.7%	17	2.4%
	奈良県	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.1%
	大阪府	27	11.3%	36	15.2%	16	7.2%	79	11.3%
	計	35	14.6%	45	19.0%	25	11.3%	105	15.0%
中国・四国	広島県	1	0.4%	2	0.8%	0	0.0%	3	0.4%
	愛媛県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	高知県	2	0.8%	3	1.3%	0	0.0%	5	0.7%
	計	4	1.7%	5	2.1%	0	0.0%	9	1.3%
九州・沖縄	福岡県	1	0.4%	1	0.4%	2	0.9%	4	0.6%
	長崎県	2	0.8%	0	0.0%	2	0.9%	4	0.6%
	鹿児島県	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
	沖縄県	1	0.4%	1	0.4%	3	1.4%	5	0.7%
	計	5	2.1%	2	0.8%	7	3.2%	14	2.0%
合計		240	100.0%	237	100.0%	221	100.0%	698	100.0%

対日投資 全国ブロック別分布状況
(2004年-2006年の合計)

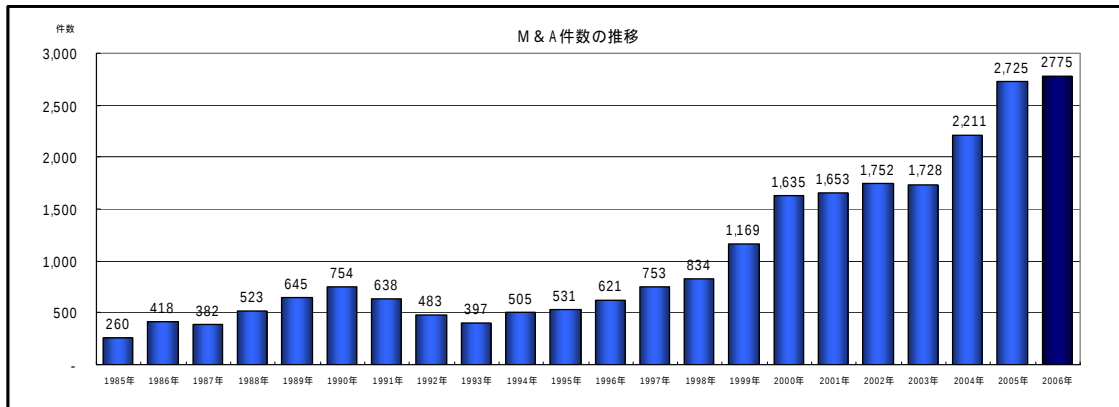




2. 対日本企業へのM & A投資動向

(1) 日本企業のM & A動向(全体動向)

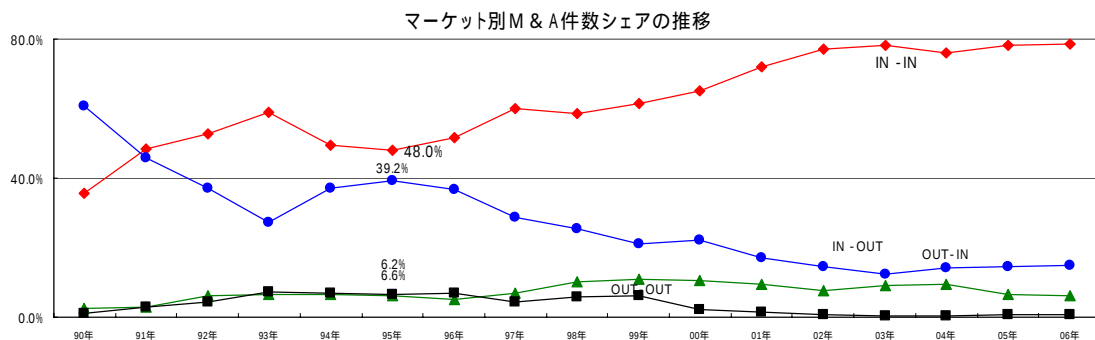
2006年の日本企業のM & A件数は2775件で、史上最高件数を記録した。過去最高だった2005年の2725件を50件、1.8%上回り、3年連続の史上最高更新となった。1996年の621件に比べると、その後の10年で約4.5倍となっている。2004年頃まではバブル崩壊後の構造改革等を受けた再生・リストラのM&Aの色彩が濃かったが、2005年頃からは堅調な企業実態や株式市場の活況などを背景に、M & Aによる戦略的事業強化の動きが活発化している。



1985年以降のマーケット別M&A件数の推移

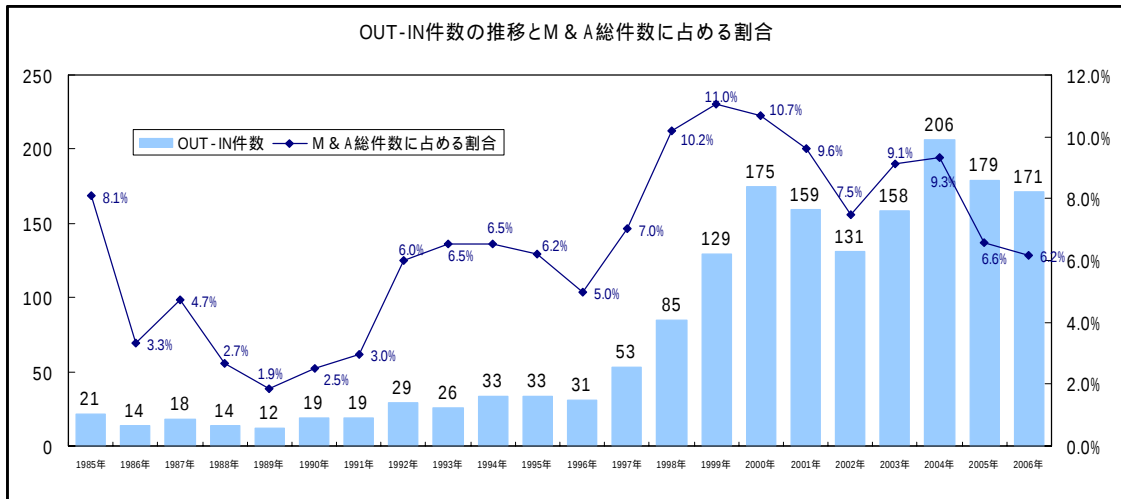
年	IN-IN		IN-OUT		OUT-IN		OUT-OUT		合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
1985年	161	61.9%	77	29.6%	21	8.1%	1	0.4%	260
1986年	223	53.3%	178	42.6%	14	3.3%	3	0.7%	418
1987年	206	53.9%	156	40.8%	18	4.7%	2	0.5%	382
1988年	218	41.7%	285	54.5%	14	2.7%	6	1.1%	523
1989年	245	38.0%	380	58.9%	12	1.9%	8	1.2%	645
1990年	268	35.5%	459	60.9%	19	2.5%	8	1.1%	754
1991年	309	48.4%	292	45.8%	19	3.0%	18	2.8%	638
1992年	254	52.6%	179	37.1%	29	6.0%	21	4.3%	483
1993年	234	58.9%	108	27.2%	26	6.5%	29	7.3%	397
1994年	250	49.5%	187	37.0%	33	6.5%	35	6.9%	505
1995年	255	48.0%	208	39.2%	33	6.2%	35	6.6%	531
1996年	320	51.5%	227	36.6%	31	5.0%	43	6.9%	621
1997年	452	60.0%	215	28.6%	53	7.0%	33	4.4%	753
1998年	488	58.5%	213	25.5%	85	10.2%	48	5.8%	834
1999年	719	61.5%	247	21.1%	129	11.0%	74	6.3%	1,169
2000年	1,066	65.2%	361	22.1%	175	10.7%	33	2.0%	1,635
2001年	1,189	71.9%	282	17.1%	159	9.6%	23	1.4%	1,653
2002年	1,352	77.2%	258	14.7%	131	7.5%	11	0.6%	1,752
2003年	1,352	78.2%	211	12.2%	158	9.1%	7	0.4%	1,728
2004年	1,681	76.0%	315	14.2%	206	9.3%	9	0.4%	2,211
2005年	2,130	78.2%	399	14.6%	179	6.6%	17	0.6%	2,725
2006年	2,175	78.4%	412	14.8%	171	6.2%	17	0.6%	2,775

(グループ内M&Aは含まれておりません)



(2) 対日本企業へのM & A (OUT - IN) 動向

対日本企業へのM & A件数(以下:OUT - IN)は、2004年が206件、05年が179件、06年は171件で前年比8件、4.7%の減少となった。OUT - IN件数は、1996年まで30件台、M & A総件数に占める割合は5 ~ 6%前後で推移してきた。しかし、日本政府の外資誘導策や日本経済の構造改革の時期ともぶつかり、97年から増加基調に転じる。同年に53件、98年85件と増加し、M & A総件数に占める割合も10.2%と大幅に伸びた。99年には129件と初めて100件台に乗せた。この年は、仏ルノーの日産自動車、日産ディーゼル工業への資本参加など、大型投資が行われるとともに、米リップルウッド・ホールディングスが特別公的管理中の日本長期信用銀行を買収するなど、外資系投資ファンドが登場した。2000年に175件まで増加したあと、01年、02年と減少。しかし、03年に再び増加に転じ、04年は投資ファンドの動きの活発化により、206件と史上最高件数を記録、総件数が初めて2000件台に乗せる中で、OUT - INの総件数に占める割合は9.3%まで回復してきた。しかしながら、2006年は、27件の減少となった05年より更に8件減少し、全体に占める構成比も6.2%と、2005年の6.6%をさらに下回った。ただし、後述の通り、投資ファンドによるM&Aが引き続き減少するなか、「事業目的」のM&Aは増加の兆しがある。



1997年～2006年 公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1(外国企業)	国籍	当事者2(日本企業)	上場未上場	形態	発表日
1	870,000	GEキャピタル(GEC)	USA	日本リース、日本リースオート	未上場など	営業譲渡	1999/1/23
2	652,300	ホーダフォン・グループ	GBR	日本テレコム、J-フォン	上場	出資拡大	2001/5/1
3	643,000	ルノー	FRA	日産自動車、日産ディーゼル工業	上場	資本参加	1999/3/17
4	414,000	ブルテンショナル	USA	協栄生命保険	未上場など	買収	2000/5/13
5	320,000	アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)	USA	千代田生命保険	未上場など	買収	2001/2/26
6	310,000	BNPパリバ	FRA	UFJホールディングス:米国法人(コナテッド・カリフォルニア銀行)	海外法人	買収	2001/12/10
7	278,000	リーマン・ブラザーズ、UFJ銀行[UFJホールディングス]など	USA	日商岩井、ニッセイ:共同持ち株会社(ニッセイ・日商岩井ホールディングス)	未上場など	資本参加	2002/12/11
8	261,300	リップルウッド・ホールディングス	USA	日本テレコム[日本テレコムホールディングス]	未上場など	買収	2003/5/27
9	249,200	ホーダフォン	GBR	日本テレコム	上場	資本参加	2000/12/11
10	220,000	トラベラーズ・グループ	USA	日興証券	上場	資本参加	1998/6/2
10	220,000	ドイツ交通銀行	GER	日本長期信用銀行	上場	営業譲渡	1998/6/13
10	220,000	ブリティッシュ・テレコム(BT)、AT&T	GBR	日本テレコム	上場	資本参加	1999/4/22
10	220,000	カーライル・グループ、京セラ、KDDI	USA	DDIホケット	未上場など	営業譲渡	2004/5/27

1997年～2006年 公表金額トップ10

▼当事者1 USA / / その他金融 / GEキャピタル(GEC) ▲当事者2 JPN / 東京都 / サービス / 未上場など 日本リース、日本リースオート ▼株取得先	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			1999/01/23	870000百万円	
世界最大のノンバンク米GEキャピタルは、会社更生手続き中の日本リース(東京)からリース事業と子会社の日本リースオートを取得、総合リース事業で日本に本格進出する。					

▼当事者1 GBR / / 通信・放送 / ボーダフォン・グループ ▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 上場 日本テレコム、J-フォン ▼株取得先	OUT-IN	出資拡大	日付	金額	出資比率
			2001/05/01	652300百万円	2社計
英通信大手ボーダフォン・グループは日本テレコムへの出資比率を25%から45%にまで高める。また傘下の携帯電話会社、J-フォンへの出資比率も26%から46%に高める。英フリティッシュ・テレコムが保有する全株式を取得し両社を事実上傘下に収める。世界の携帯電話市場で競合するNTTドコモに対抗する。　　ﾃﾞｰﾀ追加 2001/09/21 ﾎｰﾀﾞﾌｫﾝはTOBで日本テレコムを買収し、持ち株比率を66.7%とする。ﾎｰﾀﾞﾌｫﾝｸﾞﾙｰﾌﾞの総投資額は1兆3千億円を超え、外資の日本企業への投資では過去最大。					

▼当事者1 FRA / / 輸送用機器 / ルノー ▲当事者2 JPN / 東京都 / 輸送用機器 / 上場 日産自動車、日産ディーゼル工業 ▼株取得先	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			1999/03/17	643000百万円	36.8 22.5
フランスの自動車大手ルノーは、日産自動車に36.8%、日産ディーゼル工業に22.5%資本参加することで基本合意、日産・ルノー連合は生産・販売台数で世界第3位ｸﾞﾙｰﾌﾞとなる。ルノーの日産自動車への出資額は5907億円。このほか日産自動車は2159億円のワラント債(新株引受権付社債)を発行し、ルノーが新株引受権を取得する。社債部分は国内金融機関が引き受ける。　　ﾃﾞｰﾀ追加 2001/10/16 ルノーは新株引受権を行使し、日産自動車への出資比率を44.4%にまで高める一方、日産もルノーに15%程度出資する。将来の持株会社化ををにらみ、経営戦略を共同で企画する新会社を欧州に設立し、経営統合を一段と進める。　　ﾃﾞｰﾀ追加 2002/02/28 ルノーは3月1日に1株400円で新株引受権を行使、出資比率は36.8%から44.4%となる。					

▼当事者1 USA / / 生保・損保 / ブルデンシャル ▲当事者2 JPN / 東京都 / 生保・損保 / 未上場など 協栄生命保険 ▼株取得先	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
			2000/05/13	414000百万円	
米生保最大手のブルデンシャルは、国内生保10位の協栄生命保険が実施する第三者割当増資で買収(公表金額1000億円)、財務基盤を強化した上で日本法人ブルデンシャル生命保険との合併を検討する。　　ﾃﾞｰﾀ修正 2000/10/21など 買収はいったん白紙に。その後、協栄生命が更生特例法を申請、改めてブルデンシャルとスポンサー契約を結ぶ。　　ﾃﾞｰﾀ追加 2001/02/15 ブルデンシャルは、新資本金500億円と協栄の営業権(のれん代)3640億円からなる更生計画案を決定。新社名はジブラルタ生命保険。					

▼当事者1 USA / / 生保・損保 / 修正アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG) ▲当事者2 JPN / 東京都 / 生保・損保 / 未上場など 千代田生命保険 ▼株取得先	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
			2001/02/26	320000百万円	
米大手保険アメリカン・インターナショナル・グループは、昨年破たんした千代田生命保険(東京)から事業を譲り受ける。AIGは600億円の資金拠出と、営業権買い取り(のれん代)などで合計3200億円を負担する。AIGはアリゾナを設立し日本進出を果たしているが、千代田を傘下に収め、日本市場のシェアを一気に拡大する。　形態修正 2005/05/10 千代田生命は更生特例法に基づき、相互会社から株式会社に組織変更し、発行する全株式をAIGに割り当てた。形態を営業譲渡から買収に修正。(外部からの指摘を受け、当事者に確認)					

▼当事者1 FRA / FRA / 銀行 / BNPパリバ ▲当事者2 JPN / USA / 銀行 / 海外法人 UFJホールディングス:米国法人(ユニテッド・カリフォルニア銀行) ▼株取得先 UFJホールディングス	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
			2001/12/10	310000百万円	100
仏大手金融ｸﾞﾙｰﾌﾞのBNPパリバは、UFJｸﾞﾙｰﾌﾞの全額出資の米現地法人、ユニテッド・カリフォルニア銀行を2002年3月末までに買収する。UFJｸﾞﾙｰﾌﾞは、今期2兆円にのぼる不良債権処理損失を計上、6千億円の連結最終赤字になる見通しで、現地法人の売却により損失処理の財源をねん出する。　　ﾃﾞｰﾀ修正 2002/03/18 公表金額300000百万円から310000百万円(24億ﾄﾞﾙ)に修正。					

▼当事者1 USA / / その他金融 / リーマン・ブラザーズ、UFJ銀行[UFJホールディングス]など ▲当事者2 JPN / 東京都 / 総合商社 / 未上場など 日商岩井、ニチメン共同持ち株会社(ニチメン・日商岩井ホールディングス) ▼株取得先	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2002/12/11	278000百万円	
リーマン・ブラザーズ、UFJ銀行などは、日商岩井とニチメンが2003年4月に設立する持ち株会社に資本参加する。2000億円強の資本増強を実施、リーマンは、そのうち500億円前後を出資する見込み。経営諮問委員会に代表者を派遣し、経営にも参画する。外資の導入で合併に伴う主導権争いを排除し、リストを加速させる。　　ﾃﾞｰﾀ追加 2003/04/25 日商岩井とニチメンの持株会社、ニチメン・日商岩井ホールディングスは、5月中に2780億円の増資を実施する。引き受け先は、UFJ銀行など金融機関が優先株式2660億円、リーマン・ブラザーズが転換社債(CB)50億円、取引先など約200社が70億円。リーマンは、今後、優先株やCBの引き受けを増やす計画で、資本増強は最大で3250億円となる予定。					

1997年～2006年 公表金額トップ10

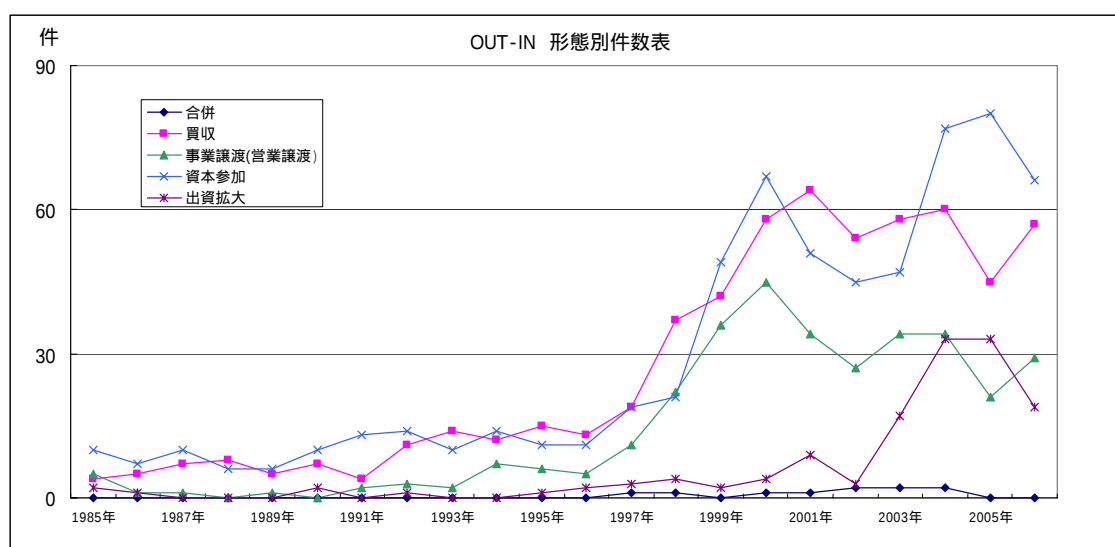
▼当事者1 USA / GBR / その他金融 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
リップルウッド・ホールディングス			2003/05/27	261300百万円	100
▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場など	米投資会社のリップルウッド・ホールディングスは、日本テレコムホールディングスの全額出資子会社、日本テレコム(東京)を買収する。データ通信事業をテコ入れし、固定通信網でも収益が上がる構造をつくる。日本テレコムホールディングスから株式を譲り受ける。同社は、英ボーダフォンの傘下だが、一部株式の保有を続け、日本テレコムとの協力関係を維持する。日本国内では携帯電話3位のJ-フォンだけを傘下に残し、移動体通信事業に経営資源を集中させる。売却により得た資金を欧州などで本格展開する第三世代携帯電話事業へ投資する。リップルウッドは、買収金額2600億円のうちほぼ7割を外部から資金調達する計画。データ追加 2003/08/21 リップルは新設するファンドを通じて、全株を取得する。買収金額は2613億円で、現金2288億円と償還型優先株式325億円で支払う。この結果、ボーダフォンもファンドに10-20%出資する形となる。現金のうち2000億円はみずほ、三井住友、東京三菱、シティーグループなど内外の金融機関11行から融資を受ける。米AT&Tや米モトローラの元幹部ら4人を取締役として派遣する。企業再生ファンドによる国内での買収案件としては過去最大。リップルはデータ通信事業を強化し、日本テレコムの企業価値を高める。ボーダフォンは携帯電話事業に集中する。公表金額2600億円から2613億円に修正。データ追加 2004/01/06 日本テレコムは日本IBM元副社長の倉重英樹氏を社長に迎える。暫定的に就任していたロバート・レイ社長は取締役に戻る。				
▼当事者1 GBR / / 通信・放送 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
ボーダフォン			2000/12/11	249200百万円	15
▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 上場	英通信大手ボーダフォンは、日本テレコムに資本参加(25億ドル)する。JR西日本とJR東海が保有する株式を譲り受ける。日本テレコムには既に英BTなどが出資しており、JR色がさらに薄まる。JRから外資主体の経営に移る。				
▼当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
トラバラーズ・グループ			1998/06/02	220000百万円	25
▲当事者2 JPN / 東京都 / 証券 / 上場	米大手金融会社、トラバラーズ・グループは、日興に約2,200億円出資し、発行済み株式の25%を取得し筆頭株主に。また、両社共同出資で、東京に法人向け証券会社を設立。世界の金融証券市場で勝ち残りを目指す。				
日興証券					
▼当事者1 GER / / 銀行 /	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
ドイツ交通銀行			1998/06/13	220000百万円	
▲当事者2 JPN / 東京都 / 銀行 / 上場	独DGBank傘下のドイツ交通銀行が、長銀の国際航空機・船舶融資部門を28億マルク(約2200億円)で買収。長銀の同部門はロンドン・ニューヨークが拠点で、欧米の航空会社54社などに融資。				
日本長期信用銀行					
▼当事者1 GBR / / 通信・放送 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
ブリティッシュ・テレコム(BT)、AT&T			1999/04/22	220000百万円	15/15
▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 上場	英通信最大手のBTと米通信最大手のAT&Tは、JR系新電電の日本テレコムに15%づつ資本参加し、日米欧を結ぶ巨大連合で世界の通信市場をリードする。				
日本テレコム					
▼当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
修正・カーライル・グループ、京セラ、KDDI	会社分割 吸収分割・分社型		2004/05/27	220000百万円	100
▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場など	米投資ファンドのカーライル・グループは、KDDI傘下でPHS(簡易型携帯電話)最大手のDDIホケット(東京)を買収する。KDDIから60%の株式を取得する。第2位株主の京セラも出資比率を13%から30%まで高める。京セラの分も含わせて株式取得総額は約2200億円とみられる。KDDIは10%を維持する。PHSは、高効率のデータ通信が可能となる特性が見直されているほか、中国などで普及が始まっている。KDDIを切り離すことで、同事業を強化する。将来は株式上場を目指す。KDDIは携帯電話「au」事業に集中する。形態修正、データ追加・修正 2004/06/21 カーライルグループ、京セラ、KDDIの3社がつくる受け皿会社だが、DDIホケットから会社分割により10月1日付で事業を譲り受ける。3社の出資比率は6:3:1。DDIホケットは解散する。形態1を買収から営業譲渡に修正。第1当事者に京セラ、KDDIを、形態3に(会社分割 吸収分割・分社型)を追加。出資比率を60%から100%に修正。株取得先のKDDIを削除。				
DDIホケット					

(3) 形態別

1985年以降2006年までのOUT-IN件数1715件を形態別にみると、資本参加644件、買収599件、事業譲渡(営業譲渡)326件、出資拡大136件、合併10件で、買収と資本参加で全体の70%超を占め、合併は手法としてほとんど使われていない。2004年～2006年の傾向をみると、合併は04年の2件のみである。買収は04年60件、構成比29.1%、05年45件25.1%、06年57件33.3%。事業譲渡は04年34件、16.5%、05年21件、11.7%、06年29件、17.0%。資本参加は04年77件37.4%、05年80件44.7%、06年66件38.6%。出資拡大は04年33件、16.0%、05年33件、18.4%、06年19件、11.1%である。資本参加と出資拡大の合計は308件であるが、そのうち投資ファンドなどによる日本企業への投資は225件で、70%超を占めている。

OUT-IN 形態別件数表

年	合併		買収		事業譲渡(営業譲渡)		資本参加		出資拡大		合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
1985年	-	0.0%	4	19.0%	5	23.8%	10	47.6%	2	9.5%	21
1986年	-	0.0%	5	35.7%	1	7.1%	7	50.0%	1	7.1%	14
1987年	-	0.0%	7	38.9%	1	5.6%	10	55.6%	-	0.0%	18
1988年	-	0.0%	8	57.1%	-	0.0%	6	42.9%	-	0.0%	14
1989年	-	0.0%	5	41.7%	1	8.3%	6	50.0%	-	0.0%	12
1990年	-	0.0%	7	36.8%	-	0.0%	10	52.6%	2	10.5%	19
1991年	-	0.0%	4	21.1%	2	10.5%	13	68.4%	-	0.0%	19
1992年	-	0.0%	11	37.9%	3	10.3%	14	48.3%	1	3.4%	29
1993年	-	0.0%	14	53.8%	2	7.7%	10	38.5%	-	0.0%	26
1994年	-	0.0%	12	36.4%	7	21.2%	14	42.4%	-	0.0%	33
1995年	-	0.0%	15	45.5%	6	18.2%	11	33.3%	1	3.0%	33
1996年	-	0.0%	13	41.9%	5	16.1%	11	35.5%	2	6.5%	31
1997年	1	1.9%	19	35.8%	11	20.8%	19	35.8%	3	5.7%	53
1998年	1	1.2%	37	43.5%	22	25.9%	21	24.7%	4	4.7%	85
1999年	-	0.0%	42	32.6%	36	27.9%	49	38.0%	2	1.6%	129
2000年	1	0.6%	58	33.1%	45	25.7%	67	38.3%	4	2.3%	175
2001年	1	0.6%	64	40.3%	34	21.4%	51	32.1%	9	5.7%	159
2002年	2	1.5%	54	41.2%	27	20.6%	45	34.4%	3	2.3%	131
2003年	2	1.3%	58	36.7%	34	21.5%	47	29.7%	17	10.8%	158
2004年	2	1.0%	60	29.1%	34	16.5%	77	37.4%	33	16.0%	206
2005年	-	0.0%	45	25.1%	21	11.7%	80	44.7%	33	18.4%	179
2006年	-	0.0%	57	33.3%	29	17.0%	66	38.6%	19	11.1%	171
計	10	0.6%	599	34.9%	326	19.0%	644	37.6%	136	7.9%	1,715



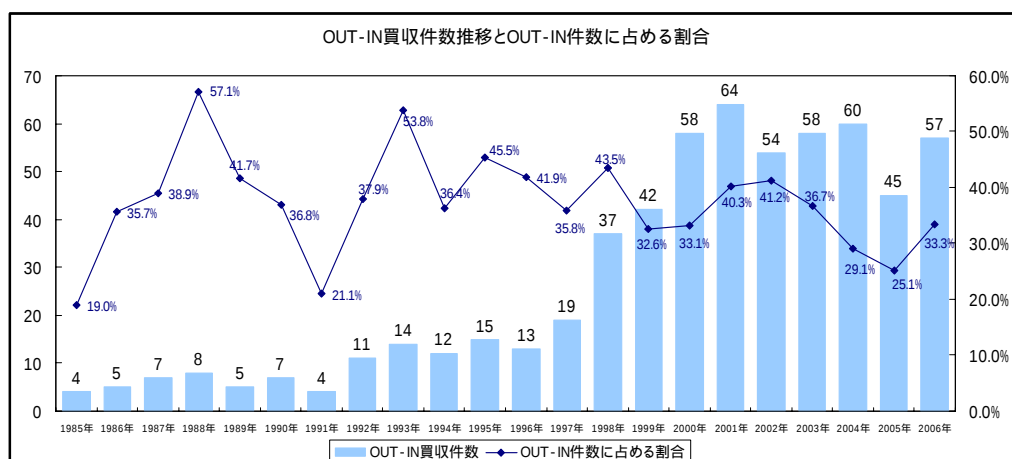
形態別動向は次のとおり。

・買収

OUT-IN件数のうち、買収は1997年まで10件台以下で推移していたが、1998年に37件と前年比2倍に急増した。以降、年々増加して、2001年には最高の64件を記録した。その後は、05年に45件に落ち込んだことはあるものの、ほぼ60件程度で推移している。06年は、57件で、05年に比べ12件増と回復した。

一方、OUT-IN全体に占める割合でみると、1990年代半ばから03年までは30～40%を占め、M&A手法の主流を占めていたが、04年の29.1%、05年の25.1%と大幅に比率を下げた。これは、資本参加や出資拡大の形態の場合が多い投資ファンドの動きが活発化したため、その動きが鈍化した06年の買収の割合は33.3%と再び30%台の水準まで回復した。

04年から06年までの買収案件を公表金額上位でみると、1位は、米ローン・スターグループの後楽園ファイナンス買収(505億円)、2位は米モルガン・スタンレー・グループなどによるサッポロホテルエンタプライズ買収(501億円)、3位はゴールドマン・サックス、森トラストなどによるフジタ買収(410億円)となった。06年の事業会社の事例としては、スウェーデンの農林機器世界最大手ハスクバーナによるコマツ子会社の小松ゼノアの農林機器事業(ゼノア社)の買収がある。東アジア地域での事業展開強化が目的で、ゼノアも国内4位の地位からの脱却を図る。05年では、米高級ブランドバックのコーチ社が、日本合弁会社の株式を住友商事から買取り100%子会社化した事例が目立つ。また、トムソン・ジャパンによるカーノプスの買収は、仏親会社トムソンの株式を対価(50%は現金)とするTOBの第1号として注目された。



2004年～2006年 OUT-IN 買収の公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
1	50,500	ローン・スターグループ	その他金融	USA	後楽園ファイナンス[東京ドーム]	その他金融	買収	2006/9/29
2	50,100	モルガン・スタンレー・グループ、スターウッド・キャピタル・グループ	証券	USA	サッポロホテルエンタプライズ[サッポロホールディングス]	不動産・ホテル	買収	2004/11/5
3	41,000	ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド	その他金融	USA	フジタ	建設	買収	2005/4/4
4	31,500	コーチ	その他製造	USA	コーチ・ジャパン(住友商事、コーチ折半出資会社)	その他販売・卸	買収(合併解消)	2005/4/27
5	23,960	オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア(OCHA)グループ	その他金融	CHN(HON)	アリスタイサイエンス	その他販売・卸	買収	2006/12/22
6	21,720	ゴールドマン・サックス証券、ダイナシティ	証券	USA	近藤産業新設会社	不動産・ホテル	買収	2004/9/30
7	20,000	カーライル・グループ	その他金融	USA	シオノキョウカリス、シオノキョーロッパB.V.(SEBV)[塩野義製薬]	医薬品	買収	2005/8/23
8	18,250	ハスクバーナ	機械	SWE	ゼノア[小松ゼノア(コマツ全額出資子会社)]	機械	買収	2006/9/26
9	12,800	トムソン・ジャパン(トムソン日本法人)	電機	FRA	カーノプス	電機	買収(TOB)	2005/12/6
10	12,400	ビルコット(キャッスルウッド・ホールディングス、新生銀行合併会社)	生保・損保	GBR	あいおいエー・ロッパ[あいおい損害保険]	生保・損保	買収	2005/12/31

2004年～2006年 OUT-IN 買収の公表金額トップ10

▼当事者1 USA / USA / その他金融 / ローン・スター・グループ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場など 後楽園ファイナンス[東京ドーム]			2006/09/29	50500百万円	100
▼株取得先 東京ドーム					
米投資ファンドのローン・スター・グループは、東京ドームの全額出資子会社で消費者金融会社向け貸金業の後楽園ファイナンス(東京)を11月30日付で買収する。全株式を取得するほか、同社に対して東京ドームがもつ全貸付債権を取得する。金額は505億円とみられる。後楽園ファイナンスのリース事業やグループ内ゴルフ・リゾート関連不動産は、同日までに東京ドームとグループ内子会社に移管する。後楽園ファイナンスは売上高74億500万円、従業員20人。東京ドームは、固定資産の減損会計の適用、クレーン金利廃止問題への動きの加速化などに対応するため、不採算事業、リスク事業の抜本的な見直しを検討していた。金融事業から撤退する。ゴルフ、リゾート事業も撤退、売却を進める。ドーム球場を中心とする東京ドームシティ(同)に経営資源を集中する。					
▼当事者1 USA / USA / 証券 / モルガン・スタンレー・グループ、スターウッド・キャピタル・グループ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など サッポロホテルエンタプライズ[サッポロホールディングス]			2004/11/05	50100百万円	100
▼株取得先 サッポロホールディングス					
米モルガン・スタンレー・グループは、同グループ運営の不動産投資ファンドが出資する特別目的会社(SPC)、MSREF TMK olding, LLCを通じて、サッポロホールディングス傘下で「ウェスティンホテル東京」を運営するサッポロホテルエンタプライズ(同)を12月1日付で買収する。全株式を取得する。別の特別目的会社を通じて、同HD傘下の恵比寿ガーデンプレイス(同)から同ホテルの土地、建物を取得する。金額は合計約501億円。ホテルの名称は変更しない。サッポロHDは、約69億円の売却益を2004年12月期で特別利益に計上する。サッポロホテルエンタプライズは、外国人利用客の減少などで3億6400万円の赤字に陥っていた。ホテル事業から撤退、酒類や飲料など主力事業に集中する。 追加 2005/01/06 不動産投資の米スターウッド・キャピタル・グループは、501億円の半分を出資した。当事者1に「スターウッド・キャピタル・グループ」を追加。					
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / 修正:ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 建設 / 上場 フジタ			2005/04/04	41000百万円	56.32
▼株取得先 フジタ					
米投資会社のローン・スター・グループは、フジタに資本参加する。約410億円の第三者割当増資を引き受ける。フジタは、建設関連の不動産販売事業を会社分割により切り離す。私的整理ガイドラインに基づき、主力銀行の三井住友銀行などへ総額910億円の債務免除を要請する。1484億円の含み損を一括処理する。フジタは、「新中期経営計画」の策定にあわせ、三井住友建設との経営統合を白紙撤回した。フジタは、2002年に旧フジタから会社分割により建設事業部門を承継して、発足していた。2度目の会社分割となる。 当事者・形態修正 2005/06/09 ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなどは、投資ファンドを組成し、フジタを9月29日付で買収する。約26億8900万円の第三者割当増資を引き受け、55.0%(議決権比率56.32%)の株式を取得する。同時に優先株を383億1100万円で取得する。金額総額は410億円。入札により決定した。原田社長は辞任する。ファンド主導によりゼネコンを再建する。当事者1を「ローン・スター・グループ」から「ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド」に、形態を資本参加から買収に修正。出資比率に56.32%、有効日に2005年9月29日を追加。					
▼当事者1 USA / USA / その他製造 / コーチ	OUT-IN	買収 (合併解消)	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場など コーチ・ジャパン(住友商事、コーチ折半出資会社)			2005/04/27	31500百万円	100
▼株取得先 住友商事					
米高級ブランドバック製造のコーチ(ニューヨーク)は、同社と住友商事が折半出資で設立した販売のコーチ・ジャパン(東京)を7月1日付で買収する。住友商事から約315億円(3億ドル)で全株式を取得、完全子会社化する。同社は売上高約316億円、従業員1020人、総店舗数104。設立時の契約では2007年以降、段階的に住商から株式を買い取るようになっていたが、コーチから前倒しの要請があった。住商は、別ブランドの買収資源確保のため、一括売却を決めた。今後も人材派遣などで協力する方針。					
▼当事者1 CHN(HON) / CHN / その他金融 / オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア(OCHA)グループ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場など アリスタライフサイエンス			2006/12/22	23960百万円	68
▼株取得先 豊田通商					
香港の投資会社、オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア(OCHA)は、グループで30%の株式を保有する農業事業のアリスタライフサイエンス(東京)を12月21日付で買収した。傘下の投資運用会社4社を通じ、筆頭株主の豊田通商から239億6000万円で38%の株式を取得、出資比率を68%に高めた。同社の出資比率は3%に低下した。アリスタライフは売上高1158億2900万円、従業員1739人。2002年11月にOCHAグループの米系ファンド、Olympus ALC Holdingsが資本参加後、新割の買収で農業事業の拡大を図っていた。豊田通商は、自動車、金属など特定6分野に事業を集中する。					
▼当事者1 USA / USA / 証券 / ゴールドマン・サックス証券、ダイナシティ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 大阪府 / 不動産・ホテル / 未上場など 近藤産業新設会社			2004/09/30	21720百万円	
▼株取得先 近藤産業					
米ゴールドマン・サックス証券は、ダイナシティと共同で、りそな銀行が再建支援する不動産会社、近藤産業(同)が吸収分割でマンション分譲企業を分割する新会社(同)を2005年3月までに買収する。スポンサーとして再建を支援する。両社はそれぞれ役員を派遣する。ゴールドマンは、りそな銀行などから285億円の債権を買い取る。新会社もりそなから156億円分を承継する。ゴールドマンは、総額で200億円前後を投じる見通し。ダイナシティの出資額は17億2000万円。近藤産業は、不動産賃貸事業への過剰投資で546億円の金融債務があった。再生が見込めるマンション分譲事業を本体から切り離す。ダイナシティはコンバクトマンションが主力。ファミリータイプの近藤産業とのシ너지効果を図る。					

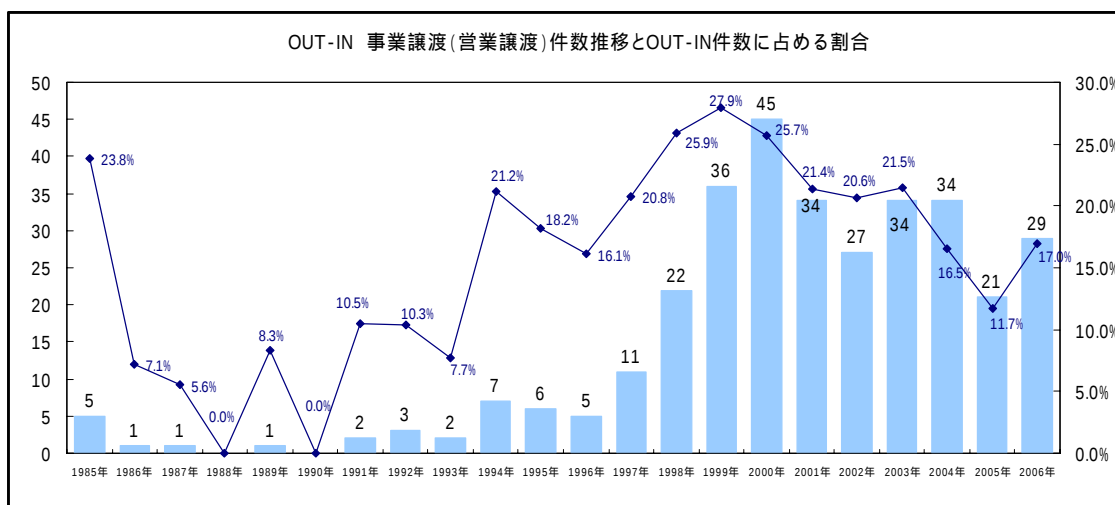
2004年～2006年 OUT-IN 買収の公表金額トップ10

▼当事者1 USA / USA / その他金融 / カーライル・グループ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
			2005/08/23	20000百万円	各100
▲当事者2 JPN / 奈良県 / 医薬品 / 未上場など シオノキョリカプス、シオノキョーロ ハ' B.V.(SEBV)[塩野義製薬]					
▼株取得先 塩野義製薬					
米投資会社のカーライル・グループ(ワシントンDC)は、塩野義製薬の全額出資子会社で医薬品用カプセル製造のシオノキョリカプス(奈良県大和郡山市)と傘下にスペイン、米国販売子会社2社をもつ蘭の持株会社、シオノキョーロハ' B.V.(SEBV)を10月をめどに買収する。全株式を取得する。医薬品用カプセル事業を取得する。金額は200億-250億円前後とみられる。同事業は売上高121億円。自社製品に使うほか外販しており、世界2位の規模。薬剤の形態はカプセルから錠剤に替わりつつある。カプセル供給先を世界に広げるなどで事業価値向上を図る。塩野義は、医療用医薬品に経営資源を集中する。すでに動物薬、工業用薬品事業などを売却しており、同社の事業整理はほぼ完了する。					
▼当事者1 SWE / SWE / 機械 / 修正:ハスクバーナ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
			2006/09/26	18250百万円	
▲当事者2 JPN / 埼玉県 / 機械 / 未上場など セノア[小松セノア(コマツ全額出 資子会社)]					
▼株取得先					
スウェーデンの農林機器世界最大手、ハスクバーナは、コマツの全額出資子会社で農林機器、建設機械、油圧機器製造、販売の小松セノア(コマツセノア、埼玉県川越市)から農林機器事業を2006年度中に譲り受ける。同事業の連結従業員約700人と埼玉県川越市や中国の生産子会社の設備などを引き継ぐ。対象事業は売上高約200億円。国内シェア4位、世界シェアは4%にとどまっていた。ハスクバーナは、コマツセノアの工場を足がかりに日本、中国を含む東アジア地域での事業展開を強化する。コマツセノアは、小型建機、建機向け油圧機器事業に特化する。経営効率の向上を図る。データ追加 2007/01/24 小松セノアが全額出資で2006年12月に設立したセノア(埼玉県越谷市)は、小松セノアから農林機器事業を会社分割により4月1日付で譲り受ける。データ追加、当事者・形態修正 ハスクバーナは、セノアを4月2日付で買収する。金額は182億5000万円。当事者2を「小松セノア[コマツ]」から「セノア[小松セノア(コマツ全額出資子会社)]」に、形態を事業譲渡から買収に修正。公表金額に182億5000万円、有効日に2007年4月2日を追加。					
▼当事者1 FRA / 東京都 / 電機 / 未上場など トムソン・ジャパン(トムソン日本法人)	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
		(TOB)	2005/12/06	12800百万円	100
▲当事者2 JPN / 兵庫県 / 電機 / 上場 カープス					
▼株取得先					
電機大手でパリ証券取引所上場の仏トムソンは、日本法人のトムソン・ジャパン(東京)を通じて、カープスを買収する。トムソン・ジャパンが保有する買収目的会社が買い付けを行う。すでに、創業者で会長兼CEOの山田広司氏や親族が保有する株式40%のうち33.33%を取得することで合意している。対価は50%が現金、残りをトムソンの自己株式で支払う。さらに、TOBにより44.54%以上の株式取得し、77.87%以上を目指す。買付価格は1株14万8000円。19.45%のプレミアムをつける。買付総額は約60億5000万円。買付期間は12月6日-2006年1月16日までの42日間、同社取締役会は賛同している。応募券数の総数が買付予定数に満たない場合は買い付けを行わない。最終的に全株式を取得し、完全子会社化する方針。全株式を取得した場合、金額は総額約128億円(9130万ユーロ)となる。上場廃止する。トムソンは、テレビ局や映画産業向けのデジタル機器、システム販売事業を強化している。カープスは、パソコン上でハイビジョン映像を処理する技術などでノウハウをもつ。同事業の強化を図る。データ追加・修正 2006/01/17 TOBの結果、議決権ベースで60.98%の株式を取得した。山田広司会長からの取得分と合わせると、出資比率は1月24日付で94.31%となる。出資比率を100%から94.31%に修正。データ追加 2006/05/29 カープスは、6月30日付で上場廃止となる。データ追加 2006/05/31 トムソン・ジャパンは、産業再生法に基づく金銭交付による株式交換を実施し、完全子会社化する。					
▼当事者1 GBR / GER / 生保・損保 / ヒルコット(キャッスルウッドホールディングス、新生銀行合併会社)	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
			2005/12/31	12400百万円	100
▲当事者2 JPN / GER / 生保・損保 / 海外法人 あいおいヨロップ[あいおい損害保険]					
▼株取得先 あいおい損害保険					
英バミューダ諸島のキャッスルウッドホールディングスと新生銀行の合併会社で同国の保険持株会社、ヒルコットは、あいおい損害保険の英全額出資子会社のあいおいヨロップを買収する。124億円(6200万ポンド)で全株式を取得する。あいおい損害保険は、2005年11月に同国子会社のあいおいモーター&ジェネラルを新設。あいおいヨロップからF&I事業(イコレクスユーザー向け金融と自動車保険などの一体サービス)と日系事業を引き継ぎ、同社はロンドン再保険ビジネスのランオア事業に特化していた。あいおいモーター&ジェネラルに経営資源を集中し、欧州保険事業の更なる収益拡大を図る。ヒルコットは、新生銀行の持ち分法適用会社。					

・ 事業譲渡(営業譲渡)

OUT-IN件数のうち、事業譲渡(営業譲渡)件数は1996年まで一桁台で推移していたが、97年以降、2000年の45件のピークまで急増した。その後の01年から04年までは30件前後の高水準で推移したが、05年は13件減少の21件と、大幅に落ち込んだ。OUT-IN総件数に占める割合も、99年の27.9%をピークとして05年の11.7%まで急減している。事業譲渡は、過剰債務から事業を切り出す有力な手法であり、金融危機後の再生・リストラ局面で活用されたが、不良債権処理の進展によりそのピークを過ぎたことが背景である。06年は、29件、シェア17.0%と増加に転じた。これは、不動産・ホテルへの個別の投資が増えたためである。

2004年から2006年までの事業譲渡(営業譲渡)案件を公表金額上位でみると、1位は、米カーライル・グループ、京セラ、KDDI連合のDDIポケットからの事業譲受(2200億円)、2位は、米メリルリンチの三菱自動車の米国販売金融子会社ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)などからのローン債権とリース債権などの譲り受け(2050億円)、3位は、国際石油資本(メジャー)の仏トタルが、国際石油開発帝石ホールディングス傘下のインペックス西豪州ブラウズ石油(東京)から豪で液化天然ガス(LNG)を開発するイクシスガス田の鉱区権益を譲り受けた案件(330億円)だった。トップ10のうち、06年の案件は、3位の仏トタル社の事例のほかは、米B・F・サウスによる塩屋土地の米国ホテル事業買収、米ゴールドマン・サックス・グループによるワシントンホテルの広島ワシントンホテル事業買収、米シティグループによる葵地所のホテル事業買収と、すべてホテル事業を対象としたものであった。



2004～2006年 OUT-IN 事業譲渡(営業譲渡)の公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
1	220,000	カーライル・グループ、京セラ、KDDI	その他金融	USA	DDIポケット	通信・放送	営業譲渡 (吸収分割・分社型)	2004/5/27
2	205,000	メリルリンチ	証券	USA	ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)、ミツビシ・モーターズ・リース・アメリカ・インク(三菱自動車)	その他金融	営業譲渡	2004/11/27
3	33,000	TOTAL E&P Australia[トタル]	鉱業	FRA	インペックス西豪州ブラウズ石油[国際石油開発帝石ホールディングス]	鉱業	事業譲渡	2006/9/1
4	17,824	MFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社	不動産・ホテル	AUS	NS Australia Pty Ltd.[日本信販株式会社]	不動産・ホテル	営業譲渡	2005/4/1
5	11,600	B・F・サウス	不動産・ホテル	USA	塩屋土地	不動産・ホテル	営業譲渡	2006/3/7
6	8,500	サムスンSDI	電機	KOR	NEC	電機	営業譲渡	2004/2/27
7	7,000	鳥居坂開発(ゴールドマン・サックス・グループ)	不動産・ホテル	USA	ワシントンホテル	不動産・ホテル	営業譲渡	2006/2/21
8	6,800	セイバー・エキティ・インベスターズ	その他金融	USA	ティアック・アメリカ(ティアック米国法人)	電機	営業譲渡	2004/3/7
9	6,000	シティグループ・プリンシパル・インベストメンツ・ジャパン	その他金融	USA	葵地所	不動産・ホテル	事業譲渡	2006/11/18
10	4,000	モルガン・スタンレーグループ	証券	USA	丸玉観光	不動産・ホテル	営業譲渡	2004/12/12

2004年～2006年 OUT-IN 事業譲渡(営業譲渡)の公表金額トップ10

▼当事者1 USA / USA / その他金融 / 修正:カーライル・グループ、京セラ、KDDI	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場など DDIホケット ▼株取得先	会社分割 吸収分割・分社型	2004/05/27	220000百万円	100	
米投資ファンドのカーライル・グループは、KDDI傘下でPHS(簡易型携帯電話)最大手のDDIホケット(東京)を買収する。KDDIから60%の株式を取得する。第2位株主の京セラも出資比率を13%から30%まで高める。京セラの分も合わせて株式取得総額は約2200億円とみられる。KDDIは10%を維持する。PHSは、高効率のデータ通信が可能となる特性が見直されているほか、中国などで普及が始まっている。KDDIを切り離すことで、同事業を強化する。将来は株式上場を目指す。KDDIは携帯電話「au」事業に集中する。形態修正、データ追加・修正 2004/06/21 カーライルグループ、京セラ、KDDIの3社がつくる受け皿会社が、DDIホケットから会社分割により10月1日付で事業を譲り受ける。3社の出資比率は6:3:1。DDIホケットは解散する。形態1を買収から営業譲渡に修正。第1当事者に京セラ、KDDIを、形態3に(会社分割 吸収分割・分社型)を追加。出資比率を60%から100%に修正。株取得先のKDDIを削除。					
▼当事者1 USA / USA / 証券 / メリルリンチ	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / USA / その他金融 / 海外法人 ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)、ミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク[三菱自動車] ▼株取得先		2004/11/27	205000百万円		
米証券大手のメリルリンチは、三菱自動車の米国販売金融子会社、ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)と同全額出資子会社のミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インクからローン債権とリース債権などの資産を譲り受ける。総資産4100億円(40億ドル)のうち約半分の2050億円(20億ドル)相当を順次取得する。両社は、自動車ローンの債権回収などを行う合併会社をメルが過半数出資して年内に設立する。同社の信用で資金調達を有利に進める。三菱自動車は資産圧縮、有利子負債の削減により財務体制強化を図る。メリルリンチは、自動車販売金融への本格参入を図る。					
▼当事者1 FRA / AUS / 鉱業 / TOTAL E&P Australia[トタル]	OUT-IN	事業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 鉱業 / 未上場など インペックス西豪州ブラウス'石油[国際石油開発帝石ホールディングス] ▼株取得先		2006/09/01	33000百万円		
国際石油資本(メジャー)の仏トタルは、全額出資子会社の豪TOTAL E&P Australiaを通じて、国際石油開発帝石ホールディングス傘下のインペックス西豪州ブラウス'石油(東京)から豪で液化天然ガス(LNG)を開発するイクスガス田の鉱区権益100%のうち24%を譲り受ける。対価は現金とトタルの保有する別の鉱区権益などを組み合わせる模様。開発資金の負担を分担するほか、LNG開発実績が豊富なトタルから技術供与を受ける。インペックス西豪州ブラウス'石油は、同鉱区のオペレーターとして、同天然ガスをLNG(液化天然ガス)として生産、販売する計画。2012年にLNGの生産を開始する予定。データ追加 2006/11/25 国際石油開発帝石ホールディングスは、トタルへの譲渡が11月24日付で完了したと発表した。金額は330億円程度とみられる。公表金額に330億円、有効日に2006年11月24日を追加。					
▼当事者1 AUS / AUS / 不動産・ホテル / MFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / AUS / 不動産・ホテル / 海外法人 NS Australia Pty Ltd.[日本信販孫会社] ▼株取得先		2005/04/01	17824百万円		
豪投資会社、MFS Limited傘下でホテル経営のMFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社は、日本信販の孫会社の豪NS Australia Pty Ltd.から複合リゾート「Mirage Resorts」の営業権と固定資産を5月13日付で譲り受ける。金額は約178億2480万円(2億1000万豪ドル)。対象は、ゴールドコーストとボートダグラスにあるホテル、ショッピングセンター、ゴルフ場などを所有する2つのリゾート。同社は売上高1億429万豪ドル。日本信販は、レジャー・不動産事業から撤退、経営資源をコアビジネスに集中する。					
▼当事者1 USA / USA / 不動産・ホテル / B・F・サウス	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 兵庫県 / 不動産・ホテル / 未上場など 塩屋土地 ▼株取得先		2006/03/07	11600百万円		
米の不動産管理、運営会社、B・F・サウス(カリフォルニア州)は、三洋電機創業者の井植家の資産管理会社である塩屋土地(神戸市)から米ワシントン州の高級ホテル「ハイ・アダムス・ホテル」を譲り受ける。金額は約116億円(約1億ドル)とみられる。同ホテルは客室数145室。ホワイトハウスの向かいに建つ。三洋電機の井植敏最高顧問が社長時代の1989年に買収していた。					
▼当事者1 KOR / KOR / 電機 / サムスンSDI	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 上場 NEC ▼株取得先		2004/02/27	8500百万円		
韓国サムスングループでプラウ管世界最大手のサムスンSDIは、NECから有機EL事業を3月末日までに譲り受ける。有機EL関連特許のほか、両社の合併会社「サムスンNECディスプレイ(SNMD)」(韓国)のNECの保有株式49%が対象。同社は2001年に設立され、サムスン側が51%出資していた。金額は約85億円。NECは、非コア事業であるディスプレイ事業からの撤退を加速している。					
▼当事者1 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など 鳥居坂開発(ゴールドマン・サックス・グループ)	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 愛知県 / 不動産・ホテル / 未上場など ワシントンホテル ▼株取得先		2006/02/21	7000百万円		
米ゴールドマン・サックス・グループの関連会社(SPC)でホテル運営の鳥居坂開発(東京)は、ワシントンホテル(名古屋)から「広島ワシントンホテル」を3月末に譲り受ける。金額は約70億円とみられる。9月30日までワシントンホテルが運営を受託する。10月に改装し、新ホテルとしてスタートする。同ホテルは客室数265室、平均稼働率70%余。黒字経営だった。ゴールドマン・サックスは、2003年にダイエーからホテル4件を買収し、現在は8件を所有・運営している。ワシントンホテルは、手ごろ価格で宿泊できる新業態「R&Bホテル」のチェーン展開に力を入れており、売却資金を同業態拡大の原資とする。					

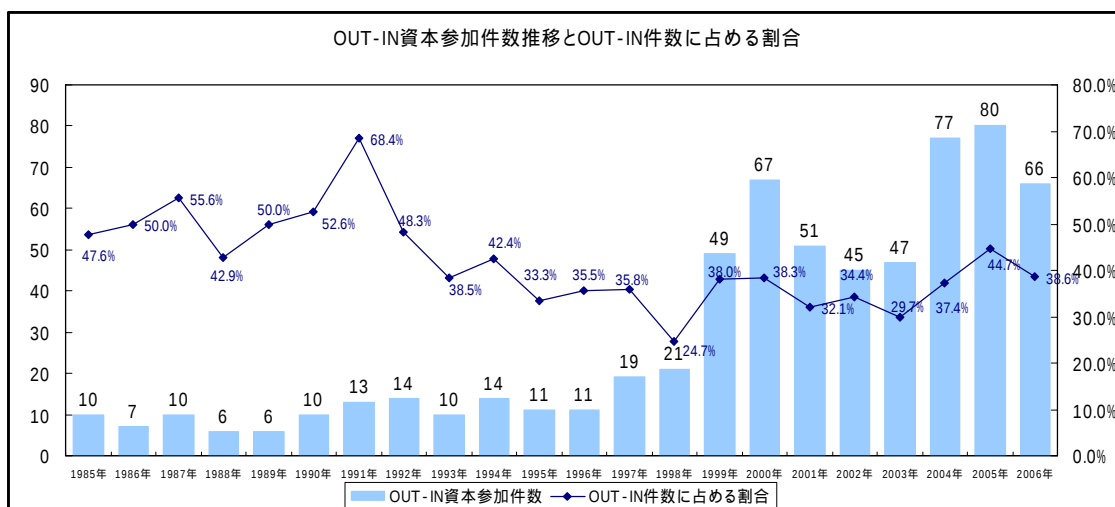
2004年～2006年 OUT-IN 事業譲渡(営業譲渡)の公表金額トップ10

▼当事者1 USA / USA / その他金融 / セイヤー・エクイティ・インベスターズ	OUT-IN	営業譲渡	日付 2004/03/07	金額 6800百万円	出資比率
▲当事者2 JPN / USA / 電機 / 海外法人 ティアック・アメリカ(ティアック米国法人) ▼株取得先	米投資ファンドのセイヤー・エクイティ・インベスターズは、ティアックの米国子会社、ティアック・アメリカから航空機搭載ビデオシステム事業部門を譲り受ける。ライセンス供与、トレードマーク使用許諾の契約も結ぶ。譲渡価額は6150万ドル(68億円)。同事業の売上高は57億2000万円。同事業は堅調だが、デジタル化対応のため追加投資が必要となっていた。				
▼当事者1 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場など シティグループ・プリンシパル・インベストメンツ・ジャパン	OUT-IN	事業譲渡	日付 2006/11/18	金額 6000百万円	出資比率
▲当事者2 JPN / 栃木県 / 不動産・ホテル / 未上場など 莫地所 ▼株取得先	米シティグループで投資事業のシティグループ・プリンシパル・インベストメンツ・ジャパン(東京)は、リゾートホテル運営の莫地所(栃木県那須塩原市)からホテル事業を譲り受ける。「エビナル那須」「栃木県那須町」「白河関の里」(福島県白河市)「リゾートイン白浜」(千葉県南房総市)を取得する。金額は約60億円とみられる。同社は清算する。過剰な金融債務から事業継続が困難になっていた。				
▼当事者1 USA / USA / 証券 / モルガン・スタンレーグループ	OUT-IN	営業譲渡	日付 2004/12/12	金額 4000百万円	出資比率
▲当事者2 JPN / 京都府 / 不動産・ホテル / 未上場など 丸玉観光 ▼株取得先	米モルガン・スタンレーグループは、丸玉観光(京都市)から京都パークホテルを譲り受けた。金額は約40億円とみられる。同社は経営不振により収益が悪化していた。同ホテルは客室数268。改装後に営業再開する。京都のホテル取得は、先月の京都国際ホテルに続き2件目。				

・ 資本参加

OUT-IN件数のうち、資本参加件数は1998年まで10件～20件前後で推移していたが、1999年の49件、2000年の67件と、急激に増加した。その後も、45～50件の水準を維持していたが、04年は77件、05年は80件と再度の急増となった。2000年前後の増加は、金融危機時における事業再生支援のための資本注入案件の増加とIT・サービス業界の活況が背景であるが、04年以降は、投資ファンドを含む「その他金融」セクターが件数を押し上げた。04年～06年の「その他金融」の件数を見ると、04年が77件中、59件で全体の76.6%を占め、05年も80件中、44件と引き続き高水準であるが、06年は、66件中、39件と、やや動きが鈍った感がある。投資ファンドによる資本参加には、会社支配権の異動に至らないアクティビスト系ファンドの投資が含まれている。06年は減少したが、投資ファンドの存在感がここ数年顕著となってきたことに変わりはない。

2004年から2006年までの資本参加案件を公表金額上位でみると、1位は、米ゴールドマン・サックスグループの三洋電機への資本参加(1250億円)、2位は、米投資ファンドサーベラスのコド(東京)への資本参加(900億円)、3位は、サウジアラビアの国営石油大手、サウジ・アラムコの昭和シェル石油への資本参加(500億円)だった。06年の案件としては、6位のスウェーデンのトラック大手、ボルボの日産ディーゼル工業への資本参加(約228億円)と、7位のシンガポール政府系投資持株会社と米モルガンスタンレー証券による三井生命保険への優先株による資本参加(210億円)が上位10位以内に入っている。



2004年～2006年 OUT-IN 資本参加の公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
1	125,000	オーシャンズ・ホールディングス(ゴールドマン・サックスグループ)	証券	USA	三洋電機	電機	資本参加	2005/12/22
2	90,000	サーベラス	その他金融	USA	コド	不動産・ホテル	資本参加	2005/10/19
3	50,000	サウジ・アラムコ	鉱業	KSA	昭和シェル石油	鉱業	資本参加	2004/7/6
4	33,257	ゴールドマン・サックスグループ(リクレットなど)	証券	USA	三洋電機レジット	その他金融	資本参加	2005/12/9
5	27,500	ゴールドマン・サックスグループ	証券	USA	イーモバイル(イー・アクセス子会社)	通信・放送	資本参加	2005/11/22
6	22,800	ボルボ	輸送用機器	SWE	日産ディーゼル工業	輸送用機器	資本参加	2006/3/21
7	21,000	Baytree Investments (Mauritius)Pte.Ltd(マゼン・ホールディングス)、モルガン・スタンレー証券	その他金融	SIN	三井生命保険	生保・損保	資本参加	2006/8/23
8	20,000	GSキャピタル・パートナーズ(ゴールドマン・サックスグループ)	その他金融	USA	ユニ・エス・ジェイ(ユニバーサルスタジオジャパン運営会社)	アミューズメント	資本参加	2005/6/29
9	20,000	友達光電(AUO)	電機	TPE	台湾凸版国際彩光(CFI、凸版印刷子会社)	化学	資本参加	2006/8/9
10	16,614	アプライド・マテリアルズ(AMAT)	電機	USA	SOKUDO(ソクド)[大日本スクリーン製造]	電機	資本参加	2006/5/16

2004年～2006年 OUT-IN 資本参加の公表金額トップ10

▼当事者1 USA / 東京都 / 証券 / 未上場など オーシャンズ・ホールディングス(ゴールドマン・サックスグループ)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2005/12/22	125000百万円	24.50
▲当事者2 JPN / 大阪府 / 電機 / 上場 三洋電機					
▼株取得先 三洋電機					
米ゴールドマン・サックスグループは、三洋電機に資本参加する。2006年2月28日までに総額3000億円の優先株のうち、1250億円を引き受ける。大和SMBCプライシブル・インベストメント(SMBCPI)と三井住友銀行がそれぞれ1250億円、500億円を引き受ける。3社は、取締役の派遣を検討する。三洋は、家電や半導体の不振などで2006年3月期2330億円の赤字となる見通し。今回の増資で、自己資本比率は約4%から約17%に上昇する。大幅なリストラなど再建計画を加速する。ゴールドマンの出資は、三洋電機クレジット分を含めると、1500億円を超える。データ追加 2006/01/25 ゴールドマン・サックスグループは、日本法人のオーシャンズ・ホールディングス(東京)を通じて引き受ける。出資比率24.50%で、SMBCPIと並んで筆頭株主となる。創業家の井植敏代表取締役は辞任する。金融機関3社から取締役会の過半の計5人を派遣、うちゴールドマンから2人を派遣する。当事者1にオーシャンズ・ホールディングス、出資比率に24.50%を追加。データ追加 2006/03/14 有効日に2006年3月14日を追加。					
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / サーベラス	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2005/10/19	90000百万円	30.0
▲当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など コクト					
▼株取得先 コクト					
米投資ファンドのサーベラスは、西武鉄道グループの中核会社、コクト(東京)に2005年度中に資本参加する。総額約1600億円の第三者割当増資のうち、900億円を引き受ける。筆頭株主となる見通し。日興プライシブル・インベストメント(同)も500億円程度を引き受け、第2位株主となる。堤義明前会長がコクト株約36%を保有しているため、2社が最大で1600億円を直接増資し、堤氏の保有割合を大幅に低下させる。堤氏保有株をめぐっては訴訟問題になっているため、コクトの現株主だけで構成する持株会社を作り、切り離す。続いて、グループ内再編をし、西武グループ純粋持株会社を設立する。西武鉄道が母体となる「鉄道・沿線事業会社」と、コクト、プリンスホテルが合併する「ホテル・レジャー・事業会社」を傘下に収める計画。西武グループ純粋持株会社は、2008-09年に東証への再上場を目指す。これまで、ゴールドマン・サックスやモルガン・スタンレーなど外資勢のほか、村上ファンドなどが西武グループの買収や出資に関心を示していた。データ追加 2005/10/29 M&Aコンサルティングは、西武鉄道の監査役4人に対し、証券取引法違反で科せられた罰金2億円について、会社が蒙った損害として当時の取締役の責任を追及する訴訟を提起するよう請求した。データ追加 2005/10/31 西武グループの創業者一族である堤清二氏、猶二氏は、西武鉄道に対するTOB提案を発表した。買付価格は1株1150-1300円。買付総額は5000億-5600億円、100%の株式取得を目指すとしている。コクトに対しては、総額約3300億円の増資引き受けを提案した。現経営陣が進める再編計画を阻止したい考え。正式な公告や届出は出ていない。データ追加 2005/11/10 西武鉄道は、持株会社名を「西武ホールディングス」とした。出資比率に30.0%を追加。データ追加 2005/11/11 西武鉄道は、一族の堤清二氏らのTOB提案を「実現性に乏しく採用できない」として、正式に拒否した。データ追加 2005/11/12 堤猶二氏は、グループ再編のために11月28日に予定されている臨時株主総会の開催差し止めの仮処分を申請した。これに対し東京地裁は11日、開催禁止の必要性が明らかでないとして却下した。ただし、今後、総会決議が無効となる可能性も示唆した。同氏は即時抗告する方針。データ追加 2005/11/17 コクトは、臨時株主総会の召集通知を堤猶二氏に送った。東京地裁が「猶二氏は、コクト株式の2%を保有しており、同氏に召集通知を送付しないのは、違法の可能性がある」と指摘したことによる。データ追加 2005/11/22 堤猶二氏は、申請した同社臨時株主総会の開催禁止を求める仮処分の東京高裁への抗告を取り下げた。コクトは、同高裁の勧告に基づき、同氏を暫定的な株主として認めるとともに、総会で同氏が策定した再建プランの提出も認めた。データ追加 2005/11/29 コクトは、臨時株主総会を開催し、持株会社となるNWコーポレーションの設立を決議した。堤猶二氏の第三者割当増資案は否決された。データ追加 2006/01/31 西武鉄道、コクト、プリンスホテルは、2月3日付で発足する西武ホールディングスの筆頭株主、サーベラスグループが取締役として派遣する予定だった岩間甫、河井一彦、勝野雅弘の3氏から就任を辞退する申し入れがあったと発表した。一部報道で同グループ会社が暴力団が絡む不動産取引に関与していたとの疑惑が指摘されていた。河井氏らは、「信頼回復に全力で取り組んでいる西武グループのガバナンス体制について誤解されることになりかねない」としている。この記事に対し、サーベラスは名誉を棄損されたとして、報道した毎日新聞を相手取り米国で提訴した。データ追加 2006/02/15 堤猶二氏は、2005年11月28日に開催され、新会社「NWコーポレーション」の設立を決議した臨時株主総会の決議無効を求める訴訟を東京地裁に起こした。					
▼当事者1 KSA / KSA / 鉱業 / サウジ・アラムコ	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2004/07/06	50000百万円	14.96
▲当事者2 JPN / 東京都 / 鉱業 / 上場 昭和シェル石油					
▼株取得先 ロイヤル・ダッチシェルグループ					
サウジアラビアの国営石油大手、サウジ・アラムコは、昭和シェル石油に資本参加する。ロイヤル・ダッチシェルグループの保有株式50%のうち9.96%の株式を取得する。サウジ・アラムコのオランダ法人が、ロイヤル・ダッチシェルグループのオランダ法人を買い受ける形を取る。欧州監督庁承認後、一定条件のもと、4.99%の株式を追加取得する。出資比率14.96%で、第2位株主となる。取得金額は500億円以上の見通し。日本への直接出資は初めて。シェルは筆頭株主を維持する。昭和シェルは、原油調達力を強化する。アラムコは日本国内への安定供給先を確保する。データ追加 2005/06/21 有効日に2005年6月21日を追加。					

2004年～2006年 OUT-IN 資本参加の公表金額トップ10

▼当事者1 USA / 東京都 / 証券 / 未上場など ゴールドマン・サックスグループ(リヴレットなど)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2005/12/09	33257百万円	42
▲当事者2 JPN / 大阪府 / その他金融 / 上場 三洋電機クレジット					
▼株取得先 三洋電機、三洋電機クレジット					
米証券会社のゴールドマン・サックスグループ(GSグループ)は、関連会社を通じて、経営再建中の三洋電機の子会社で東証1部上場の三洋電機クレジットに12月27日付で資本参加する。三洋電機から231億5100万円で33.3%の株式を取得する。また、GSグループのリヴレット(東京)が、12月29日付で100億300万円の第三者割当増資を引き受ける。1株1950円で約7%のディスカウント。GSグループは、42%を取得し、筆頭株主となる。金額は総額331億5400万円。三洋電機の出資比率は、最終的に16.7%となり、三洋クレは連結決算対象から外れる。現在の1兆3000億円の有利子負債を1兆円弱に削減できる。三洋クレは、自己資本を増強し、財務健全性向上を図る。三洋本体が年度内に実施予定の増資でもゴールドマンが主要引受先となる見通し。 テーグ追加・修正 2005/12/20 GSグループのリヴレットと同グループで債権買収のマースクイティ(東京)の2社が三洋電機クレジットをそれぞれ16.7%、総額231億4600万円で取得する。さらに、両社が第三者割当増資を引き受ける。払込日を12月29日から2006年1月20日に変更、また、発行価格を1株1950円から1971円に変更。金額は101億1100万円となる。トケールの公表金額を331億5400万円から332億5700万円に修正。					
▼当事者1 USA / USA / 証券 / ゴールドマン・サックスグループ	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2005/11/22	27500百万円	26.4
▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場など イー・モバイル(イー・アクセス子会社)					
▼株取得先 イー・モバイル(イー・アクセス子会社)					
米証券大手のゴールドマン・サックスグループは、イー・アクセスの子会社で携帯電話事業のイー・モバイル(東京)に12月20日付で資本参加する。総額275億円の優先株による第三者割当増資を引き受ける。普通株に転換した場合、出資比率は26.4%となる。吉本興業グループが出資する投資会社、ヒドナキャピタル(東京)、みずほキャピタル(同)なども同日付で合計50億円を引き受ける。TBSはすでに100億円を引き受けた。イー・モバイルは、携帯電話事業への参入を目指している。同社の資本金と資本準備金の合計は878億5000万円となる。今年度中に1000億円に増やす計画。					
▼当事者1 SWE / SWE / 輸送用機器 / ボルボ	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2006/03/21	22800百万円	13
▲当事者2 JPN / 埼玉県 / 輸送用機器 / 上場 日産ディーゼル工業					
▼株取得先 日産自動車					
スウェーデンのトラック大手、ボルボは、日産ディーゼル工業に3月27日付で資本参加する。筆頭株主の日産自動車から保有株式約19%のうち、13%を取得する。筆頭株主となる。金額は約228億円。残り6%を今後4年以内に追加取得できるオプションも取得する。役員1人を派遣する。社名やブランド名は変更しない。日産デイルは、トラック国内4位。日産に約44%出資する仏ルノーは、ボルボ株20%を保有する。同社は、ルノーからトラック部門を2001年に譲り受けている。日産とルノーのトラック部門を傘下に収める。日産とボルボは、日産の中国合弁会社で、日産デイルの提携先である東風汽車の商用車事業で協力する。日本や中国などアジア市場への足がかりを確保する。トラック事業で世界展開を加速する。 テーグ追加 2006/07/18 ボルボは、日産ディーゼル工業を国際会計基準に基づき、持ち分法適用会社とする。					
▼当事者1 SIN / SIN / その他金融 / Baytree Investments (Mauritius)Pte.Ltd.[テマセク・ホールディングス]、モルガン・スタンレー証券	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2006/08/23	21000百万円	
▲当事者2 JPN / 東京都 / 生保・損保 / 未上場など 三井生命保険					
▼株取得先 三井生命保険					
シンガポール政府系投資持株会社、テマセク・ホールディングス傘下のBaytree Investments (Mauritius)Pte.Ltd.と米モルガン・スタンレー証券は、三井生命保険(東京)に9月15日付で資本参加する。総額1000億円の第三者割当増資のうち、210億円を引き受ける。筆頭株主の三井住友銀行(同)は、保有する優先株の一部を普通株に転換することで筆頭株主の地位を維持する見通し。テマセクは、金融、通信を中心に企業投資を拡大している。日本での本格投資は初めて。三井生命保険は、調達資金を劣後ローンの返済などに充てる。財務の健全性を高める。2007年度にも株式上場を目指す。					
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / GSキャピタル・パートナーズ(ゴールドマン・サックスグループ)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2005/06/29	20000百万円	
▲当事者2 JPN / 大阪府 / アミューズメント / 未上場など ユニバーサル・スタジオ・ジャパン運営会社)					
▼株取得先					
米ゴールドマン・サックスグループの投資ファンド、GSキャピタル・パートナーズは、テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)」を運営する第三セクター、ユニバーサル・スタジオ(大阪市)に資本参加する。総額200億円の優先株を引き受ける。議決権はない。非常勤役員2人を派遣する予定。同社は大阪府が誘致して開業、出資比率は大阪府25%、米ユニバーサル・スタジオ24%。GSキャピタルが優先株を全て転換した場合、約31%の筆頭株主となる。入場者数の伸び悩みで資金繰りが悪化しており、調達資金を借入金などの返済に充て、財務体質を改善する。株式上場を目指す。					
▼当事者1 TPE / TPE / 電機 / 友達光電(AUO)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2006/08/09	20000百万円	39.7
▲当事者2 JPN / TPE / 化学 / 海外法人 台湾凸版国際彩光(CFI、凸版印刷子会社)					
▼株取得先					
台湾の液晶パネルメーカー最大手、友達光電(AUO)は、凸版印刷の台湾子会社でカラーフィルター製造販売の台湾凸版国際彩光(CFI)に8月中に資本参加する。39.7%の株式を取得する。金額は約200億円とみられる。最高財務責任者(CFO)と凸版と同数の董事を派遣する。AUOは、10月に同国同5位の広輝電子(QDI)と合併する予定。凸版は、QDIにカラーフィルターを供給していた。同フィルターの供給と技術協力関係を強化する。凸版は、台湾での安定的生産数量と高い稼働率を確保する。					

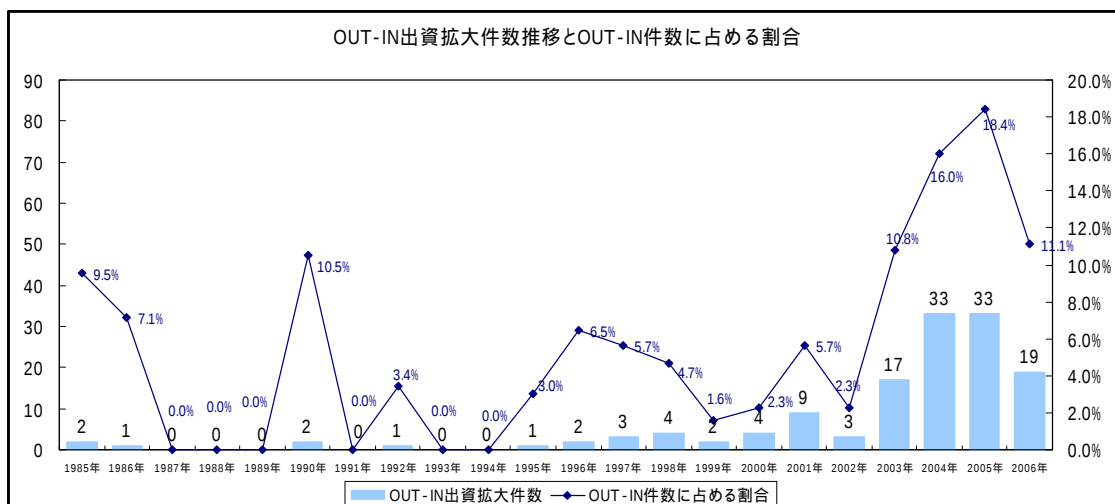
2004年～2006年 OUT-IN 資本参加の公表金額トップ10

▼当事者1 USA / USA / 電機 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
アプライド・マテリアルズ(AMAT)		(会社分割 新設分割)	2006/05/16	16614百万円	48
▲当事者2 JPN / 京都府 / 電機 / 未上場など	半導体製造装置開発の米アプライド・マテリアルズ(AMAT)は、大日本スクリーン製造が半導体関連コーティング(フォトリソスト塗布、現像装置)事業を会社分割により7月3日付で設立するSOKUDO(ソクト、京都市)に同月20日付で資本参加する。166億1400万円の第三者割当増資を引き受け、48%の株式を取得する。分割事業は売上高140億900万円で世界シェア12%程度。従業員約160人は大日本スクリーンからの出向となる。両社の技術や販路を活用し、同装置で圧倒的なシェアをもつ東京エレクトロンに対抗する。滋賀県内などの製造設備は大日本スクリーンが保有し続け、新会社から生産を受託する。				
SOKUDO(ソクト)[大日本スクリーン製造]					
▼株取得先					
SOKUDO[大日本スクリーン製造]					

・ 出資拡大

OUT-IN件数のうち、出資拡大件数は2002年まで一桁台で推移していたが、2003年に17件と前年比5.7倍に急増した。要因としては、前年に件数がゼロだった「その他金融」が9件、「証券」が5件となったことがあげられる。2004年は33件と、さらに倍増したが、うち「その他金融」が26件と、前年の9件から約2.8倍に増加し、全体に占める割合も78.8%となった。「その他金融」の件数は、05年が21件と若干減少し、さらに06年は、12件と大幅に落ち込んだ。これが06年の全体件数の落ち込みにも大きく影響しており、投資ファンドの動きが、出資拡大の件数を大きく左右するようになってきている。

2004年から2006年までの出資拡大案件を公表金額上位でみると、1位は、スウェーデンのトラック大手、ボルボの日産ディーゼル工業への出資拡大(670億円)(29ページ(9)事例研究参照)、2位は、韓国鉄鋼最大手のポスコの新日本製鉄への出資拡大(550億円)、3位は、米投資ファンド、スティール・パートナーズの日清食品への出資拡大(50億円)と、トップ3を06年の案件が独占した。韓国ポスコによる新日本製鉄への出資拡大は、新日本製鉄によるポスコとの株式持合強化の一環であり、新日本製鉄も同額の550億円をポスコに対して出資拡大(IN-OUT)している。従来からの株式持合いを含む戦略的提携関係を強化し、アルセロールミタル社の登場や中国鉄鋼メーカーの急速な拡大・再編などを踏まえ、グローバル市場での確固たる地位を確保するためとされる。



2004年～2006年 OUT-IN 出資拡大の公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
1	67,000	ボルボ	輸送用機器	SWE	日産ディーゼル工業	輸送用機器	出資拡大	2006/9/26
2	55,000	ポスコ	鉄鋼	KOR	新日本製鉄	鉄鋼	出資拡大 (株式持合い)	2006/10/21
3	5,000	スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド	その他金融	USA	日清食品	食品	出資拡大	2006/11/30
4	4,721	ミッドリッチインターナショナル	証券	USA	関東つくば銀行	銀行	出資拡大	2005/7/12
5	2,810	ジェイ・ビー・オー・ファンド(JMBO、ダルトン・インベストメント・グループ投資ファンド)	その他金融	USA	サンテレビ	その他販売・卸	出資拡大(TOB)	2006/10/19
6	2,725	エンゲルハート・コーポレーション	化学	USA	エヌ・イー・ケムキャット	化学	出資拡大(TOB)	2004/12/23
7	2,147	セムコ・ロジスティクス	運輸・倉庫	SIN	フットワークエクスプレス	運輸・倉庫	出資拡大	2004/12/10
8	2,000	CLSA Sunrise One Ltd.	その他金融	FRA	機動建設工業	建設	出資拡大	2006/8/3
9	1,800	ランバクター	医薬品	IND	日本薬品工業(日本ケミファ子会社)	医薬品	出資拡大	2005/8/9
10	1,600	インテルキヤピタルジャパン など	その他金融	USA	ハイオックス	電機	出資拡大	2004/12/10

2004年～2006年 OUT-IN 出資拡大の公表金額トップ10

▼当事者1 SWE / SWE / 輸送用機器 / ボルボ	OUT-IN	出資拡大	日付	金額	出資比率
			2006/09/26	67000百万円	47.4
▲当事者2 JPN / 埼玉県 / 輸送用機器 / 上場 日産ディーゼル工業	▼株取得先 日産自動車など	スウェーデンのトラック大手、ボルボは、同社が筆頭株主である日産ディーゼル工業への出資比率を13%から47.7%に高める。9月中旬に日産自動車から6%の株式を取得するほか、みずほコーポレート銀行などが保有する全優先株を取得する。金額は総額約670億円(約40億ユーロ)。すべての優先株が普通株に転換できる2014年4月には出資比率47.4%となる。ボルボは、3月に日産自動車から保有株式19%のうち13%を取得したうえ、残り6%を今後4年以内に追加取得できるオプションを取得していた。アジア事業の強化を図る。日産ディーゼルの社名はそのまま残る見通し。日産自動車は日産ディーゼル工業との50年余りに及び資本関係を解消する。経営資源を乗用車事業に集中する。			
▼当事者1 KOR / KOR / 鉄鋼 / ポスコ	OUT-IN	出資拡大 (株式持ち合い)	日付	金額	出資比率
			2006/10/21	55000百万円	3.87
▲当事者2 JPN / 東京都 / 鉄鋼 / 上場 新日本製鉄	▼株取得先	韓国鉄鋼最大手のポスコは、新日本製鉄への出資比率を株式持ち合いにより2.17%から3.87%に高める。金額は約550億円。新日鉄も同額を投じ、ポスコへの出資比率を3.32%から5.32%に高める。互いに実質的な筆頭株主となる。両社は、2000年8月に株式の相互保有を含めた戦略的提携契約を締結して以降、各部門で提携を推進してきた。両社設備の有効活用による操業安定、原料調達部門での協力強化を図る。鉄鋼市場のグローバル化が進む中、買収防衛にもつなげる。ポスコは外国人株主が6割超と高い。			
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド	OUT-IN	出資拡大	日付	金額	出資比率
			2006/11/30	5000百万円	9.28
▲当事者2 JPN / 大阪府 / 食品 / 上場 日清食品	▼株取得先	米の投資会社、スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンドは、日清食品への出資比率を11月21日時点で6.23%から7.37%に高めた。11月29日付で提出された大量保有報告書により明らかになった。「投資(株主としてのリターン)の享受のため、状況に応じて、経営陣への助言、株主権行使などを通じて、発行会社が株主価値を高めることを支援すること)」としている。2005年12月から9月末までに20億円程度、11月16日から21日までに約30億円で取得した模様。日清は、スティールの明星食品への敵対的TOBに対し、ホワイトナイトとして有効的TOBを16日から開始していた。スティールのTOBの結果は、取得株式数がゼロだった。データ追加・修正 2006/12/07 スティール・パートナーズは、出資比率を11月29日時点で8.75%に高めた。12月6日付で提出された変更報告書により明らかになった。出資比率を7.37%から8.75%に修正。データ追加・修正 2007/01/12 スティール・パートナーズは、日清食品への出資比率を1月1日までに9.28%に高めていた。保有目的を「投資(株主としてのリターン)の享受のため」及び、状況に応じて、経営陣への助言、重要提案行為等を行う」に変更した。1月11日付で提出された大量保有の変更報告書により明らかになった。出資比率を8.75%から9.28%に修正。			
▼当事者1 USA / GBR / 証券 / メリルリンチインターナショナル	OUT-IN	出資拡大	日付	金額	出資比率
			2005/07/12	4721百万円	
▲当事者2 JPN / 茨城県 / 銀行 / 上場 関東つくば銀行	▼株取得先 関東つくば銀行	米証券大手メリルリンチの英国法人メリルリンチインターナショナルは、関東つくば銀行への出資比率を高める。優先株による47億2110万円の第三者割当増資を引き受ける。2月にも転換社債型新株予約権付社債(CB)を引き受けている。関東つくばは、強固な財務体質を構築する。2006年3月期連結自己資本比率約7.5%となる見通し。			
▼当事者1 USA / GBR / その他金融 / ジェイエムビー・オー・ファンド(JMBO、ダルトン・インベストメンツ・グループ投資ファンド)	OUT-IN	出資拡大 (TOB)	日付	金額	出資比率
			2006/10/19	2810百万円	39.61
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 上場 サンレホ	▼株取得先	米投資ファンドのダルトン・インベストメンツ・グループは、運営する英ケイマン諸島のジェイエムビー・オー・ファンド(JMBO)を通じて、サンレホへの出資比率をTOBにより高める。同ファンドの日本法人、ダルトン・インベストメント(東京)が発表した。現在、議決権ベースでJMBOが約15.80%、グループで約31.40%をもつ筆頭株主。9.00%を買い付け、出資比率40.41%を目指す。サンレホ側は、ダルトンから連絡がなかったため公開買付けの内容を十分精査のうえ、意思表明について判断するとしている。買付価格は1100円。10月18日の終値を約17%上回る。買付総額は約30億円。買付期間は10月19日-11月8日まで。買付予定数に満たない場合も、応募株券数の全部を買い付ける。買付予定数を超える場合は、超える部分の買い付けを行わない。公開買付代理人は立花証券。ダルトン側は、2001年ごろからサンレホ株を段階的に買い増し、過去数度にわたりJMBOによる非公開化を提案したが、サンレホ側が拒否したため、TOBに踏み切った。敵対的TOBではないとしている。サンレホ側は、6月に三菱UFJ証券を引き受け先とする新株予約権の発行を決議したが、ダルトン側が差し止めを求める仮処分を申請し、発行中止になるなど、攻防が続いていた。データ追加 2006/10/20 サンレホの取締役会は、JMBOのTOBに対し、反対の意見を表明することを決議した。ダルトンは、日本でMBO実績がないなど、サンレホの企業価値、株主共同の利益を損なう危険性が高いとしている。データ追加 2006/10/30 サンレホの従業員代表3人は、TOBに対して反対声明文を発表した。「労使関係や労働条件などが大きく変更される可能性がある」としている。データ追加 2006/11/09 TOBの結果、出資比率は議決権ベースで39.61%となった。買付予定数の約9割にあたる応募があった。出資比率を40.41%から39.61%に、公表金額を30億円から28億1000万円に修正。			

2004年～2006年 OUT-IN 出資拡大の公表金額トップ10

▼当事者1 USA / USA / 化学 / インゲルハート コーポレーション	OUT-IN	出資拡大 (TOB)	日付 2004/12/23	金額 2725百万円	出資比率 42.2
▲当事者2 JPN / 東京都 / 化学 / 上場(新興市場) エヌ・イー・ケムキャット					
▼株取得先 エヌ・イー・ケムキャット					
	貴金属触媒製造の米インゲルハート コーポレーションは、エヌ・イー・ケムキャットへの出資比率を38.84%から42.2%に高める。同社から自己株式を取得、住友金属鉱山と同率筆頭株主となる。ケムキャットはこのために自社株の公開買付けを実施する。買付価格は1株2352円、5%のディスカウントとする。買付総額は23億3000万円。買付期間は12月24日-2005年1月13日。45.6%を保有する住友金属鉱山の応募を予定している。ケムキャットは、インゲルハートが中国で展開している自動車触媒生産事業に参画する。中国進出の日系自動車メーカーとの関係を強化し、取引拡大を図る。 データ追加 2005/02/07 インゲルハート コーポレーション(ECO)は、全額出資子会社で持株会社の米イーシー デラウェア インコーポレーテッド(ECD)と同社傘下のイーエピー ホールディングス エルエルシー(EAP)を通じてTOBを実施する。期間は2月7日-28日。金額は約27億2553万円。公表金額に27億2553万円を追加。				
▼当事者1 SIN / SIN / 運輸・倉庫 / セムコープ・ロジスティクス	OUT-IN	出資拡大	日付 2004/12/10	金額 2147百万円	出資比率 35.2
▲当事者2 JPN / 大阪府 / 運輸・倉庫 / 未上場など フットワークエクスプレス					
▼株取得先					
	シンガポールの物流大手セムコープ・ロジスティクスは、オリックスグループの運送会社、フットワークエクスプレス(大阪市)への出資比率を30.8%から35.2%に高めた。約21億4700万円の第三者割当増資を引き受けた。同社は、調達資金を九州産交運輸(熊本市)の買収資金に充てる。				
▼当事者1 FRA / GBR / その他金融 / CLSA Sunrise One Ltd.	OUT-IN	出資拡大	日付 2006/08/03	金額 2000百万円	出資比率 32.1
▲当事者2 JPN / 大阪府 / 建設 / 上場 機動建設工業					
▼株取得先 機動建設工業					
	世界第5位の資産規模を有する仏クレディアグリコール銀行グループの投資会社、CLSAサンライズキャピタルパートナーズが助言する英ケイマン諸島の日本特化型ファンド、CLSA Sunrise One Ltd.は、機動建設工業に8月29日付で資本参加する。20億円の第三者割当増資を引き受け、21.66%の株式を取得する。筆頭株主となる。同社は、調達資金を運転資金に充てる。財務体質の充実強化を図る。CLSAグループと協同し、事業拡大を図る。 データ追加 2006/08/04 CLSA Sunrise One Ltd.は、8月2日時点で機動建設工業の株式13.46%を取得していた。大量保有報告書により判明した。うち2.3%をジェイ・ブリッジから取得した。増資後の出資比率は32.1%となる。形態を資本参加から出資拡大に、出資比率を21.66%から32.1%に変更。				
▼当事者1 IND / IND / 医薬品 / ランパクター	OUT-IN	出資拡大	日付 2005/08/09	金額 1800百万円	出資比率 50
▲当事者2 JPN / 東京都 / 医薬品 / 未上場など 日本薬品工業(日本ケミファ子会社)					
▼株取得先 日本ケミファ					
	インドの後発薬大手、ランパクターは、日本ケミファの後発薬製造、販売子会社、日本薬品工業(東京)への出資比率を10%から最大50%に高める。日本ケミファから株式を取得する。日本薬品工業は従業員60人。ランパクターは、2002年10月に10%出資し、対日市場進出の足場を築いた。3年後に出資比率を見直すことになっていた。日本市場攻略の積極化を図る。 データ修正・追加 2005/11/12 日本ケミファは、日本薬品工業の株式40%を譲渡した。出資比率を50%上限から50%に修正。公表金額に18億円、有効日に2005年11月18日を追加。				
▼当事者1 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場など インテルキャピタルジャパン など	OUT-IN	出資拡大	日付 2004/12/10	金額 1600百万円	出資比率
▲当事者2 JPN / 滋賀県 / 電機 / 未上場など ハイオニクス					
▼株取得先					
	米インテルの投資会社インテルキャピタルジャパン(東京)などは、リチウムイオン電池開発ベンチャーのハイオニクス(大津市)への出資比率を高めた。総額16億円の第三者割当増資を引き受けた。インテルは、電源回路の設計技術に関する支援を行っている。ハイオニクスは、ノートパソコン向け大容量リチウム電池の量産化につなげる。				

・ 合併

OUT-IN件数のうち、1985年から2006年までの合併件数は10件にすぎない。2000年以降、毎年1、2件見られたが、05年、06年は0件であった。内訳は、国内での外国企業日本法人と日本企業との合併が6件、海外での外国企業と日本企業海外法人との合併が4件だった。

これらの事例のうちでは、投資ファンドである米リップルウッド・ホールディングが出資する音響機器メーカーのデノンと同業の日本マランツを共同持株会社設立により統合する案件が、いわゆるロールアップ(投資ファンドが、複数の企業に順次投資し、規模の利益などのシナジーによってファンド全体の価値を高める手法)の事例として、目立っている。

1985年～2006年 OUT-IN 合併一覧

当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
咸陽偏転集団:日本法人	サービス	CHN	竹下金属機械工場	非鉄・金属製品	合併	1997/12/11
台湾アクトン:日本法人	電機	TPE	ケイスネットワーク	その他販売・卸	合併	1998/5/18
ネクソ:日本法人	その他製造	KOR	ソリッドネットワークス	通信・放送	合併	2000/8/8
ジョーンズ・デイ・リ・ビス・アンド・ホーグ:日本法人	サービス	USA	尚和法律事務所	サービス	合併	2001/11/8
デノン(リップルウッド・ホールディングス:日本法人)	電機	USA	日本マランツ	電機	合併 (株式移転・持株会社)	2002/3/7
ガオニクス	アミューズメント	KOR	オメガ・プロジェクト:韓国法人(スターマックス)	ソフト・情報	合併	2002/3/14
CUSEM	電機	TPE	PST(ワイエイチ:台湾法人)	電機	合併	2003/2/19
ビリーマックス・リソーシズ(BeMaX)	鉱業	AUS	ニッショウ・イワイ・ミネラル・サンズ(NIMSA、日商岩井オーストラリア法人)	鉱業	合併	2003/10/31
新安産物保険	生保・損保	TPE	統一安聯産物保険(ミレアホールディングス台湾法人)	生保・損保	合併	2004/9/28
ロイター・ジャパン(ロイター:日本法人)	ソフト・情報	GBR	QUICKマネーラインテレート[QUICK]	ソフト・情報	合併	2004/12/21

2004年～2006年 OUT-IN 合併一覧

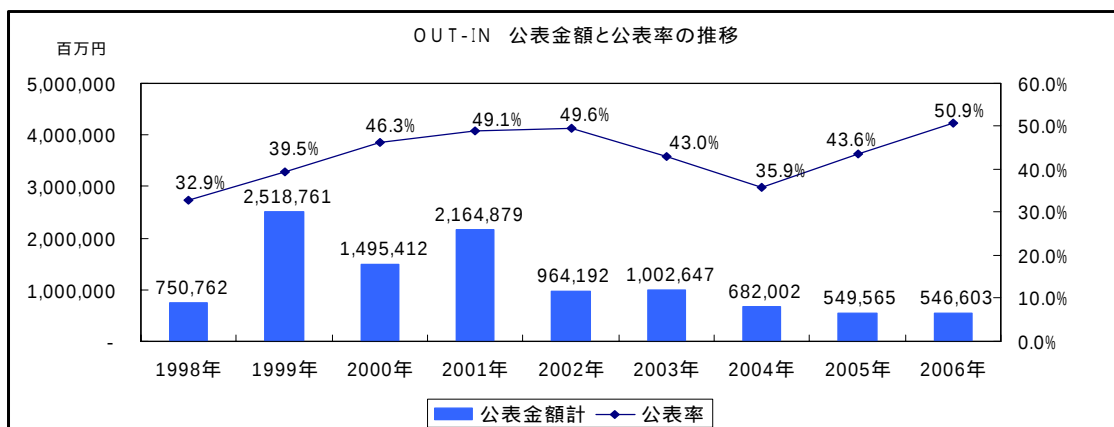
▼当事者1 CHN / 長野県 / サービス / 未上場など 咸陽偏転集団:日本法人 ▲当事者2 JPN / 長野県 / 非鉄・金属製品 / 未上場など 竹下金属機械工場 ▼株取得先	OUT-IN	合併	日付 1997/12/11	金額	出資比率
咸陽偏転集団は、長野市に日本興達株式会社を設立。同社は竹下金属機械工場を合併、海外における製品開発・技術交流基地を目指す。					
▼当事者1 TPE / 神奈川 / 電機 / 未上場など 台湾アクトン:日本法人 ▲当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場など ケイエスネットワーク ▼株取得先	OUT-IN	合併	日付 1998/05/18	金額	出資比率
ネットワーク機器会社、台湾アクトンの日本法人、アクトンテクノロジー(横浜市)が販売代理店のケイエスネットワークを吸収合併。販売力の強化を図る。					
▼当事者1 KOR / 東京都 / その他製造 / 未上場など ネクソン:日本法人 ▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場など ソリッドネットワークス ▼株取得先	OUT-IN	合併	日付 2000/08/08	金額	出資比率
オンラインゲームの韓国のネクソンは、日本法人のネクソジャパンとインターネット接続のソリッドネットワークス(東京)を10月中旬に合併させる。日本のオンラインゲームが今後拡大すると判断し、日本に本格進出する。					
▼当事者1 USA / 東京都 / サービス / 未上場など ジョーンズ・デイ・リー・ビス・アンド・ホーグ:日本法人 ▲当事者2 JPN / 東京都 / サービス / 未上場など 尚和法律事務所 ▼株取得先	OUT-IN	合併	日付 2001/11/08	金額	出資比率
米大手法律事務所のジョーンズ・デイ・リー・ビス・アンド・ホーグが東京に置く外国法事務弁護士事務所は尚和法律事務所(東京)と合併する。M&Aや国際課税など企業の国際的な活動に必要な法務サービスを2002年から提供する。弁護士は約20人。					
▼当事者1 USA / 東京都 / 電機 / 未上場など デノン(リップルウッド・ホールディングス:日本法人) ▲当事者2 JPN / 神奈川 / 電機 / 上場 日本マランツ ▼株取得先	OUT-IN	合併 (株式移転・持株会社)	日付 2002/03/07	金額	出資比率
米リップルウッド・ホールディングスが出資するデノン(東京)と日本マランツは、5月14日付で持株会社を設立して経営を統合する。共同持株会社の名称は「ディ・アンド・エム・ホールディングス」で、株主構成は、デノン側が70%、マランツ側が30%となる。リップルウッドが68.6%、日本マランツの筆頭株主である蘭フィリップスも14.7%の第2位株主になる。統合で規模を拡大、製品開発などの効率化を進め大手に対抗する。					
▼当事者1 KOR / / アミューズメント / ガオニックス ▲当事者2 JPN / KOR / ソフト情報 / 海外法人 オメガ・プロジェクト:韓国法人(スターマックス) ▼株取得先	OUT-IN	合併	日付 2002/03/14	金額	出資比率
韓国のスポーツ施設運営のガオニックスとオメガ・プロジェクトの韓国法人で、映画・ビデオ販売のスターマックスは、5月28日付けで合併する。オメガ・プロジェクトは発行済み株式の16.8%を取得し、新会社の第2位株主になる。オメガは日韓両国で展開していたエンターテインメント事業をガオニックスを通じて中国などに拡大する。					
▼当事者1 TPE / TPE / 電機 / CUSEM ▲当事者2 JPN / TPE / 電機 / 海外法人 PST(ワイエイティイ:台湾法人) ▼株取得先	OUT-IN	合併	日付 2003/02/19	金額	出資比率
台湾の電子部品メーカー、ヘリックスの子会社で半導体製造装置メーカーのCUSEMは、ワイエイティイの台湾法人、PSTと4月1日付で合併する。ワイエイティイは、株式の13.8%を取得して第2位株主となる。CUSEMは、4月末日を以て市場でワイエイティイ株の10%を買い付け、資本関係を強化する。役員は相互に派遣する。台湾での半導体事業を共同で展開する。中国に合併会社を設立し、中国市場にも進出する。製造装置の開発リスクを抑える。					
▼当事者1 AUS / AUS / 鉱業 / ビリー・マックス・リソーシズ(BeMaX) ▲当事者2 JPN / AUS / 鉱業 / 海外法人 ニッショウ・イワイ・ミネラル・サンズ(NIMSA、日商岩井オーストラリア法人) ▼株取得先	OUT-IN	合併	日付 2003/10/31	金額	出資比率
豪にチタン原料鉱区を保有するビリー・マックス・リソーシズ(BeMaX)は、ニッセン・日商岩井ホールディングスの日商岩井(東京)の全額出資子会社でチタン原料を採掘する豪ニッショウ・イワイ・ミネラル・サンズ(NIMSA)グループと2003年12月に合併する。同グループは、酸化チタン原料の採掘・生産・販売会社計13社。BeMaXは、世界有数のミネラルサンド鉱床が存在する地域の資源の半分以上を確保する。チタニウム原料産業において世界需要の約10%を生産することとなる。					
▼当事者1 TPE / TPE / 生保・損保 / 新安産物保険 ▲当事者2 JPN / TPE / 生保・損保 / 海外法人 統一安聯産物保険(シアホールディングス台湾法人) ▼株取得先	OUT-IN	合併	日付 2004/09/28	金額	出資比率
シアホールディングスが30%出資する台湾第10位の損害保険会社、新安産物保険と同じく99.81%出資する台湾第15位の統一安聯産物保険は2005年4月を以て合併する。出資比率は裕隆グループ51%、シア749%となる。新会社名は「新安東京海上産物保険」。業界3位、マーケットシェア約8%。シアはアジアで損保事業拡大を図る。					

2004年～2006年 OUT-IN 合併一覧

▼当事者1 GBR / 東京都 / ソフト情報 / 未上場など ロイター・ジャパン(ロイター日本法人)	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
			2004/12/21		
▲当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 未上場など QUICKマネーラインテレポート [QUICK]		英情報通信大手ロイターの日本法人、ロイター・ジャパン(東京)は、日本経済新聞社グループのQUICK(東京)の全額出資子会社、QUICKマネーラインテレポート(同)と2005年半ばに合併する。同社は、2001年9月に設立、米大手金融情報会社マネーラインテレポートの金融情報を日本で独占的に販売していた。ロイターは、マネーラインテレポートを買収することで合意しており、日本での事業は、ロイター・ジャパンが継続して行う。			

(4) 公表金額

1998年以降のOUT-INの公表金額の推移をみると、1999年の2兆5200億円がピークで、米GEキャピタルによる日本リース等の事業譲受(8700億円)やルノーの日産自動車への出資(6430億円)が代表事例である。2000年は1兆4900億円に減少したが、01年は、英ボーダフォン・グループの日本テレコムへの出資拡大(6523億円)や米AIGの千代田生命保険買収(3200億円)などの大型事例があり、2兆1600億円まで回復した。その後は年々減少傾向を示し、06年は5460億円となっている。04年～06年の公表金額上位を見ると投資会社の事例が目立つ。各年のトップ20のうち、投資会社を含むその他金融が、04年は7件、2,504億円で20位までの金額合計の39.3%を占め、05年は10件、2,142億円、43.6%、06年は9件、1,549億円、35.6%だった。ここ数年、公表金額は減少傾向にあるものの、投資ファンドなどの「その他金融」による投資が、高い割合を占めていることに変わりはない。なお、事業会社の戦略的M&A事例としては、04年の韓国サムスンSDIによるNEC有機EL事業買収(85億円)、05年の米コーチによる日本合弁法人の100%子会社化(315億円)、06年の中国サンテックによる太陽電池メーカーMSK買収(122億円)などがあげられる。



2004年～2006年の公表金額トップ20は次のとおり

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

順位	公表金額 (百万円)	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	当事者2上場未上場	形態	発表日
1	220,000	カーライル・グループ、京セラ、KDDI	その他金融	USA	DDI・ケット	通信・放送	未上場など	営業譲渡 (会社分割吸収分割・分社型)	2004/5/27
2	205,000	マリリッチ	証券	USA	ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)、ミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク(三菱自動車)	その他金融	海外法人	営業譲渡	2004/11/27
3	50,100	モルガン・スタンレー・グループ、スターウッド・キャピタル・グループ	証券	USA	リッセル・ロバート・エンタプライズ [リッセル・ロバート・エンタプライズ]	不動産・ホテル	未上場など	買収	2004/11/5
4	50,000	サウジ・アラムコ	鉱業	KSA	昭和シェル石油	鉱業	上場	資本参加	2004/7/6
5	21,720	ゴールドマン・サックス証券、ダイナシティ	証券	USA	近藤産業新設会社	不動産・ホテル	未上場など	買収	2004/9/30
6	10,000	モルガン・スタンレー不動産ファンド [モルガン・スタンレー・グループ]	証券	USA	都築紡績グループ	繊維	未上場など	買収	2004/4/22
6	10,000	Tokai International Holdings, Inc. (三井物産新設会社)	サービス	USA	東海 (伊藤忠エクス子会社)	その他製造	未上場など	買収	2004/12/18
8	8,500	サムスンSDI	電機	KOR	NEC	電機	上場	営業譲渡	2004/2/27
9	8,100	オークリー・キャピタル・マネジメント・エス・エル・シー (OCM)	その他金融	USA	FDK	電機	上場	資本参加	2004/1/20
10	7,400	Business Golf St. Andrews Limited	アミューズメント	USA	The Old Course Limited (廣済堂英国法人)	アミューズメント	海外法人	買収	2004/10/1
11	6,800	セイバー・エイクティ・イン・ヘスターズ	その他金融	USA	ティアック・アメリカ (ティアック米国法人)	電機	海外法人	営業譲渡	2004/3/7
12	5,000	日月光半導体製造 (ASE) グループ	電機	TPE	ASE シェンチ [NEC 山形]	電機	未上場など	買収 (会社分割吸収分割・分社型)	2004/2/3
12	5,000	リーマン・ブラザーズ証券	証券	USA	イー・ビー・ティ/DPJ (MPT)	ソフト情報	マザーズ	資本参加	2004/10/26
14	4,551	スター・キャピタル (ロフ・スターグループ)、Wyoming Holding GmbH (ウォールマートグループ) など	その他金融	USA	西友	スーパー・コンビニ	上場	資本参加	2004/11/13
15	4,244	ジーケー・エス・ビー・エス	輸送用機器	GBR	栃木富士産業	輸送用機器	上場	買収 (TOB)	2004/4/1
16	4,200	ディライト・エレクトロニクス	その他金融	GBR	ユニオン・エレクトロニクス	精密	上場	資本参加	2004/5/13
17	4,000	モルガン・スタンレーグループ	証券	USA	丸玉観光	不動産・ホテル	未上場など	営業譲渡	2004/12/12
18	3,848	ダイミッド・ドラゴン・ファンド、コム・サウス・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド、ジェイ・リッジ など	その他金融	GBR	ファイ	ソフト情報	ジャスダック	資本参加	2004/10/22
19	3,400	ヘルモント・プロパティ・エス・エス (モルガン・スタンレーグループ)	不動産・ホテル	USA	ホテル・サン・フア・札幌 など [近畿日本ツーリス]	不動産・ホテル	未上場など	営業譲渡	2004/9/23
20	3,000	GEキャピタル	その他金融	USA	エース総合リース [日産ディーゼル工業]	サービス	未上場など	買収	2004/4/1
20	3,000	イッソ・ホテル・グループ	不動産・ホテル	USA	東レエンタプライズ	不動産・ホテル	未上場など	営業譲渡	2004/12/2

2005年 OUT - IN 公表金額トップ20

順位	公表金額	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	当事者2上場未上場	形態	発表日
1	125,000	オーシャンズ・ホールディングス(ゴールドマン・サックスグループ)	証券	USA	三洋電機	電機	上場	資本参加	2005/12/22
2	90,000	サベラス	その他金融	USA	コド	不動産・ホテル	未上場など	資本参加	2005/10/19
3	41,000	ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド	その他金融	USA	フタタ	建設	上場	買収	2005/4/4
4	33,257	ゴールドマン・サックスグループ(リウレットなど)	証券	USA	三洋電機クレジット	その他金融	上場	資本参加	2005/12/9
5	31,500	コナチ	その他製造	USA	コナチジャパン(住友商事、コナチ折半出資会社)	その他販売・卸	未上場など	買収(合併解消)	2005/4/27
6	27,500	ゴールドマン・サックスグループ	証券	USA	イー・モバイル(イー・アクセス子会社)	通信・放送	未上場など	資本参加	2005/11/22
7	20,000	GSキャピタル・パートナーズ(ゴールドマン・サックスグループ)	その他金融	USA	ユニ・エス・ジェイ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン運営会社)	アミューズメント	未上場など	資本参加	2005/6/29
7	20,000	カライル・グループ	その他金融	USA	シオノキョリファス、シオノキョー・ロバ・B.V.(SEBV)[塩野義製薬]	医薬品	未上場など	買収	2005/8/23
9	17,824	MFS Mirage Resorts Pty Ltd など6社	不動産・ホテル	AUS	NS Australia Pty Ltd.[日本信販孫会社]	不動産・ホテル	海外法人	営業譲渡	2005/4/1
10	12,800	トヨタ・ジャパン(トヨタ日本法人)	電機	FRA	カー・プス	電機	上場	買収(TOB)	2005/12/6
11	12,400	ヒルソット(キャッスルワッド・ホールディングス、新生銀行合併会社)	生保・損保	GBR	あいおいニッセイ・エフ・あいおい損害保険	生保・損保	海外法人	買収	2005/12/31
12	10,000	カライル・グループ、学生援護会現経営陣	その他金融	USA	学生援護会グループ	出版・印刷	未上場など	買収(MBO)	2005/9/9
13	8,190	WICHITA HOLDINGS PTE LTD、J&Sクエア、耀輝、東拓興産、明星ユニレージョ、メリージェンなど	その他金融	SIN	ユニオン・ホールディングス	精密	上場	資本参加	2005/5/2
14	8,001	スタフォード・フィナンシャル・インク(ジュリアーニ・パートナーズ、セイ・キャピタル・グループ・インク関連会社)、DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd など	その他金融	USA	ダイナシティ	不動産・ホテル	ジャスダック	資本参加	2005/8/20
15	7,070	New Pledge Investments Limited、皇冠貿易(香港)	その他金融	GBR	巨越商事(日ケラウ)	電機	上場	資本参加	2005/5/20
16	6,146	CapitaLand Retail(BJ)Investments Pte. Ltd.	不動産・ホテル	SIN	Seiyo Investment(S)Pte Ltd.(リョウソウ会社)	その他金融	海外法人	買収	2005/4/14
17	5,453	グッティメー・ジス	サービス	USA	amana america inc., amana europe Ltd., iconica Ltd.[アマナ]	サービス	海外法人	買収	2005/5/13
18	5,100	オリナス・キャピタル・ホールディングス・アジア	その他金融	CHN(HON)	アム	外食	上場	買収	2005/5/21
19	4,999	日本アジア・ホールディングス(JAH)	証券	CHN(HON)	メダ・ジャパン	サービス	ジャスダック	資本参加	2005/8/3
20	4,930	Pan Pacific Advisory Service(PPAS)、Rocket High Investments Limited	その他金融	USA	南野建設	建設	ジャスダック	資本参加	2005/10/4

2006年 OUT-IN 公表金額トップ20

順位	公表金額	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	当事者2上場未上場	形態	発表日
1	67,000	ホルボ	輸送用機器	SWE	日産ディーゼル工業	輸送用機器	上場	出資拡大	2006/9/26
2	55,000	ボスコ	鉄鋼	KOR	新日本製鉄	鉄鋼	上場	出資拡大 (株式持ち合い)	2006/10/21
3	50,500	ロンスターグループ	その他金融	USA	後楽園ファイナンス[東京ドーム]	その他金融	未上場など	買収	2006/9/29
4	33,000	TOTAL E&P Australia[トタル]	鉱業	FRA	インベックス西豪州プラタ石油[国際石油開発帝石・ホールディングス]	鉱業	未上場など	事業譲渡	2006/9/1
5	23,960	オリナス・キャピタル・ホールディングス・アジア(OCHA)グループ	その他金融	CHN(HON)	アリスアイサイエンス	その他販売・卸	未上場など	買収	2006/12/22
6	22,800	ホルボ	輸送用機器	SWE	日産ディーゼル工業	輸送用機器	上場	資本参加	2006/3/21
7	21,000	Baytree Investments (Mauritius)Pte.Ltd.[テマセカ・ホールディングス]、モルカン・スタレー証券	その他金融	SIN	三井生命保険	生保・損保	未上場など	資本参加	2006/8/23
8	20,000	友達光電(AUO)	電機	TPE	台湾凸版国際彫光(CFI、凸版印刷子会社)	化学	海外法人	資本参加	2006/8/9
9	18,250	ハスクバーナ	機械	SWE	ヒノア[小松セニア(マツ全額出資子会社)]	機械	未上場など	買収	2006/9/26
10	16,614	アマライ・マテリアルズ(AMAT)	電機	USA	SOKUDO(ソクト)[大日本スクリーン製造]	電機	未上場など	資本参加 (会社分割 新設分割)	2006/5/16
11	12,500	カンダー・ラ・マスタート・ファンド	その他金融	CHN(HON)	ソフト・アド	ソフト・情報	マザーズ	資本参加	2006/2/28
12	12,277	尚徳太陽能電力(サンテック)	電機	CHN	MSK	電機	未上場など	買収	2006/8/4
13	12,000	テマセカ(Temasek)	その他金融	SIN	イー・モバイル(イー・アクセス子会社)	通信・放送	未上場など	資本参加	2006/6/1
14	11,600	B・F・ウクス	不動産・ホテル	USA	塩屋土地	不動産・ホテル	未上場など	営業譲渡	2006/3/7
15	10,000	東国製鋼	鉄鋼	KOR	JFE・ホールディングス	鉄鋼	上場	資本参加 (株式持ち合い)	2006/9/25
15	10,000	CVCアジア・パシフィック・イン、信和現経営陣(カスメイクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン)	その他金融	LUX	信和	非鉄・金属製品	未上場など	買収(MBO)	2006/4/27
15	10,000	CITICキャピタル・パートナーズ(中国国際信託投資会社グループ)、鳴海製陶現経営陣	その他金融	CHN	鳴海製陶[住友金属工業]	窯業	未上場など	買収(MBO)	2006/8/29
18	7,961	RHJインターナショナル(RHJ・ホールディングス<旧リッパ・グループ・ホールディングス>ヘルキ子会社)	その他金融	USA	ユニオン	輸送用機器	上場	資本参加	2006/3/29
19	7,011	ハートランドなど	その他金融	USA	旭テック	鉄鋼	上場	資本参加	2006/9/1
20	7,000	鳥居坂開発(ゴールドマン・サックスグループ)	不動産・ホテル	USA	ワシントン・ホテル	不動産・ホテル	未上場など	営業譲渡	2006/2/21
20	7,000	韓進海運	運輸・倉庫	KOR	川崎汽船	運輸・倉庫	上場	資本参加 (株式持ち合い)	2006/12/7

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 USA / USA / その他金融 / 修正:カーライル・グループ、京セラ、KDDI	OUT-IN 会社分割 吸収分割・分社型	営業譲渡	日付 2004/05/27	金額 220000百万円	出資比率 100
▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場など DDIポケット	▼株取得先	米投資ファンドのカーライル・グループは、KDDI傘下でPHS(簡易型携帯電話)最大手のDDIポケット(東京)を買収する。KDDIから60%の株式を取得する。第2位株主の京セラも出資比率を13%から30%まで高める。京セラの分も合わせて株式取得総額は約2200億円とみられる。KDDIは10%を維持する。PHSは、高効率のデータ通信が可能となる特性が見直されているほか、中国などで普及が始まっている。KDDIを切り離すことで、同事業を強化する。将来は株式上場を目指す。KDDIは携帯電話「au」事業に集中する。形態修正、データ追加・修正 2004/06/21 カーライルグループ、京セラ、KDDIの3社がつくる受け皿会社で、DDIポケットから会社分割により10月1日付で事業を譲り受ける。3社の出資比率は6:3:1。DDIポケットは解散する。形態1を買収から営業譲渡に修正。第1当事者に京セラ、KDDIを、形態3に(会社分割 吸収分割・分社型)を追加。出資比率を60%から100%に修正。株取得先のKDDIを削除。			
▼当事者1 USA / USA / 証券 / メリルリンチ	OUT-IN	営業譲渡	日付 2004/11/27	金額 205000百万円	出資比率
▲当事者2 JPN / USA / その他金融 / 海外法人 ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)、ミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク[三菱自動車]	▼株取得先	米証券大手のメリルリンチは、三菱自動車の米国販売金融子会社、ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)と同全額出資子会社のミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インクからローン債権とリース債権などの資産を譲り受ける。総資産4100億円(40億ドル)のうち約半分の2050億円(20億ドル)相当を順次取得する。両社は、自動車ローンの債権回収などを行う合弁会社を米ルが過半数出資して年内に設立する。同社の信用で資金調達を有利に進める。三菱自動車は資産圧縮、有利子負債の削減により財務体制強化を図る。メリルリンチは、自動車販売金融への本格参入を図る。			
▼当事者1 USA / USA / 証券 / モルガン・スタンレー・グループ、スターウッド・キャピタル・グループ	OUT-IN	買収	日付 2004/11/05	金額 50100百万円	出資比率 100
▲当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など サッポロホテルエンタプライズ[サッポロホールディングス]	▼株取得先 サッポロホールディングス	米モルガン・スタンレー・グループは、同グループ運営の不動産投資ファンドが出資する特別目的会社(SPC)、MSREF TMK olding, LLCを通じて、サッポロホールディングス傘下で「ウェスティンホテル東京」を運営するサッポロホテルエンタプライズ(同)を12月1日付で買収する。全株式を取得する。別の特別目的会社を通じて、同HD傘下の恵比寿ガーデンプレイス(同)から同ホテルの土地、建物を取得する。金額は合計約501億円。ホテルの名称は変更しない。サッポロHDは、約69億円の売却益を2004年12月期で特別利益に計上する。サッポロホテルエンタプライズは、外国人利用客の減少などで3億6400万円の赤字に陥っていた。ホテル事業から撤退、酒類や飲料など主力事業に集中する。データ追加 2005/01/06 不動産投資の米スターウッド・キャピタル・グループは、501億円の半分を出資した。当事者1に「スターウッド・キャピタル・グループ」を追加。			
▼当事者1 KSA / KSA / 鉱業 / サウジ・アラムコ	OUT-IN	資本参加	日付 2004/07/06	金額 50000百万円	出資比率 14.96
▲当事者2 JPN / 東京都 / 鉱業 / 上場 昭和シェル石油	▼株取得先 ロイヤル・ダッチシェルグループ	サウジアラビアの国営石油大手、サウジ・アラムコは、昭和シェル石油に資本参加する。ロイヤル・ダッチシェルグループの保有株式50%のうち9.96%の株式を取得する。サウジ・アラムコのオランダ法人が、ロイヤル・ダッチシェルグループのオランダ法人を買い受ける形を取る。欧州監督庁承認後、一定条件のもと、4.99%の株式を追加取得する。出資比率14.96%で、第2位株主となる。取得金額は500億円以上の見通し。日本への直接出資は初めて。シェルは筆頭株主を維持する。昭和シェルは、原油調達力を強化する。アラムコは日本国内への安定供給先を確保する。データ追加 2005/06/21 有効日に2005年6月21日を追加。			
▼当事者1 USA / USA / 証券 / ゴールドマン・サックス証券、ダイナシティ	OUT-IN	買収	日付 2004/09/30	金額 21720百万円	出資比率
▲当事者2 JPN / 大阪府 / 不動産・ホテル / 未上場など 近藤産業新設会社	▼株取得先 近藤産業	米ゴールドマン・サックス証券は、ダイナシティと共同で、りそな銀行が再建支援する不動産会社、近藤産業(同)が吸収分割でマンション分譲企業を分割する新会社(同)を2005年3月までに買収する。スポンサーとして再建を支援する。両社はそれぞれ役員を派遣する。ゴールドマンは、りそな銀行などから285億円の債権を買い取る。新会社もりそなから156億円分を承継する。ゴールドマンは、総額で200億円前後を投じる見通し。ダイナシティの出資額は17億2000万円。近藤産業は、不動産賃貸事業への過剰投資で546億円の金融債務があった。再生が見込めるマンション分譲事業を本体から切り離す。ダイナシティはコンバクトマンションが主力。ファミリータイプの近藤産業とのシ너지効果を図る。			
▼当事者1 USA / USA / 証券 / モルガン・スタンレー不動産ファンド[モルガン・スタンレー・グループ]	OUT-IN	買収	日付 2004/04/22	金額 10000百万円	出資比率
▲当事者2 JPN / 愛知県 / 繊維 / 未上場など 都築紡績グループ	▼株取得先	米モルガン・スタンレー・グループが運営するモルガン・スタンレー不動産ファンドは、2003年11月に会社更生法の適用を申請した都築紡績(名古屋市)グループを買収する。資金支援は数百億円になる見通し。同グループの持つ紡績工場やレジャー施設の運営や事業支援を進める。グループの負担総額は3050億円。			

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 USA / USA / サービス / Tokai International Holdings,Inc(ミグマネジメント新設会社)	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他製造 / 未上場など 東海(伊藤忠エネクス子会社) ▼株取得先 伊藤忠エネクス			2004/12/18	10000百万円	78.25
米ライター販売大手がコを傘下にもつミグマネジメントは、伊藤忠エネクスの子会社で使い切りライター製造の東海(東京)を2005年3月31日付で買収する。伊藤忠エネクスから78.25%の株式を取得する。金額は100億円強の見通し。エネクスは東海を買収しており、90億円の売却損となる。東海は売上高193億9600万円、従業員284人。製造拠点は国内3カ所、海外5カ所で、使い切りライターの最大手。二期連続の赤字だった。ミグは、製造事業や海外展開に乗り出す。エネクスは、不採算部門を整理し、主力のエネルギー事業に集中する。データ修正・追加 2005/06/29 ミグマネジメントは新会社、Tokai International Holdings,Incを設立。同社を通じて、東海を2005年7月下旬をめどに買収する。当事者1を「ミグマネジメント」から「Tokai International Holdings,Inc(ミグマネジメント新設会社)」に修正。有効日2005年3月31日を削除。データ追加 2005/07/29 金融機関との調停遅れのため、株式取得日が9月中に変更となった。					
▼当事者1 KOR / KOR / 電機 / サムスンSDI	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 上場 NEC ▼株取得先			2004/02/27	8500百万円	
韓国サムスングループでプラウン管世界最大手のサムスンSDIは、NECから有機EL事業を3月末日までに譲り受ける。有機EL関連特許のほか、両社の合併会社「サムスンNECモバイルディスプレイ(SNMD)」(韓国)のNECの保有株式49%が対象。同社は2001年に設立され、サムスン側が51%出資していた。金額は約85億円。NECは、非コア事業であるディスプレイ事業からの撤退を加速している。					
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / オークワリー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(OCM)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 上場 FDK ▼株取得先 FDK			2004/01/20	8100百万円	35.3
企業年金などの投資運営を行う米オークワリー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(OCM)は、運営するファンドが100%所有する特定目的会社を通じ、富士通の子会社で電子部品製造のFDKに3月下旬に資本参加する。81億円の第三者割当増資を引き受け、35.33%の株式を取得、第2位株主となる。富士通の出資比率は61.5%から39.78%に下がり、連結子会社から持分法適用会社となる。FDKは、富士通に対して、40億円の議決権のない優先株を発行する。事業構造改革に伴い、特別損失が生じていた。財務体質の改善を行う。					
▼当事者1 USA / GBR / アミューズメント / Business Golf St.Andrews Limited	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / GBR / アミューズメント / 海外法人 The Old Course Limited(廣済堂英国法人) ▼株取得先 廣済堂			2004/10/01	7400百万円	99.8
米コウカンパニーの子会社で、ゴルフ場経営の英国法人、Business Golf St.Andrews Limitedは、廣済堂の英国法人で同業のThe Old Course Limitedを10月1日付で買収した。金額は74億円。同社の売上高は16億7300万円、従業員111人。廣済堂は財務体質の強化を図る。					
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / セイヤー・イクイティ・インベスターズ	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / USA / 電機 / 海外法人 ティアック・アメリカ(ティアック米国法人) ▼株取得先			2004/03/07	6800百万円	
米投資ファンドのセイヤー・イクイティ・インベスターズは、ティアックの米国子会社、ティアック・アメリカから航空機搭載ビルドシステム事業部門を譲り受ける。ライセンス供与、トレードマーク使用許諾の契約も結ぶ。譲渡価額は6150万ドル(68億円)。同事業の売上高は57億2000万円。同事業は堅調だが、デジタル化対応のため追加投資が必要となっていた。					
▼当事者1 TPE / TPE / 電機 / 日月光半導体製造(ASE)グループ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 山形県 / 電機 / 未上場など ASEジャパン(NEC山形) ▼株取得先 NEC山形	会社分割 新設分割・分社型		2004/02/03	5000百万円	100
台湾の世界最大の半導体組立専門メーカー、日月光半導体製造(ASE)グループは、NECエレクトロニクスの100%子会社、NEC山形(山形県鶴岡市)が同社の高島工場を5月1日付で会社分割で新設するASEジャパン(山形県高島町)を5月31日付で買収する。全株式を取得する。金額は50億円前後。従業員860人はほぼ全て転籍する。ASEジャパンは初年度で約1億6500万ドル以上の売り上げを見込む。ASEグループは日本での顧客基盤を広げ、半導体後工程企業としての地位を確立する。NECエレクトロニクスは、半導体の組立、検査を今後4年間ASEジャパンに委託する。					
▼当事者1 USA / USA / 証券 / リーマン・ブラザーズ証券	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 上場(新興市場) エム・ビー・テクノロジーズ(MPT) ▼株取得先 エム・ビー・テクノロジーズ(MPT)			2004/10/26	5000百万円	
米リーマン・ブラザーズ証券は、エム・ビー・テクノロジーズ(MPT)に資本参加する。11月までに約50億円の転換社債型新株権付社債を引き受ける。MPTは調達資金を、加高速インターネット回線のゲストテック(Guest-Tek)買収資金に充てる。					

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場など スター・キャピタル(ロ-ンスターグループ)、Wyoming Holding GmbH(ウォルマ-トグループ)など ▲当事者2 JPN / 東京都 / スーパー・コンビニ / 上場 西友	▼株取得先 西友	OUT-IN	資本参加	日付 2004/11/13	金額 4551百万円	出資比率
米投資会社ロ-ンスターグループのスター・キャピタル(東京)などは、西友に12月2日付で資本参加する。総額45億5100万円の第三者割当増資を引き受ける。このうち、筆頭株主のウォルマ-トは、持株会社Wyoming Holding GmbHを通じて約4割を引き受け、出資比率を37.08%から37.31%に高める。ウォルマ-トは、2005年末までに、出資比率を50.1%に引き上げる権利をもつ。西友は2004年12月期で3期連続の連結赤字に転落する見通し。9月末の連結株主資本は約2億円で、資本増強により今期末の最終赤字40億円を穴埋めし、連結債務超過を回避する。						
▼当事者1 GBR / GBR / 輸送用機器 / ジ-ケー・エヌ・ビー・エルシー ▲当事者2 JPN / 栃木県 / 輸送用機器 / 上場 栃木富士産業	▼株取得先	OUT-IN	買収 (TOB)	日付 2004/04/01	金額 4244百万円	出資比率 83.97
英自動車部品メーカー、ジ-ケー・エヌ・ビー・エルシー(GKN)は、栃木富士産業をTOBで買収する。スペイン子会社を通じて株式を取得、出資比率を33.3%から66.6%にまで高める。買付け価格は1株340円、15%のプレミアムを付ける。買付け総額は42億4400万円の見通し。栃木富士の取締役会や創業者一族は同意している。創業者らが保有する960万株の株式について、GKN側が取得している予約完結権は放棄される。現経営陣に変更はない。自動車の駆動力を増すトルクシステム分野で、GKNの持つ国際市場での営業網と栃木富士の技術力を結びつける。データ追加 2004/05/12 TOBの結果、ジ-ケー・エヌ・ビー・エルシーは50.45%を取得し、グループの保有株の割合は83.97%となった。出資比率を66.6%から83.97%に修正。データ追加 2005/02/24 2004年12月31日現在で、保有株の割合が90%超となった。栃木富士産業は5月1日に上場廃止となる予定。株式移転により完全親会社を設立する。ジ-ケー・エヌグループの完全子会社になる手続きの一環。						
▼当事者1 GBR / GBR / その他金融 / デイトナアセットインクなど ▲当事者2 JPN / 東京都 / 精密 / 上場 ユニオンホールディングス	▼株取得先 ユニオンホールディングス	OUT-IN	資本参加	日付 2004/05/13	金額 4200百万円	出資比率
英バー-ジ-ン諸島の投資会社、デイトナアセットインクなどは、ユニオンホールディングスに6月10日付で資本参加する。総額40億円の第三者割当増資と2億円の新株予約権を引き受ける。ユニオンホールディングスは、調達資金により研究開発や他社との連携強化、財務体質の強化を図る。						
▼当事者1 USA / USA / 証券 / モルガン・スタンレーグループ ▲当事者2 JPN / 京都府 / 不動産・ホテル / 未上場など 丸玉観光	▼株取得先	OUT-IN	営業譲渡	日付 2004/12/12	金額 4000百万円	出資比率
米モルガン・スタンレーグループは、丸玉観光(京都市)から京都パークホテルを譲り受けた。金額は約40億円とみられる。同社は経営不振により収益が悪化していた。同ホテルは客室数268。改装後に営業再開する。京都のホテル取得は、先月の京都国際ホテルに続き2件目。						
▼当事者1 GBR / GBR / その他金融 / ダイナミックドラゴン ファンド、コムツバンク アセット マネージメント アジア リミテッド、シェイブリッジなど ▲当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 上場(新興市場) ファイ	▼株取得先 ファイ	OUT-IN	資本参加	日付 2004/10/22	金額 3848百万円	出資比率
英ケイマン諸島の投資会社、ダイナミックドラゴン ファンドなど8社は、ファイに11月13日付で資本参加する。総額37億3680万円の第三者割当増資を引き受ける。ダイナミックドラゴンファンドは15.40%を保有する筆頭株主となる。英バー-ジ-ン諸島のトップエッジキャピタルとジェイ・ブリッジは、11月12日付で総額1億1200万円の新株予約権を引き受ける。金額合計は38億4880万円。ファイは調達資金で体質改善を図る。						
▼当事者1 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など ベルモントプロパティーズなど(モルガン・スタンレーグループ) ▲当事者2 JPN / 北海道 / 不動産・ホテル / 未上場など ホテルサンフワ-札幌など[近畿日本ツーリスト]	▼株取得先	OUT-IN	営業譲渡	日付 2004/09/23	金額 3400百万円	出資比率
米モルガン・スタンレーグループは、同グループが運営する不動産ファンドが出資するベルモントプロパティーズ(東京)を通じて、近畿日本ツーリストの全額出資子会社のホテルサンフワ-札幌(札幌市)から11月30日付で営業権を譲り受ける。従業員は引き継ぐ方針。同ホテルやホテルボ-ロ東京の土地・建物は、同ファンドが出資する飯田橋ホールディングス特別目的会社が取得する。サイホンホテルの全株式も米子会社が取得する。金額は合計で約42億円。3社の処理で損失が発生するが、近フ-は、2004年に売却したクラブツーリスト事業の営業譲渡益を充てる。旅行業に専念する。データ修正 2004/12/29 サイホンホテルについては、ホテル業のアイエヌ-軽井沢研究所(長野県軽井沢町)が購入した。公表金額を42億円から34億円に修正。						
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / GEキャピタル ▲当事者2 JPN / 東京都 / サービス / 未上場など エ-ス総合リース[日産ディーセル工業]	▼株取得先 日産ディーセル工業	OUT-IN	買収	日付 2004/04/01	金額 3000百万円	出資比率
米GEキャピタルは、日産ディーセル工業の全額出資子会社でトラックリースや割賦販売を手掛けるエ-ス総合リース(東京)を4月中をメドに買収する。GEグループのGEキャピタルリ-シング、日産ディーセル、エ-スの3社は、日産ディーセルの車両販売で業務提携する。GEグループの資金力、事業ノウハウを活用し、販売拡大を目指す。日産ディーセルが昨年打ち出した経営再建策の一環で、有利子負債を450億円圧縮する。						

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など イシノ・ホテルズ・グループ	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2004/12/02	3000百万円	
▲当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など 東レエンタープライズ			米不動産投資ファンドのソロス・リアル・エステートパートナーズと米ホテル経営のウェストモント・ホスピタリティ・グループが設立したイシノ・ホテルズ・グループ(東京)は、東レの不動産子会社、東レエンタープライズ(同)からシャンビアホテル赤坂(同)などホテル3件を譲り受けた。金額は30-40億円。保有ホテルは計10件となった。国内のホテル網拡大を図る。		
▼株取得先					

2005年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1

USA / USA / 証券 / 未上場など

オーシャンズ・ホールディングス(ゴールドマン・サックスグループ)

▲当事者2

JPN / 大阪府 / 電機 / 上場

三洋電機

▼株取得先
三洋電機

▼当事者1

USA / USA / その他金融 /

サーベラス

▲当事者2

JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など

コド

▼株取得先
コド

▼当事者1

USA / USA / その他金融 /

修正:ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド

▲当事者2

JPN / 東京都 / 建設 / 上場

フジタ

▼株取得先
フジタ

OUT-IN

資本参加

日付

金額

出資比率

2005/12/22

125000百万円

24.50

OUT-IN

資本参加

日付

金額

出資比率

2005/10/19

90000百万円

30.0

OUT-IN

買収

日付

金額

出資比率

2005/04/04

41000百万円

56.32

米ゴールドマン・サックスグループは、三洋電機に資本参加する。2006年2月28日までに総額3000億円の優先株のうち、1250億円を引き受ける。大和SMBCプライシブル・インベストメント(SMBCPI)と三井住友銀行がそれぞれ1250億円、500億円を引き受ける。3社は、取締役の派遣を検討する。三洋は、家電や半導体の不振などで2006年3月期2330億円の赤字となる見通し。今回の増資で、自己資本比率は約4%から約17%に上昇する。大幅なリストラなど再建計画を加速する。ゴールドマンの出資は、三洋電機クレジット分を含めると、1500億円を超える。データ追加 2006/01/25 ゴールドマン・サックスグループは、日本法人のオーシャンズ・ホールディングス(東京)を通じて引き受ける。出資比率24.50%で、SMBCPIと並んで筆頭株主となる。創業家の井植敏代表取締役は辞任する。金融機関3社から取締役会の過半の計5人を派遣、うちゴールドマンから2人を派遣する。当事者1にオーシャンズ・ホールディングス、出資比率に24.50%を追加。データ追加 2006/03/14 有効日に2006年3月14日を追加。

米投資ファンドのサーベラスは、西武鉄道グループの中核会社、コド(東京)に2005年度中に資本参加する。総額約1600億円の第三者割当増資のうち、900億円を引き受ける。筆頭株主となる見通し。日興プライシブル・インベストメント(同)も500億円程度を引き受け、第2位株主となる。堤義明前会長がコド株約36%を保有しているため、2社が最大で1600億円を直接増資し、堤氏の保有割合を大幅に低下させる。堤氏保有株をめぐっては訴訟問題になっているため、コドの現株主だけで構成する持株会社を作り、切り離す。続いて、グループ内再編をし、西武グループ純粋持株会社を設立する。西武鉄道が母体となる「鉄道・沿線事業会社」と、コド、プリンスホテルが合併する「ホテル・レジャー事業会社」を傘下に収める計画。西武グループ純粋持株会社は、2008-09年に東証への再上場を目指す。これまで、ゴールドマン・サックスやモルガン・スタンレーなど外資勢のほか、村上ファンドなどが西武グループの買収や出資に関心を示していた。データ追加 2005/10/29 M&Aコンサルティングは、西武鉄道の監査役4人に対し、証券取引法違反で科せられた罰金2億円について、会社が蒙った損害として当時の取締役の責任を追及する訴訟を提起するよう請求した。データ追加 2005/10/31 西武グループの創業者一族である堤清二氏、猶二氏は、西武鉄道に対するTOB提案を発表した。買付価格は1株1150-1300円。買付総額は5000億-5600億円、100%の株式取得を目指すとしている。コドに対しては、総額約3300億円の増資引き受けを提案した。現経営陣が進める再編計画を阻止したい考え。正式な公告や届出は出ていない。データ追加 2005/11/10 西武鉄道は、持株会社名を「西武ホールディングス」とした。出資比率に30.0%を追加。データ追加 2005/11/11 西武鉄道は、一族の堤清二氏らのTOB提案を「実現性に乏しく採用できない」として、正式に拒否した。データ追加 2005/11/12 堤猶二氏は、グループ再編のために11月28日に予定されている臨時株主総会の開催差し止めの仮処分を申請した。これに対し東京地裁は11日、開催禁止の必要性が明らかでないとして却下した。ただし、今後、総会決議が無効となる可能性も示唆した。同氏は即時抗告する方針。データ追加 2005/11/17 コドは、臨時株主総会の召集通知を堤猶二氏に送った。東京地裁が「猶二氏は、コド株式の2%を保有しており、同氏に召集通知を送付しないのは、違法の可能性がある」と指摘したことによる。データ追加 2005/11/22 堤猶二氏は、申請した同社臨時株主総会の開催禁止を求める仮処分の東京高裁への抗告を取り下げた。コドは、同高裁の勧告に基づき、同氏を暫定的な株主として認めるとともに、総会で同氏が策定した再建プランの提出も認めた。データ追加 2005/11/29 コドは、臨時株主総会を開催し、持株会社となるNWコーポレーションの設立を決議した。堤猶二氏の第三者割当増資案は否決された。データ追加 2006/01/31 西武鉄道、コド、プリンスホテルは、2月3日付で発足する西武ホールディングスの筆頭株主、サーベラスグループが取締役として派遣する予定だった岩間甫、河井一彦、勝野雅弘の3氏から就任を辞退する申し入れがあったと発表した。一部報道で同グループ会社が暴力団が絡む不動産取引に関与していたとの疑惑が指摘されていた。河井氏らは、「信頼回復に全力で取り組んでいる西武グループのガバナンス体制について誤解されることになりかねない」としている。この記事に対し、サーベラスは名誉を棄損されたとして、報道した毎日新聞を相手取り米国で提訴した。データ追加 2006/02/15 堤猶二氏は、2005年11月28日に開催され、新会社「NWコーポレーション」の設立を決議した臨時株主総会の決議無効を求める訴訟を東京地裁に起こした。

米投資会社のロンスターグループは、フジタに資本参加する。約410億円の第三者割当増資を引き受ける。フジタは、建設関連の不動産販売事業を会社分割により切り離す。私的整理ガイドラインに基づき、主力銀行の三井住友銀行などへ総額910億円の債務免除を要請する。1484億円のお込み損を一括処理する。フジタは、「新中期経営計画」の策定にあわせ、三井住友建設との経営統合を白紙撤回した。フジタは、2002年に旧フジタから会社分割により建設事業部門を承継して、発足していた。2度目の会社分割となる。当事者・形態修正 2005/06/09 ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなどは、投資ファンドを組成し、フジタを9月29日付で買収する。約26億8900万円の第三者割当増資を引き受け、55.0%(議決権比率56.32%)の株式を取得する。同時に優先株を383億1100万円で取得する。金額総額は410億円。入札により決定した。原田社長は辞任する。ファンド主導によりゼネコンを再建する。当事者1を「ロンスターグループ」から「ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド」に、形態を資本参加から買収に修正。出資比率に56.32%、有効日に2005年9月29日を追加。

2005年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 USA / 東京都 / 証券 / 未上場など ゴールドマン・サックスグループ(リヴレットなど)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 大阪府 / その他金融 / 上場 三洋電機クレジット			2005/12/09	33257百万円	42
▼株取得先 三洋電機、三洋電機クレジット	米証券会社のゴールドマン・サックスグループ(GSグループ)は、関連会社を通じて、経営再建中の三洋電機の子会社で東証1部上場の三洋電機クレジットに12月27日付で資本参加する。三洋電機から231億5100万円で33.3%の株式を取得する。また、GSグループのリヴレット(東京)が、12月29日付で100億300万円の第三者割当増資を引き受ける。1株1950円で約7%のディスカウント。GSグループは、42%を取得し、筆頭株主となる。金額は総額331億5400万円。三洋電機の出資比率は、最終的に16.7%となり、三洋クレは連結決算対象から外れる。現在の1兆3000億円の有利子負債を1兆円弱に削減できる。三洋クレは、自己資本を増強し、財務健全性向上を図る。三洋本体が年度内に実施予定の増資でもゴールドマンが主要引受先となる見通し。 テーグ追加・修正 2005/12/20 GSグループのリヴレットと同グループで債権買収のマース・イクイティ(東京)の2社が三洋電機クレジットをそれぞれ16.7%、総額231億4600万円で取得する。さらに、両社が第三者割当増資を引き受ける。払込日を12月29日から2006年1月20日に変更、また、発行価格を1株1950円から1971円に変更。金額は101億1100万円となる。トータルの公表金額を331億5400万円から332億5700万円に修正。				
▼当事者1 USA / USA / その他製造 / コーチ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場など コーチ・ジャパン(住友商事、コーチ折半出資会社)		(合併解消)	2005/04/27	31500百万円	100
▼株取得先 住友商事	米高級ブランドバック製造のコーチ(ニューヨーク)は、同社と住友商事が折半出資で設立した販売のコーチ・ジャパン(東京)を7月1日付で買収する。住友商事から約315億円(3億ドル)で全株式を取得、完全子会社化する。同社は売上高約316億円、従業員1020人、総店舗数104。設立時の契約では2007年以降、段階的に住商から株式を買い取るようになっていたが、コーチから前倒しの要請があった。住商は、別ブランドの買収資源確保のため、一括売却を決めた。今後も人材派遣などで協力する方針。				
▼当事者1 USA / USA / 証券 / ゴールドマン・サックス・グループ	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場など イー・モバイル(イー・アクセス子会社)			2005/11/22	27500百万円	26.4
▼株取得先 イー・モバイル(イー・アクセス子会社)	米証券大手のゴールドマン・サックス・グループは、イー・アクセスの子会社で携帯電話事業のイー・モバイル(東京)に12月20日付で資本参加する。総額275億円の優先株による第三者割当増資を引き受ける。普通株に転換した場合、出資比率は26.4%となる。吉本興業グループが出資する投資会社、ヒドナ・キャピタル(東京)、みずほキャピタル(同)なども同日付で合計50億円を引き受ける。TBSはすでに100億円を引き受けた。イー・モバイルは、携帯電話事業への参入を目指している。同社の資本金と資本準備金の合計は878億5000万円となる。今年度中に1000億円に増やす計画。				
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / GSキャピタル・パートナーズ(ゴールドマン・サックスグループ)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 大阪府 / アミューズメント / 未上場など ユー・エス・ジェイ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン運営会社)			2005/06/29	20000百万円	
▼株取得先	米ゴールドマン・サックスグループの投資ファンド、GSキャピタル・パートナーズは、テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)」を運営する第三セクター、ユー・エス・ジェイ(大阪市)に資本参加する。総額200億円の優先株を引き受ける。議決権はない。非常勤役員2人を派遣する予定。同社は大阪市が誘致して開業、出資比率は大阪市25%、米ユニバーサル・スタジオ24%。GSキャピタルが優先株を全て転換した場合、約31%の筆頭株主となる。入場者数の伸び悩みで資金繰りが悪化しており、調達資金を借入金などの返済に充て、財務体質を改善する。株式上場を目指す。				
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / カーライル・グループ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 奈良県 / 医薬品 / 未上場など シオノキョウリカプス、シオノキョーロツバ B.V.(SEBV)[塩野義製薬]			2005/08/23	20000百万円	各100
▼株取得先 塩野義製薬	米投資会社のカーライル・グループ(ワシントンDC)は、塩野義製薬の全額出資子会社で医薬品用カプセル製造のシオノキョウリカプス(奈良県大和郡山市)と傘下にスペイン、米国販売子会社2社をもつ蘭の持株会社、シオノキョーロツバ B.V.(SEBV)を10月をめどに買収する。全株式を取得する。医薬品用カプセル事業を取得する。金額は200億-250億円前後とみられる。同事業は売上高121億円。自社製品に使うほか外販しており、世界2位の規模。薬剤の形態はカプセルから錠剤に替わりつつある。カプセル供給先を世界に広げるなどで事業価値向上を図る。塩野義は、医療用医薬品に経営資源を集中する。すでに動物薬、工業用薬品事業などを売却しており、同社の事業整理はほぼ完了する。				
▼当事者1 AUS / AUS / 不動産・ホテル / MFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / AUS / 不動産・ホテル / 海外法人 NS Australia Pty Ltd.[日本信販孫会社]			2005/04/01	17824百万円	
▼株取得先	豪投資会社、MFS Limited傘下でホテル経営のMFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社は、日本信販の孫会社の豪NS Australia Pty Ltd.から複合リゾート「Mirage Resorts」の営業権と固定資産を5月13日付で譲り受ける。金額は約178億2480万円(2億1000万豪ドル)。対象は、ゴールドコーストとホートダグラスにあるホテル、ショッピングセンター、ゴルフ場などを所有する2つのリゾート。同社は売上高1億429万豪ドル。日本信販は、レジャー・不動産事業から撤退、経営資源をコアビジネスに集中する。				

2005年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 FRA / 東京都 / 電機 / 未上場など トムソン・ジャパン(トムソン日本法人)	OUT-IN	買収 (TOB)	日付 2005/12/06	金額 12800百万円	出資比率 100
▲当事者2 JPN / 兵庫県 / 電機 / 上場 カープス					
▼株取得先					
電機大手でバリ証券取引所上場の仏トムソンは、日本法人のトムソン・ジャパン(東京)を通じて、カープスを買収する。トムソン・ジャパンが保有する買収目的会社が買い付けを行う。すでに、創業者で会長兼CEOの山田広司氏や親族が保有する株式40%のうち33.33%を取得することで合意している。対価は50%が現金、残りをトムソンの自己株式で支払う。さらに、TOBにより44.54%以上の株式取得し、77.87%以上を目指す。買付価格は1株14万8000円。19.45%のプレミアムをつける。買付総額は約60億5000万円。買付期間は12月6日-2006年1月16日までの42日間。同社取締役会は賛同している。応募券数の総数が買付予定数に満たない場合は買い付けを行わない。最終的に全株式を取得し、完全子会社化する方針。全株式を取得した場合、金額は総額約128億円(9130万ユーロ)となる。上場廃止する。トムソンは、テレビ局や映画産業向けのデジタル機器、システム販売事業を強化している。カープスは、パソコン上でハイビジョン映像を処理する技術などでノウハウをもつ。同事業の強化を図る。 テーグ追加・修正 2006/01/17 TOBの結果、議決権ベースで60.98%の株式を取得した。山田広司会長からの取得分と合わせると、出資比率は1月24日付で94.31%となる。出資比率を100%から94.31%に修正。 テーグ追加 2006/05/29 カープスは、6月30日付で上場廃止となる。 テーグ追加 2006/05/31 トムソン・ジャパンは、産業再生法に基づく金銭交付による株式交換を実施し、完全子会社化する。					
▼当事者1 GBR / GER / 生保・損保 / ヒルコット(キャスルウッドホールディングス、新生銀行合併会社)	OUT-IN	買収	日付 2005/12/31	金額 12400百万円	出資比率 100
▲当事者2 JPN / GER / 生保・損保 / 海外法人 あいおいヨロツバ[あいおい損害保険]					
▼株取得先 あいおい損害保険					
英バミューダ諸島のキャスルウッドホールディングスと新生銀行の合併会社で同国の保険持株会社、ヒルコットは、あいおい損害保険の英全額出資子会社のあいおいヨロツバを買収する。124億円(6200万ポンド)で全株式を取得する。あいおい損保は、2005年11月に同国子会社のあいおいモーター&ジェネラルを新設。あいおいヨロツバからF&I事業(トヨタ・レクサスユーザー向け金融と自動車保険などの一体サービス)と日系事業を引き継ぎ、同社はロンドン再保険ビジネスのランオフ事業に特化していた。あいおいモーター&ジェネラルに経営資源を集中し、欧州保険事業の更なる収益拡大を図る。ヒルコットは、新生銀行の持ち分法適用会社。					
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / カーライル・グループ、学生援護会現経営陣	OUT-IN	買収 (MBO)	日付 2005/09/09	金額 10000百万円	出資比率 100
▲当事者2 JPN / 東京都 / 出版・印刷 / 未上場など 学生援護会グループ					
▼株取得先 創業者一族ら					
アルバイ情報の有料求人誌「an」発行の学生援護会現経営陣(東京)は、米投資ファンドのカーライル・グループと共同で、学生援護会(同)をMBOにより9月30日付で買収する。創業者一族らから同社と地域子会社などグループ計16社の全株式を取得する。有利子負債も肩代わりするため、総投資額は数百億円とみられる。現経営陣も一定の株式を保有し、従業員の雇用を維持する。同社は売上高432億円、従業員2410人。経営基盤の強化と迅速な意思決定体制の整備を図る。2007年秋の上場を目指す。					
▼当事者1 SIN / SIN / その他金融 / WICHITA HOLDINGS PTE LTD、コムスクエア、耀耀、東拓興産、明星コーポレーション、メリージェーンなど	OUT-IN	資本参加	日付 2005/05/02	金額 8190百万円	
▲当事者2 JPN / 東京都 / 精密 / 上場 ユニオンホールディングス					
▼株取得先					
シンガポールの投資会社、WICHITA HOLDINGS PTE LTDなどは、ユニオンホールディングスに5月18日付で資本参加する。総額112億円の第三者割当増資を引き受ける。WICHITAは8.9%の株式を取得し、筆頭株主となる。ユニオンHDは、調達資金を事業拡大やM&A資金に充てる。 テーグ修正 2005/05/18 一部の払い込みがなされなかった。公表金額を112億円から81億9000万円に修正。					
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / スタンフィールド・ファイナンス・インク(ジュリアーニ・パートナーズ、セイジ・キャピタル・グローバル・インク関連会社)、DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd.など	OUT-IN	資本参加	日付 2005/08/20	金額 8001百万円	出資比率 7.86/3.93
▲当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / ジャスダック ダイナシティ					
▼株取得先 ダイナシティ、中山諭前社長					
米投資会社のジュリアーニ・パートナーズ(ニューヨーク市)、セイジ・キャピタル・グローバル・インク(同)の関連会社、スタンフィールド・ファイナンス・インク(同)と米DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd.は、ダイナシティに9月7日付で資本参加する。総額30億185万円の第三者割当増資を受け、それぞれ7.86%、3.93%の株式を取得する。ダイナシティは、調達資金のうち20億円をスタンフィールド・ファイナンス・インクが取得した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債55億円の一部買入消却資金に充てる。潜在化している株式を一部顕在化させ、株価の安定化を図る。さらに、ジュリアーニ・パートナーズとセイジ・キャピタル・グローバルがマネジメントするファンドなどファンド数社は、筆頭株主の中山諭前社長が保有する21.04%の全株式を証券会社などを通じて立会外取引で取得する方針。金額は50億円程度とみられる。スタンフィールド・ファイナンス・インクが筆頭株主となる。事業パートナーとして関係強化・拡充を図る。中山氏は覚せい剤取締法違反容疑で6月に逮捕されていた。					
▼当事者1 GBR / GBR / その他金融 / New Pledge Investments Limited、皇冠貿易(香港)	OUT-IN	資本参加	日付 2005/05/20	金額 7070百万円	出資比率 46.53/19.27
▲当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 上場 宮越商事(旧クラウン)					
▼株取得先 宮越商事(旧クラウン)					
英投資会社のNew Pledge Investments Limitedと香港の電気部品仕入・販売の皇冠貿易(香港)は、宮越商事に8月5日付で資本参加する。無償減資と10株を1株に併合後、総額70億7000万円の借入金債務の株式化(DES)による第三者割当増資を引き受ける。両社はそれぞれ46.53%、19.27%の株式を取得し、筆頭、第2位株主となる。宮越は業績の悪化が続いていた。調達資金で財務内容の改善と経営基盤強化を図る。					

2005年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 SIN / SIN / 不動産・ホテル / CapitaLand Retail(BJ)Investments Pte. Ltd.	OUT-IN	買収	日付 2005/04/14	金額 6146百万円	出資比率 66.7
▲当事者2 JPN / SIN / その他金融 / 海外法人 Seiyo Investment(S)Pte Ltd(ハ'ルコ孫会社)					シンガポールの商業不動産会社、CapitaLand Retail(BJ)Investments Pte. Ltd.は、ハ'ルコのシンガポール法人、Parco(Singapore) Pte Ltdの子会社で、フキスジャンクションの複合施設への投資を行うSeiyo Investment(S)Pte Ltdを4月14日付で買収する。約61億4600万円で66.7%の株式を取得する。同子会社で同施設運営のStraits Parco Retail Management Pte Ltdは引き続き保有し、運営を継続する。ハ'ルコの投資回収の一環。
▼当事者1 USA / USA / サービス / ゲ'ッティイメージズ'	OUT-IN	買収	日付 2005/05/13	金額 5453百万円	出資比率 100
▲当事者2 JPN / USA / サービス / 海外法人 amana america inc.、amana europe Ltd.、iconica Ltd.[アマナ]					ニューヨーク証券取引所上場でビジュアルコンテンツ制作・販売の米ゲ'ッティイメージズ'(ワシントン州)は、アマナの米全額出資子会社でストックフォト企画・販売のamana america inc.(ニューヨーク市)など3社を買収する。金額は約54億5300万円(5100万ドル)。3社は売上高合計26億2400万円。アマナは、ゲ'ッティイメージズ'と海外におけるストックフォト販売とコンテンツ制作・提供で包括的提携を進めている。ゲ'ッティイメージズ'の販売力を活用し、販売強化を図る。
▼当事者1 CHN(HON) / CHN / その他金融 / オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア	OUT-IN	買収	日付 2005/05/21	金額 5100百万円	出資比率 51.7
▲当事者2 JPN / 愛知県 / 外食 / 上場 アトム					香港の投資ファンド、オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジアは、回転寿司チェーン経営のアトムを買収する。22億円の普通株と18億円の優先株を引き受け、51%の株式を取得する。11億円の転換社債型新株予約権付社債も取得する。金額総額は51億円。役員を派遣する。同社は、2006年3月期に減損会計を適用、土地、建物を評価した結果、33億円の債務超過に陥る見込み。佐々木正時社長は退任する。資金調達により、債務超過の回避と不採算店の整理、改善に充てる。早期再建を進める。データ修正・追加 2005/07/06 出資比率を51%から51.3%に修正。有効日に2005年7月14日を追加。データ修正 2005/10/06 出資比率を51.3%から51.7%に修正。
▼当事者1 CHN(HON) / 東京都 / 証券 / 未上場など 日本アジアホールディングス'(JAH)	OUT-IN	資本参加	日付 2005/08/03	金額 4999百万円	出資比率 25.27
▲当事者2 JPN / 埼玉県 / サービス / ジャスダック メ'デ'カジャ'バン'					日本アジア証券を傘下に置く香港系金融グループ、日本アジアホールディングス'(東京、JAH)は、メ'デ'カジャ'バン'に8月18日付で資本参加する。総額49億9985万円の第三者割当増資を引き受け、25.27%の株式を取得する。筆頭株主となる。役員2人を派遣する。同社の介護施設利用者の裕福層に資産管理のコンサルティングをする。アジア地域での医療、介護事業進出を図る。メ'デ'カは、調達資金を介護施設「ケアセンターそよ風」の開発資金などに充てる。
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / Pan Pacific Advisory Service(PPAS)、Rocket High Investments Limited	OUT-IN	資本参加	日付 2005/10/04	金額 4930百万円	出資比率
▲当事者2 JPN / 大阪府 / 建設 / ジャスダック 南野建設					米投資会社のPan Pacific Advisory Service(PPAS、カリフォルニア州)など2社は、南野建設に10月24日付で資本参加する。総額49億3000万円の第三者割当増資を引き受ける。PPASは19.26%の株式を取得し、筆頭株主となる。南野建設は12月1日付で持株会社体制に移行する。国内分を含め108億円の調達資金を新規事業の資金準備に充てる。

2006年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 SWE / SWE / 輸送用機器 / ボルボ	OUT-IN	出資拡大	日付	金額	出資比率
			2006/09/26	67000百万円	47.4
▲当事者2 JPN / 埼玉県 / 輸送用機器 / 上場 日産ディーゼル工業	▼株取得先 日産自動車など	スウェーデンのトラック大手、ボルボは、同社が筆頭株主である日産ディーゼル工業への出資比率を13%から47.7%に高める。9月中に日産自動車から6%の株式を取得するほか、みずほコーポレート銀行などが保有する全優先株を取得する。金額は総額約670億円(約40億ユーロ)。すべての優先株が普通株に転換できる2014年4月には出資比率47.4%となる。ボルボは、3月に日産自動車から保有株式19%のうち13%を取得したうえ、残り6%を今後4年以内に追加取得できるオプションを取得していた。アジア事業の強化を図る。日産ディーゼルの社名はそのまま残る見通し。日産自動車は日産ディーゼル工業との50年余りに及び資本関係を解消する。経営資源を乗用車事業に集中する。			
▼当事者1 KOR / KOR / 鉄鋼 / ポスコ	OUT-IN	出資拡大 (株式持ち合い)	日付	金額	出資比率
			2006/10/21	55000百万円	3.87
▲当事者2 JPN / 東京都 / 鉄鋼 / 上場 新日本製鉄	▼株取得先	韓国鉄鋼最大手のポスコは、新日本製鉄への出資比率を株式持ち合いにより2.17%から3.87%に高める。金額は約550億円。新日鉄も同額を投じ、ポスコへの出資比率を3.32%から5.32%に高める。互いに実質的な筆頭株主となる。両社は、2000年8月に株式の相互保有を含めた戦略的提携契約を締結して以降、各部門で提携を推進してきた。両社設備の有効活用による操業安定、原料調達部門での協力強化を図る。鉄鋼市場のグローバル化が進む中、買収防衛にもつなげる。ポスコは外国人株主が6割超と高い。			
▼当事者1 USA / USA / その他金融 / ローン・スターグループ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
			2006/09/29	50500百万円	100
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場など 後楽園ファイナンス[東京ドーム]	▼株取得先 東京ドーム	米投資ファンドのローン・スターグループは、東京ドームの全額出資子会社で消費者金融会社向け貸金業の後楽園ファイナンス(東京)を11月30日付で買収する。全株式を取得するほか、同社に対して東京ドームがもつ全貸付債権を取得する。金額は505億円とみられる。後楽園ファイナンスのリース事業やグループ内ゴルフ・リゾート関連不動産は、同日までに東京ドームとグループ内子会社に移管する。後楽園ファイナンスは売上高74億5000万円、従業員20人。東京ドームは、固定資産の減損会計の適用、クレーン・金利廃止問題への動きの加速化などに対応するため、不採算事業、リスク事業の抜本的な見直しを検討していた。金融事業から撤退する。ゴルフ、リゾート事業も撤退、売却を進める。ドーム球場を中心とする東京ドームシティ(同)に経営資源を集中する。			
▼当事者1 FRA / AUS / 鉱業 / TOTAL E&P Australia[トタル]	OUT-IN	事業譲渡	日付	金額	出資比率
			2006/09/01	33000百万円	
▲当事者2 JPN / 東京都 / 鉱業 / 未上場など インベックス西豪州ブラウス'石油[国際石油開発帝石ホールディングス]	▼株取得先	国際石油資本(メジャー)の仏トタルは、全額出資子会社の豪TOTAL E&P Australiaを通じて、国際石油開発帝石ホールディングス傘下のインベックス西豪州ブラウス'石油(東京)から豪で液化天然ガス(LNG)を開発するイクシカス田の鉱区権益100%のうち24%を譲り受ける。対価は現金とトタルの保有する別の鉱区権益などを組み合わせる模様。開発資金の負担を分担するほか、LNG開発実績が豊富なトタルから技術供与を受ける。インベックス西豪州ブラウス'石油は、同鉱区のパレーターとして、同天然ガスをLNG(液化天然ガス)として生産、販売する計画。2012年にLNGの生産を開始する予定。 データ追加 2006/11/25 国際石油開発帝石ホールディングスは、トタルへの譲渡が11月24日付で完了したと発表した。金額は330億円程度とみられる。公表金額に330億円、有効日に2006年11月24日を追加。			
▼当事者1 CHN(HON) / CHN / その他金融 / オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア(OCHA)グループ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
			2006/12/22	23960百万円	68
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場など アリスライフサイエンス	▼株取得先 豊田通商	香港の投資会社、オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア(OCHA)は、グループで30%の株式を保有する農業事業のアリスライフサイエンス(東京)を12月21日付で買収した。傘下の投資運用会社4社を通じ、筆頭株主の豊田通商から239億6000万円で38%の株式を取得。出資比率を68%に高めた。同社の出資比率は3%に低下した。アリスライフは売上高1158億2900万円、従業員1739人。2002年11月にOCHAグループの米系ファンド、Olympus ALC Holdingsが資本参加後、新剤の買収で農業事業の拡大を図っていた。豊田通商は、自動車、金属など特定6分野に事業を集中する。			
▼当事者1 SWE / SWE / 輸送用機器 / ボルボ	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2006/03/21	22800百万円	13
▲当事者2 JPN / 埼玉県 / 輸送用機器 / 上場 日産ディーゼル工業	▼株取得先 日産自動車	スウェーデンのトラック大手、ボルボは、日産ディーゼル工業に3月27日付で資本参加する。筆頭株主の日産自動車から保有株式約19%のうち、13%を取得する。筆頭株主となる。金額は約228億円。残り6%を今後4年以内に追加取得できるオプションも取得する。役員1人を派遣する。社名やブランド名は変更しない。日産デイルは、トラック国内4位。日産に約44%出資する仏ルノーは、ボルボ株20%を保有する。同社は、ルノーからトラック部門を2001年に譲り受けている。日産とルノーのトラック部門を傘下に収める。日産とボルボは、日産の中国合弁会社で、日産デイルの提携先である東風汽車の商用車事業で協力する。日本や中国などアジア市場への足がかりを確保する。トラック事業で世界展開を加速する。 データ追加 2006/07/18 ボルボは、日産ディーゼル工業を国際会計基準に基づき、持ち分法適用会社とする。			

2006年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 SIN / SIN / その他金融 / Baytree Investments (Mauritius)Pte.Ltd.[テマセ ・ホールディングス]、モルガン・スタンレー証券	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 生保・損保 / 未上場など 三井生命保険			2006/08/23	21000百万円	
▼株取得先 三井生命保険					
▼当事者1 TPE / TPE / 電機 / 友達光電(AUO)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / TPE / 化学 / 海外法人 台湾凸版国際彩光(CFI、凸版印刷子会社)			2006/08/09	20000百万円	39.7
▼株取得先					
▼当事者1 SWE / SWE / 機械 / 修正:ハスクバーナ	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 埼玉県 / 機械 / 未上場など セノア[小松セノア(コマツ全額出資子会社)]			2006/09/26	18250百万円	
▼株取得先					
▼当事者1 USA / USA / 電機 / アマライド・マテリアルズ(AMAT)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 京都府 / 電機 / 未上場など SOKUDO(ソクト)[大日本スクリーン製造]	(会社分割 新設分割)		2006/05/16	16614百万円	48
▼株取得先 SOKUDO[大日本スクリーン製造]					
▼当事者1 CHN(HON) / CHN / その他金融 / ガンダーラ・マスター・ファンド	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / マザーズ ライブドア			2006/02/28	12500百万円	8.26
▼株取得先					
▼当事者1 CHN / CHN / 電機 / 尚徳太陽能電力(サンテック)	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 未上場など MSK			2006/08/04	12277百万円	66.6
▼株取得先 MSKなど					

シンガポール政府系投資持株会社、テマセ・ホールディングス傘下のBaytree Investments (Mauritius)Pte.Ltd.と米モルガン・スタンレー証券は、三井生命保険(東京)に9月15日付で資本参加する。総額1000億円の第三者割当増資のうち、210億円を引き受ける。筆頭株主の三井住友銀行(同)は、保有する優先株の一部を普通株に転換することで筆頭株主の地位を維持する見通し。テマセは、金融、通信を中心に企業投資を拡大している。日本での本格投資は初めて。三井生命保険は、調達資金を劣後ローンの返済などに充てる。財務の健全性を高める。2007年度にも株式上場を目指す。

台湾の液晶パネルメーカー最大手、友達光電(AUO)は、凸版印刷の台湾子会社でカーフィルター製造販売の台湾凸版国際彩光(CFI)に8月中に資本参加する。39.7%の株式を取得する。金額は約200億円とみられる。最高財務責任者(CFO)と凸版と同数の董事を派遣する。AUOは、10月に同国同5位の広輝電子(QDI)と合併する予定。凸版は、QDIにカーフィルターを供給していた。同フィルターの供給と技術協力関係を強化する。凸版は、台湾での安定的生産数量と高い稼働率を確保する。

スウェーデンの農林機器世界最大手、ハスクバーナは、コマツの全額出資子会社で農林機器、建設機械、油圧機器製造、販売の小松セノア(コマツセノア、埼玉県川越市)から農林機器事業を2006年度中に譲り受ける。同事業の連結従業員約700人と埼玉県川越市や中国の生産子会社の設備などを引き継ぐ。対象事業は売上高約200億円。国内シェア4位、世界シェアは4%にとどまっていた。ハスクバーナは、コマツセノアの工場を足がかりに日本、中国を含む東アジア地域での事業展開を強化する。コマツセノアは、小型建機、建機向け油圧機器事業に特化する。経営効率の向上を図る。 データ追加 2007/01/24 小松セノアが全額出資で2006年12月に設立したセノア(埼玉県越谷市)は、小松セノアから農林機器事業を会社分割により4月1日付で譲り受ける。 データ追加、当事者・形態修正 ハスクバーナは、セノアを4月2日付で買収する。金額は182億5000万円。当事者2を「小松セノア[コマツ]」から「セノア[小松セノア(コマツ全額出資子会社)]」に、形態を事業譲渡から買収に修正。公表金額に182億5000万円、有効日に2007年4月2日を追加。

半導体製造装置開発の米アマライド・マテリアルズ(AMAT)は、大日本スクリーン製造が半導体関連コーティング(フォトリソ塗布、現像装置)事業を会社分割により7月3日付で設立するSOKUDO(ソクト、京都府)に同月20日付で資本参加する。166億1400万円の第三者割当増資を受け、48%の株式を取得する。分割事業は売上高140億900万円で世界シェア12%程度。従業員約160人は大日本スクリーンからの出向となる。両社の技術や販路を活用し、同装置で圧倒的なシェアをもつ東京エレクトロンに対抗する。滋賀県内などの製造設備は大日本スクリーンが保有し続け、新会社から生産を受託する。

香港の投資ファンド、ガンダーラ・マスター・ファンドは、ライブドアに資本参加した。2月24日時点で6.89%の株式を取得した。金額は総額約125億円とみられる。同月27日付で提出された大量保有報告書により明らかになった。同ファンドは、同社に東京地検が強制捜査に入った1月17日から段階的に株を買い進めていた。「純投資」としている。 データ追加 2006/04/20 ガンダーラは、ライブドアへの出資比率を4月13日時点で8.26%に高めた。4月17日付で提出された大量保有報告書による。出資比率を6.89%から8.26%に修正。

中国の大手太陽電池メーカーでニューヨーク証券取引所上場の尚徳太陽能電力(サンテック、江蘇省)は、同業のMSK(東京)を買収する。まず、9月末までに第三者割当増資引き受けと既存株主からの買い取りにより、122億7700万円(1億700万ドル)の現金で3分の2の株式を取得する。残り3分の1は、2007年末までにサンテックの株式を対価に取得する。割当株式の総額は、MSKの業績に応じて5300万ドルから1億9300万ドルの間とする。買収総額は最大で約345億円(3億ドル)となる。2007年5月に解禁される合併など対価の柔軟化の第1号となる可能性がある。MSKは売上高201億円、従業員260人。建築物一体型太陽電池「BIPV」分野でトップ企業に位置付けられ、長野県佐久市、福岡県大牟田市などに工場をもつ。太陽光発電で先行する日本でシェア拡大を図る。中国企業による日本企業へのM&Aで過去最大となる模様。

2006年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 SIN / SIN / その他金融 / テマセク(Temasek)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場など イー・モバイル(イー・アクセス子会社) ▼株取得先 イー・モバイル			2006/06/01	12000百万円	約7.0
シンガポールの投資会社、テマセク(Temasek)は、イー・アクセスの子会社で携帯電話事業のイー・モバイル(東京)に資本参加する。5月31日付で総額272億8000万円の優先株のうち、120億円を引き受けた。残りは、イー・アクセス、既に出資している米ゴールドマン・サックスグループなどが取得した。テマセクが普通株に転換した場合の出資比率は約7.0%で、イー・アクセス46.2%、ゴールドマン・サックスグループ24.9%に次ぐ第3位株主となる。テマセクは、アジア最大級の投資会社で、約7兆円の投資資産を誇る。シンガポールテレコム、MediaCoapなど、アジアのテレコムやメディア関連分野で投資実績をもつ。日本ではイー・モバイルへの投資が最大となる。同社は、累計1432億円を株式で調達。2200億円の借入枠と合わせ、3600億円超の事業資金を確保した。					
▼当事者1 USA / USA / 不動産・ホテル / B・F・サウス	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 兵庫県 / 不動産・ホテル / 未上場など 塩屋土地 ▼株取得先			2006/03/07	11600百万円	
米の不動産管理、運営会社、B・F・サウス(アリゾナ州)は、三洋電機創業者の井植家の資産管理会社である塩屋土地(神戸市)から米ワシントンの高級ホテル「ハイ・アダムス・ホテル」を譲り受ける。金額は約116億円(約1億ドル)とみられる。同ホテルは客室数145室。ワシントンへの向かいに建つ。三洋電機の井植敏最高顧問が社長時代の1989年に買収していた。					
▼当事者1 LUX / 東京都 / その他金融 / 未上場など CVCアジア・パシフィックジャパン、信和現経営陣(コスモティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン)	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 岐阜県 / 非鉄・金属製品 / 未上場など 信和 ▼株取得先 SBIキャピタル	(MBO)		2006/04/27	10000百万円	100
ルクセンブルクのCVCキャピタル・パートナーズグループで投資会社のCVCアジア・パシフィックジャパン(東京)は、特別目的会社(SPC)、コスモティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン(横浜市)を設立し、SBIキャピタル(東京)の投資先で建設用足場資材製造の信和(岐阜県海津市)をMBOにより4月26日付で買収した。全株式を取得した。金額は100億円超とみられる。同社は売上高見込み100億円。同資材の国内シェアは40%。SBIはキャピタルは、2003年に信和をLBOにより買収していた。MBOにより更なる成長を目指す。					
▼当事者1 CHN / CHN / その他金融 / CITICキャピタルパートナーズ(中国国際信託投資公司グループ)、鳴海製陶現経営陣	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 愛知県 / 窯業 / 未上場など 鳴海製陶[住友金属工業] ▼株取得先 住友金属工業	(MBO)		2006/08/29	10000百万円	90
住友金属工業の全額出資子会社で高級陶磁器製造の鳴海製陶(名古屋市の倉橋鷹輔社長ら現経営陣は、中国国営の投資会社、中国国際信託投資公司(CITIC)グループの投資ファンド、CITICキャピタルパートナーズと共同で、鳴海製陶をMBOにより買収する。住金から合計90%の株式を取得する。同ファンドが75-80%、経営陣12人が合計10-15%の株式を取得する予定。金額は100億円前後とみられる。住金は、残り10%を今後2年間保有する。鳴海は売上高110億円。洋食器はリタケカンパニーに次ぐ国内2位だが、海外展開が遅れていた。商品群や販売手法を見直すほか、CITICの後押しで中国、東南アジアへの展開を急ぐ。3-5年後の上場を目指す。					
▼当事者1 KOR / KOR / 鉄鋼 / 東国製鋼	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 鉄鋼 / 上場 JFEホールディングス ▼株取得先	(株式持ち合い)		2006/09/25	10000百万円	約0.4
韓国3位の鉄鋼メーカー、東国製鋼は、JFEホールディングスに株式持ち合いにより資本参加する。100億円相当で約0.4%の株式を取得する。2007年9月末までにまず50億円相当の株式取得を実施する。JFEホールディングス傘下のJFEスチール(同)は、東国製鋼への出資比率を4.1%から15%に高める。金額は150億円-200億円とみられる。持ち分法適用会社とする。JFEスチールと東国製鋼は、1999年7月に相互協力基本協定を締結し、出資、技術供与、原材料の供給などで協力関係を深めてきた。提携関係を拡大し、東国製鋼の厚板供給能力の整備、強化に協力する。鉄鋼の世界再編が進むなか、敵対的買収に備える。					
▼当事者1 USA / BEL / その他金融 / RHJインターナショナル(RHJホールディングス<旧リップルウッド・ホールディングス>ベルギー子会社)	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 JPN / 東京都 / 輸送用機器 / 上場 ユーシン ▼株取得先 ユーシン			2006/03/29	7961百万円	20.10
米投資ファンドのRHJホールディングス(旧リップルウッド・ホールディングス)のベルギー子会社、RHJインターナショナルは、ユーシンに4月13日付で資本参加する。79億6100万円の第三者割当増資を受け、20.10%の株式を取得する。筆頭株主となる。中長期保有を前提に出資する。RHJグループ投資先のナイルスの竹辺圭祐社長を代表権をもつ専務執行役員として派遣する。ユーシンは、ナイルスとの連携を強化し、同社のもつ国内外での人的ネットワークの活用、同社の子会社・関連会社との提携を視野に、業容拡大を目指す。調達資金を国内外拠点への設備投資と借入金返済に充てる。					

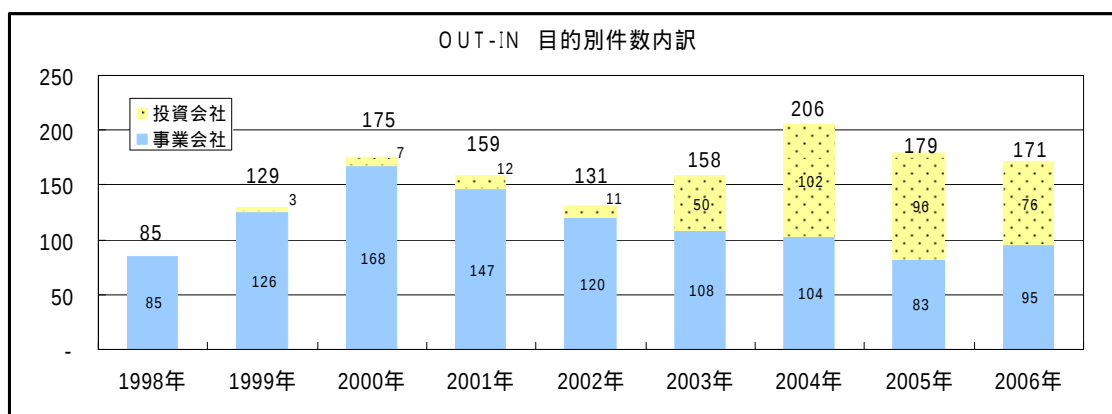
2006年 OUT-IN 公表金額トップ20

▼当事者1 USA / USA / その他金融 / ハートランド など	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2006/09/01	7011百万円	12.90
▲当事者2 JPN / 静岡県 / 鉄鋼 / 上場 旭テック					
▼株取得先 旭テック					
自動車部品製造の米メタルダインの株式46%を保有するプライベートエクイティファンドの米ハートランドなどは、旭テックに11月17日付で資本参加する。旭テックが11月17日-2007年1月16日の期間で実施する第三者割当のうち普通株78億4500万円を引き受け、14.14%の株式を取得する。米RHJインターナショナル、三井物産に次ぐ第3位株主となる。これに先立ち、旭テックは、メタルダインを現金を対価とした逆三角合併方式により同日付で実質買収する。ハートランドはメタルダイン株の46%を保有している。主要株主は対価として受け取った現金で旭テック株を購入する。 テーグ追加・修正 2006/11/30 ハートランドは出資金額を減額した。出資比率は12.90%に低下する。公表金額を78億4500万円から70億1100万円に、出資比率を14.14%から12.90%に修正。					
▼当事者1 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など 鳥居坂開発(ゴールドマン・サックス・グループ)	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2006/02/21	7000百万円	
▲当事者2 JPN / 愛知県 / 不動産・ホテル / 未上場など ワシントンホテル					
▼株取得先					
米ゴールドマン・サックス・グループの関連会社(SPC)でホテル運営の鳥居坂開発(東京)は、ワシントンホテル(名古屋市)から「広島ワシントンホテル」を3月末に譲り受ける。金額は約70億円とみられる。9月30日までワシントンホテルが運営を受託する。10月に改装し、新ホテルとしてスタートする。同ホテルは客室数265室、平均稼働率70%余。黒字経営だった。ゴールドマン・サックスは、2003年にダイエーからホテル4件を買収し、現在は8件を所有・運営している。ワシントンホテルは、手ごろ価格で宿泊できる新業態「R&Bホテル」のチェーン展開に力を入れており、売却資金を同業態拡大の原資とする。					
▼当事者1 KOR / KOR / 運輸・倉庫 / 韓進海運	OUT-IN	資本参加 (株式持ち合い)	日付	金額	出資比率
			2006/12/07	7000百万円	1.5
▲当事者2 JPN / 東京都 / 運輸・倉庫 / 上場 川崎汽船					
▼株取得先					
韓国の海運最大手、韓進海運は、川崎汽船に株式持ち合いにより資本参加する。2007年初めにも約1.5%の株式を取得する。金額は70億円程度とみられる。これに先立ち同社も、年内に同額で韓進海運株約3%を取得する。韓進海運は売上高約7500億円。運航している船舶へのコンテナ積載能力で比べると世界8位。日本郵船や商船三井、川崎汽船を上回っている。両社と中国のCOSCO、台湾の陽明海運の4社は「CKYHアライアンス」を組織し、アジア-北米、アジア-欧州など主要航路で共同運営を進めている。コンテナターミナル運営など事業面での協力拡大を図る。					

(5) 投資会社の動き

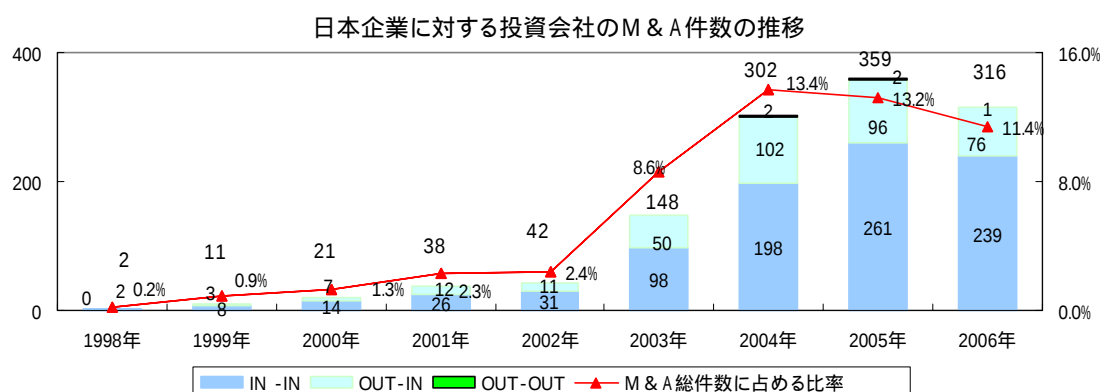
投資目的と事業目的の動向

OUT-INの中で、投資ファンドの存在感が増している。1998年以降2006年までのOUT-INを、外国企業が自ら日本市場で事業を行うための「事業目的」と、一定の期間内の売却で投下資本へのリターンを獲得を目指す「投資目的」に分類すると、「投資目的」件数が近年急増し、OUT-IN件数を押し上げている。98年は0件だったが、99年に米ローンスター、リップルウッドが登場、銀行や生損保など金融業を中心に、破たんや経営不振に喘ぐ日本企業を買収した。2003年は50件で前年比4.5倍に急増、米スティール・パートナーズがユシロ化学工業、ソーに対してTOBを実施し、外資系投資ファンドの敵対的M&Aが一躍話題となった。04年は206件のうち102件が「投資目的」で約半数を占め、ピークとなったが、その後、05年が96件、06年は76件と低下傾向にある。「事業目的」は、2000年には168件、構成比96.0%を占めたが、以後年々減少し、05年は83件で、構成比も46.4%まで落ち込んだ。しかしながら、06年は、再び、件数で「事業目的」が「投資目的」を上回り、公表金額トップ10の内訳でも、「事業目的」が7件、「投資目的」が3件と、「事業目的」に回復傾向が見られた。



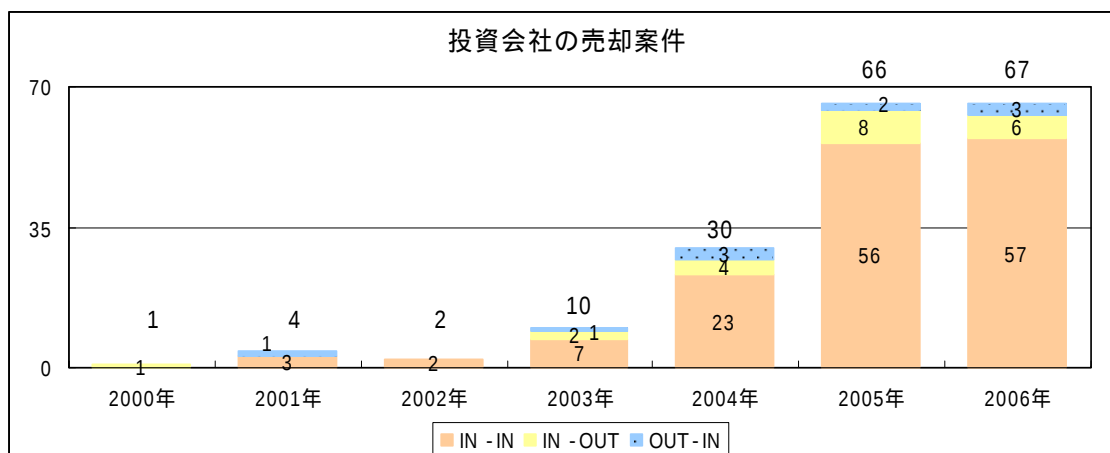
投資会社の売却動向

日本企業に対する投資会社のM&Aは、1998年に第1号が登場して以降、1999年から2002年まで2桁台で推移し、03年に148件と急拡大した。さらに04年は302件で前年比2倍、M&A総件数に占める割合も13.7%で1割を超えた。05年もその勢いは止まらず、件数は前年比18.8%増の359件となり、M&A総件数に占める割合も13.2%となった。06年は、件数316件、M&A総件数に占める割合は、11.4%と、05年に比べ落ち込みはあるものの、依然高い水準を維持している。



2004年から2006年の外国投資会社の日本企業に対するM & A (OUT - IN)を公表金額上位で見ると、第1位は、米投資ファンドのカーライル・グループ、京セラ、KDDI連合によるDDIポケットからの事業譲受(2200億円)、第2位は、米ゴールドマン・サックスグループの三洋電機に対する資本参加(1250億円)、第3位は、米投資ファンド、サーベラスのコクドに対する資本参加(900億円)だった。

一方、投資回収の主な手法としては、株式上場と売却があるが、再生のめどがたったところで、売却するケースが年々増加している。2000年に第1号が登場、その後02年まで1桁台だったが、03年は10件、04年は前年比3倍の30件に増加した。さらに05年、06年はその動きが本格化し、06年は67件で、公表金額は2,280億円となった。



2000年から2006年までの投資会社の売却案件 180件のうち、外資系ファンドの売却件数 (IN - OUT)は21件で、売却先はいずれも日本企業であった。21件中6件は06年の案件。公表金額上位では、第1位は、米リップルウッド・ホールディングスが、03年5月に日本テレコムを2,610億円で買収し、04年5月にソフトバンクへ3,400億円で売却した案件。第2位は、米ローンスターが03年に投資したファーストクレジットを住友信託銀行に1300億円で売却した案件。第3位は、欧州のパークレイズ・プライベート・エクイティが、個人向け債権買取り会社の英カボット・フィナンシャルを英日興プリンシパル・インベストメンツに売却した案件だった。

2004年～2006年 外資系投資ファンドの売却案件 18件

当事者1企業名	当事者1業種	当事者2企業名	当事者2業種	国籍	形態	公表金額 (百万円)	マーケット	発表日
ワタエ・ウェディング	サービス	目黒雅叙園(ロンスター投資先)	サービス	USA	買収	500	IN - OUT	2004/4/22
ソフトバンク	その他販売・卸	日本テレコム(リップルウッド・ホールディングス投資先)	通信・放送	USA	買収	340,000	IN - OUT	2004/5/28
富士管財	不動産・ホテル	リッセルホテルアンドリゾーツ(ロンスター投資先)	不動産・ホテル	USA	営業譲渡	90	IN - OUT	2004/9/2
総北海、カラムラ、北海道健康社など5社	出版・印刷	旭川ケーブルテレビ(ロンスター投資先)	通信・放送	USA	資本参加	10	IN - OUT	2004/11/20
豊田自動織機	輸送用機器	アサヒセキュリティ(旧エー・エス・エス、カーライルグループ投資先)	サービス	USA	買収	19,500	IN - OUT	2005/1/25
アーク	その他製造	ジョー・ブラ・モンコン	その他製造	SIN	買収	1,000	IN - OUT	2005/2/8
ファーストリテイリング(FR)	その他小売	ワグズ(旧靴のマルトミ、米オークリー・キャピタル・マネジメント(OCM)、三喜商事投資先)	その他小売	USA	買収	1,000	IN - OUT	2005/3/4
オムロンヘルスケア[オムロン]	精密	コーリスティカルテクノロジー(CMT、旧日本コーリン・カーライルグループ投資先)	精密	USA	買収	10,000	IN - OUT	2005/5/11
東西キャピタル(エルメ子会社)	その他金融	ダイヤモンドエージェンシー(Westpec Investment Limited投資先)	サービス	GBR	買収		IN - OUT	2005/7/11
ハナッシュ(エルメ孫会社)	サービス	ディファントアール・インテグレイテッド(DRI:Westpec Investment Limited投資先)	サービス	GBR	買収	202	IN - OUT	2005/8/1
コロイト	外食	オリバス・キャピタル・タイン・ホールディングス(アトム親会社)	その他金融	USA	買収	1,000	IN - OUT	2005/10/12
住友信託銀行	銀行	ファーストクレジット(ロンスター投資先)	その他金融	USA	買収	130,000	IN - OUT	2005/10/14
USEN	ソフト・情報	学生援護会(カーライル・グループ投資先)	出版・印刷	USA	資本参加	17,999	IN - OUT	2006/3/16
長野計器	精密	アッシュロフト	精密	USA	買収	6,500	IN - OUT	2006/4/3
デザイン・イン・エクスチェンジ(DEX)	サービス	Star Port Holdings Corp.(Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd.持株会社)	ソフト・情報	GBR	買収	1,437	IN - OUT	2006/4/7
日興フィナンシャル・インベストメンツ(日興コーポレーション子会社)	その他金融	カボット・フィナンシャル	その他金融	GBR	買収	55,000	IN - OUT	2006/4/11
スター・ヴァニティ(スター・ヴァニティ・インターナショナル子会社)	不動産・ホテル	ブリッジ・ポイント・ホールディングス(ビルコム持株会社、ブリッジ・ポイント・インターナショナル投資先)	不動産・ホテル	USA	買収	4,150	IN - OUT	2006/8/22
アコースティック・ゴルフ	アミューズメント	神戸ロイヤル・ゴルフ倶楽部(Perseus Financial, LLCなど投資先)	アミューズメント	USA	買収	58	IN - OUT	2006/12/1

2004年～2006年 外資系投資ファンドの売却案件 18件

▼当事者1 JPN / 京都府 / サービス / 上場 ワタハウディング	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 東京都 / サービス / 未上場など 目黒雅叙園(ロンスター投資先) ▼株取得先 ロンスター			2004/04/22	500百万円	100
結婚事業大手のワタハウディングは、米投資会社、ロンスター傘下で、高級結婚式場「目黒雅叙園」の運営を手掛ける目黒雅叙園(東京)を買収する。ロンスターグループから、2004年5月と2005年1月の2回に分けて全株式を取得する。買収額は、合計で5-6億円程度の見通し。主力の海外挙式に加え国内挙式事業を強化する。知名度の高い結婚式場を傘下に収め、多様な挙式ニーズに対応する。目黒雅叙園は、2002年に会社更生法の適用を申請していた。					
▼当事者1 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 上場 ソフトバンク	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 東京都 / 通信・放送 / 未上場など 日本テレコム(リップルウッド・ホールディングス投資先) ▼株取得先 リップルウッド・ホールディングスなど			2004/05/28	340000百万円	100
ソフトバンクは、米投資会社リップルウッド・ホールディングス傘下で、国内固定通信3位の日本テレコム(東京)を11月16日付で買収する。リップルや他の海外投資会社など6社から全株式を取得する。買収総額は約3400億円で、普通株式1433億円は現金で支払い、残りを優先株325億円分と純有利子負債1640億円の肩代わりでまかなう。買収額は2年半で回収可能としている。リップルは、日本テレコムを2003年8月に約2600億円で買収していた。392億円相当のソフトバンクの新株予約権を引き受ける。日本テレコムは、国内約17万社の法人顧客と約1万2000kmの光ネットワークインフラを持つ。ソフトバンクグループは、連結売上高1兆円規模で、NTTグループ、KDDIに次ぐ総合通信会社となる。事業規模の拡大を図り、個人・法人向けに総合的な通信サービスを提供する「フロードバンドNo.1カンパニー」を目指す。					
▼当事者1 JPN / 北海道 / 不動産・ホテル / 未上場など 富士管財	IN -OUT	営業譲渡	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など ソラーレホテルアンドリゾーツ(ロンスター投資先) ▼株取得先			2004/09/02	90百万円	
不動産賃貸の富士管財(北海道旭川市)は、ロンスターグループでホテル経営のソラーレホテルアンドリゾーツ(東京)から旭川トヨホテルの営業権を譲り受ける。金額は約9000万円とみられる。ロンスター側がホテル運営を受託、引き続きホテルとして営業する。ロンスターは、民事再生法手続き中の東栄から同ホテルを承継していた。					
▼当事者1 JPN / 北海道 / 出版・印刷 / 未上場など 総北海、カムラ、北海道健誠社など5社	IN -OUT	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 北海道 / 通信・放送 / 未上場など 旭川ケーブルテレビ(ロンスター投資先) ▼株取得先 ロンスター			2004/11/20	10百万円	39.2
印刷業の総北海(北海道旭川市)など5社は、米ロンスター投資先で民事再生手続き中の東栄グループの旭川ケーブルテレビ(同)に資本参加した。ロンスターから合計39.2%の株式を取得した。金額は数千万円とみられる。東栄からロンスターに譲渡された約14億円の債権も引き継いだ。旭川ケーブルテレビは売上高約7億290万円、加入件数約1万6300件。地元企業主導により、経営再建に取り組む。					
▼当事者1 JPN / 愛知県 / 輸送用機器 / 上場 豊田自動織機	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 東京都 / サービス / 未上場など アサヒセキュリティ(旧イー・エス・エス、カーライルグループ投資先) ▼株取得先 カーライルグループなど			2005/01/25	19500百万円	100
豊田自動織機は、米カーライルグループの投資先で現金輸送など集配金サービスのアサヒセキュリティ(東京)を3月をめぐりに買収する。カーライルグループなどから195億円で全株式を取得する。役員を派遣する。同社は連結売上高196億円、JR東海やイオングループなど約1万600社の顧客を持つ。豊田自動織機は、物流の企画から物流センターの運営までを一括請負する物流ソリューション事業の強化を図る。アサヒセキュリティ(旧イー・エス・エス)は、2002年2月にカーライルグループが95億円を出資し、ダイエーグループからMBOで独立した。					
▼当事者1 JPN / 大阪府 / その他製造 / 上場(新興市場) アーク	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 SIN / / その他製造 / ショプ・ラ・ホンコン ▼株取得先 OVERSEAS INVESTMENT NOMINEES PTE. LTD.			2005/02/08	1000百万円	90.29
アークは、香港の金属・成型品製造会社、ショプ・ラ・ホンコンを2月14日付で買収する。シンガポールの投資会社OVERSEAS INVESTMENT NOMINEES PTE. LTD.から約10億円で90.29%の株式を取得する。ショプ・ラ・ホンコンは連結売上高約30億円。中国の深セン、上海などに製造拠点を持つ。1998年に破たんした昭和プラスチックの子会社だった。アークは、東アジアで生産している日系メーカーの部品需要拡大に対応し、新製品開発体制の領域拡充を図る。					
▼当事者1 JPN / 山口県 / その他小売 / 上場 ファーストリテイリング(FR)	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 愛知県 / その他小売 / 未上場など ワンズン(旧靴のマルミ:米オークリー・キャピタル・マネジメント(OCM)、三菱商事投資先) ▼株取得先 オークリー・キャピタル・マネジメント(OCM)のファンドなど			2005/03/04	1000百万円	100
ファーストリテイリング(FR)は、靴販売のワンズン(名古屋市)を3月3日付で買収した。米投資会社オークリー・キャピタル・マネジメント(OCM)のファンドから70%、三菱商事から30%の株式を取得し、完全子会社化した。金額は数十億円と見られる。柳井正会長が会長に、桑原尚郎営業部長が社長に就任する。ワンズンは売上高253億円、従業員185人。2000年に民事再生法を申請した靴のマルミが社名変更した。「フットパーク」など靴専門店330店舗を全国展開している。「ユニクロ」との共同出店を視野に事業拡大を図る。FRは、ユニクロ業態の拡大やM&Aで2010年に売上高1兆円を目指している。データ修正 2005/05/27 マーケットをIN-INからIN-OUTに修正:データ見直しによる。					

2004年～2006年 外資系投資ファンドの売却案件 18件

▼当事者1 JPN / 京都府 / 精密 / 未上場など オムロンヘルスケア[オムロン]	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 愛知県 / 精密 / 未上場など コーリンメディカルテクノロジー(CMT、旧日本コーリン・カーライル・グループ投資先)			2005/05/11	10000百万円	100
オムロンは、全額出資子会社で医療機器製造のオムロンヘルスケア(京都市)を通じて、米カーライル・グループ投資先で同業のコーリンメディカルテクノロジー(CMT、旧日本コーリン、愛知県小牧市)を6月中旬に買収する。全株式を取得する。金額は約100億円とみられる。同社は売上高85億9900万円、従業員284人。コーリン社の社名や現経営陣はそのままとする方針。自社工場がなく、オムロンの生産拠点を活用し、コスト競争力を強化する。オムロンは、医療・健康機器を本格供給する。2007年度にヘルスケア事業売上高750億円を目指す。ジャスダックに上場していた日本コーリンは、2003年7月に民事再生法の適用を申請、同12月にカーライルの支援が決まり、50億円前後を投資した模様。スピード再生を果たした。					
▼当事者1 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場など 東西キャピタル(エルメ子会社)	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 GBR / 東京都 / サービス / 未上場など ダイヤモンドエージェンシー(Westpec Investment Limited投資先)			2005/07/11		90
エルメは、子会社でIT、メディア会社への投資を行う東西キャピタル(東京)を通じて、英バーミンガム諸島のWestpec Investment Limited投資先で総合広告代理店事業のダイヤモンドエージェンシー(東京)を買収する。90%の株式を取得する。同社は売上高37億1000万円、従業員41人。週刊ダイヤモンドなどを発行するダイヤモンド社グループの関連会社。東西キャピタル傘下のIT関連会社、バナッシュ(同)との相乗効果を図る。エルメは、9月1日付で社名を「アポロ・インベストメント」に変更し、純粋持株会社に移行する。子会社の事業領域拡大の一環。					
▼当事者1 JPN / 東京都 / サービス / 未上場など バナッシュ(エルメ孫会社)	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 GBR / 東京都 / サービス / 未上場など ディーアンドアール・インテグレイツ(DRI:Westpec Investment Limited投資先)			2005/08/01	202百万円	100
エルメの子会社でIT、メディア会社への投資を行う東西キャピタル(東京)は、子会社でバリエーション人材派遣のバナッシュ(同)を通じて、英バーミンガム諸島の投資会社Westpec Investment Limited投資先でITデータベース企画のディーアンドアール・インテグレイツ(DRI、同)を8月初旬に買収する。2億200万円で全株式を取得する。同社は売上高5億8500万円、従業員40人。バナッシュとDRIは、提供するサービスやクライアントが重層しており、シナジー効果を図る。アジア全体のIT、メディア関連企業への投資体制の基盤を確立する。					
▼当事者1 JPN / 神奈川県 / 外食 / 上場 コロワイド	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場など オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(アトム親会社)			2005/10/12	1000百万円	100
コロワイドは、米系投資会社オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジアの日本法人で、回転すしチェーン、アトムの親会社。オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(東京)を10月11日付で買収した。英ケイマン諸島のオリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルビーから10億円で全株式を取得した。オリンパス・キャピタル・ダイニングは、アトムの普通株式51.25%と優先株式100%を保有している。アトムを連結子会社化し、北陸、中京地区での営業拠点の拡充、多業態戦略の強化を図る。					
▼当事者1 JPN / 大阪府 / 銀行 / 上場 住友信託銀行	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場など ファーストクレジット(ローンスター投資先)			2005/10/14	130000百万円	100
住友信託銀行は、米ローンスターの投資先で不動産担保ローンのファーストクレジット(東京)を11月30日付で買収する。ローンスター・ファンドの関連会社、First Credit Investments SCAなどから1300億円で全株式を取得する。八木康行前住友信託銀行審査部長が社長に就任する。ファーストクレジットは貸付金残高1063億円、従業員220人。中小企業や個人事業主相手の不動産担保ローン専門会社で、専業として唯一の全国営業展開を強みとする。公的資金の完済と不良再建処理の完全終結による財務健全性を背景に、事業領域の拡大を図る。ファーストクレジットは、旧日本長期信用銀行系のノンバンクで、2001年に経営破たんした。2003年に会社更生計画が認可、ローンスターが買収していた。					
▼当事者1 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 上場(新興市場) USEN	IN -OUT	資本参加	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 東京都 / 出版・印刷 / 未上場など 学生援護会(カーライル・グループ投資先)			2006/03/16	17999百万円	40.1
USENは、米カーライル・グループの投資先でアルバイ情報誌「an」発行の学生援護会(東京)に3月31日付で資本参加する。カーライルの保有株式92.29%のうち40.1%を179億9900万円で取得する。また、USENとインテリジェンスは、カーライルから8.9%を上限とする売買予約権を取得する。USENは、6月までに宇野康秀同社社長が保有するインテリジェンス株33.1%を取得する。譲渡価格は今後決める。学生援護会の売買予約権も行使し、7月1日付でインテリジェンスと学生援護会を合併させる。USENは、合併新会社の株式38%を保有する筆頭株主となる。カーライルは18%を保有する。人材紹介ビジネス、アルバイ求人紹介ビジネスにおいて、紙・Web媒体に続くメディアとして無料動画配信サービス「GyaO」を新たに活用する。事業拡大を目指す。学生援護会は売上高432億700万円、従業員1739人。2005年9月に、同社経営陣がカーライルグループと共同でMBOにより独立した。 その後追加 2006/07/07 インテリジェンスと学生援護会の合併により、7月1日付の合併新会社への出資比率は、議決権ベースでUSEN17.45%、カーライル・ジャパン・パートナーズ17.17%となり、それぞれ第2位、第3位株主となった。					
▼当事者1 JPN / 東京都 / 精密 / 上場 長野計器	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
▲当事者2 USA / / 精密 / アッシュクロフト			2006/04/03	6500百万円	100
長野計器は、圧力計メーカーの米アッシュクロフト(コネティカット州)を5月30日付で買収する。米投資組合のKPS Special Situations Fundsなどから全株式を取得する。金額は株式取得価格3300万ドルと有利子負債のファイナンス額2200万ドルの計65億円(5500万ドル)。同社は売上高約125億円、従業員約900人。アメリカのほか、ブラジル、ドイツなどに拠点をもつ。海外生産、販売拠点を確保し、世界事業展開の実現を目指す。					

2004年～2006年 外資系投資ファンドの売却案件 18件

▼当事者1 JPN / 東京都 / サービス / 上場(新興市場)	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
デザインエクスチェンジ(DEX)			2006/04/07	1437百万円	100
▲当事者2 GBR / / ソフト情報 /					
Star Port Holdings Corp.(Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd.持株会社)	▼株取得先				
	Rising Success Investments Holdings				
デザインエクスチェンジ(DEX)は、中国のモバイルコンテンツプロバイダー、Beijing Lele Interactive Science and Technology Co., Ltd.の持株会社で英バーレーン諸島のStar Port Holdings Corp.を4月30日付で買収する。同国の投資会社、Rising Success Investments Holdingsから全株式を取得する。金額は、Leleの2005年度、2006年度の業績に連動したアーンアウト方式で決定する。Leleの2006年度の純利益が2005年度と同額の約4億5000万円だった場合、総額約24億6400万円の対価を支払う予定。ただし、06年、07年度中の4回の分割払いとする。Leleは80万人以上の会員数をもち、6500以上のアフィリエイトサイトを活用したマーケティング戦略により、中国の携帯電話付加価値サービス市場において第2位のアクセス数を誇る。モバイル事業確立により業績回復と拡大を図る。データ追加・修正 2006/09/25 DEXは、Leleの買収価額を約14億3700万円に引き下げると発表した。DEXは、3月の米BBMFグループとの資本業務提携に基づき、Leleなどの子会社化を決定したが、同提携が解消となったため、中国でのモバイルコンテンツ事業継続について検討していた。公表金額を14億3700万円に修正。					
▼当事者1 JPN / / その他金融 / 海外法人	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
日興ブリンシバル・インベストメント(日興コーディアルグループ英子会社)			2006/04/11	55000百万円	70弱
▲当事者2 GBR / / その他金融 /					
カボットフィナンシャル	▼株取得先				
	バークレイズ・プライベートエグイティ				
日興コーディアルグループで投資事業の英日興ブリンシバル・インベストメントは、個人向け債権買い取り会社の英カボットフィナンシャルを買収する。投資ファンドのバークレイズ・プライベートエグイティから約550億円(2億7500万ポンド)で70%弱の株式を取得する。取締役2人を派遣する。カボットの現経営陣は引き続き経営を主導する。同社は、銀行や信販会社から焦げ付いた債権を買い取り、回収する金融専門会社。企業価値を高め、投資回収を目指す。自己資金を使った投資事業の一環。					
▼当事者1 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
スターツアメニティー(スターツコーポレーション子会社)			2006/08/22	4150百万円	100
▲当事者2 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場など					
ブリッジポイント・ジャパン(ビルコム持株会社、ブリッジポイント・インターナショナル投資先)	▼株取得先				
	ブリッジポイント・インターナショナル				
スターツコーポレーションは、子会社で不動産管理のスターツアメニティー(東京)を通じて、米ブリッジポイント・インターナショナル(イリノイ州)の投資先で総合ビル管理サービスのビルコム(同)の持株会社、ブリッジポイント・ジャパン(同)を8月7日付で買収した。ブリッジポイント・インターナショナルから41億5000万円で全株式を取得した。ビルコムは売上高38億8400万円、従業員493人。都内を中心に約700棟を管理し、傘下にコマツ関連施設の総合ビル管理サービス、千代田管財(同)とアクセスコントロールシステム開発のアーバンコントロールズ(同)をもつ。総合ビル管理事業の拡大を図る。					
▼当事者1 JPN / 東京都 / アミューズメント / 上場	IN -OUT	買収	日付	金額	出資比率
アコディア・ゴルフ			2006/12/01	58百万円	100
▲当事者2 USA / 大阪府 / アミューズメント / 未上場など					
神戸ロイヤルバインズ・ゴルフ倶楽部(Perseus Financial, LLCなど投資先)	▼株取得先				
	Perseus Financial, LLC				
アコディア・ゴルフは、米Perseus Financial, LLCなどの投資先でゴルフ場経営の神戸ロイヤルバインズ・ゴルフ倶楽部(大阪府)を12月1日付で買収する。Perseusなどから5800万円で全株式を取得する。神戸ロイヤルバインズ・ゴルフ倶楽部は売上高5億3600万円、従業員16人。アコディアは、グループで運営コース数増加を進めている。スケールメリットの追求や運営管理の効率化で収益向上を図る。(発表は11月30日)					

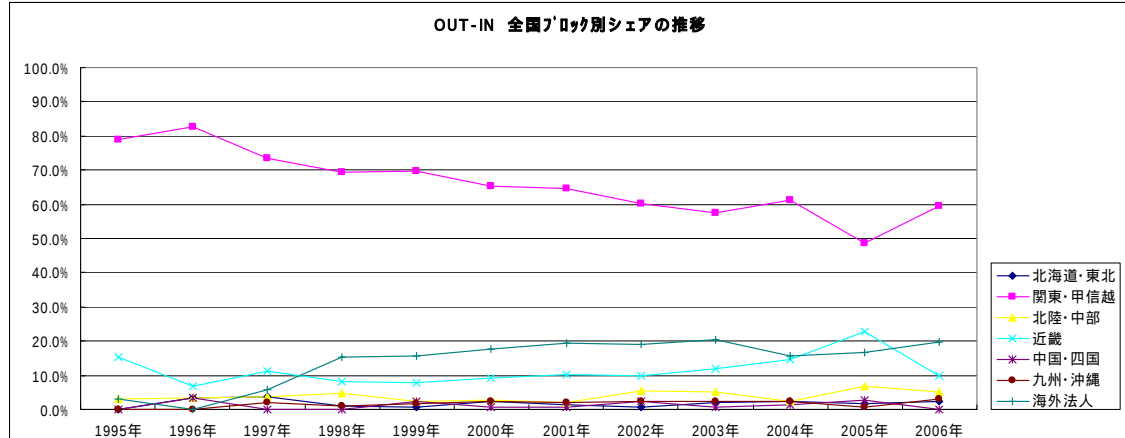
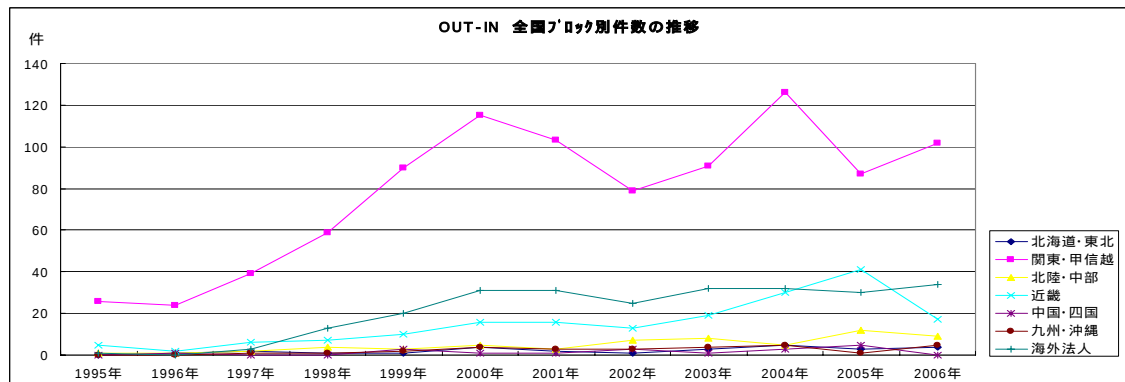
(6) 全国ブロック別

OUT-IN件数を全国ブロック別で見ると、2000年までは、関東・甲信越を中心に、各ブロックとも増加傾向にあったが、日本経済が低迷する01年、02年には、関東・甲信越を中心に、件数が減少した。その後03年、04年と回復傾向を示したが、04年をピークに、再び件数が減少している。構成比で見ると、東京を中心とした関東・甲信越に案件が集中しているものの、96年の82.8%をピークに、徐々にその比率は低下傾向にあり、05年には48.6%まで低下した。06年も関東・甲信越の比率は60%を下回り、M & Aが着実に地方に広がりを見せている。04年から06年を見ると、米投資会社のカーライル・グループの塩野義製薬の子会社、シオノギクオリカプス(奈良県大和郡山市)の買収、米モルガン・スタンレー・グループの都築紡績(名古屋市)グループの買収、あるいは、台湾の世界最大の半導体組立専門メーカー、日月光半導体製造(ASE)グループがNEC山形(山形県鶴岡市)が会社分割で新設したASEジャパン(山形県高畠町)を買収した事例などがあった。

OUT-IN 全国ブロック別件数一覧

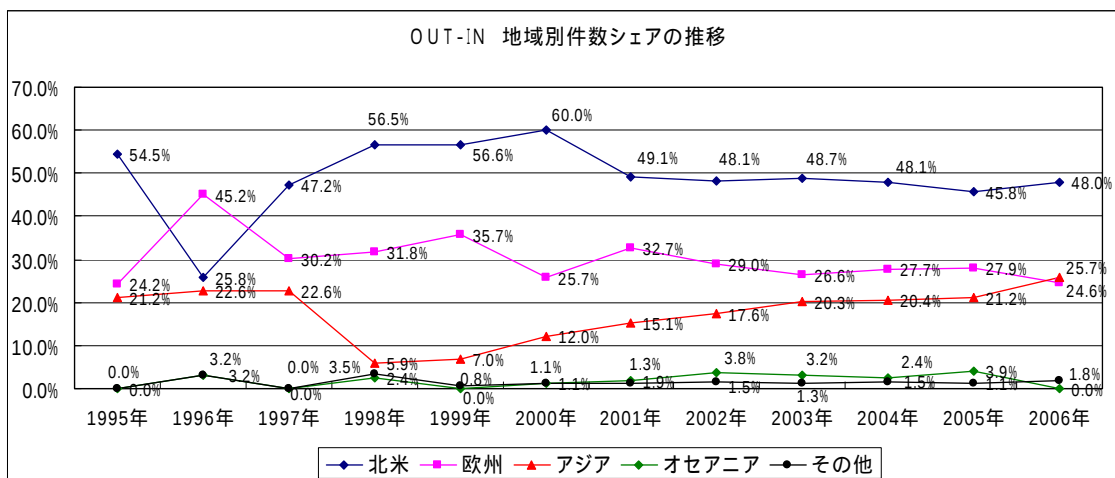
	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
北海道・東北	0	1	2	1	1	4	2	1	3	5	3	4
関東・甲信越	26	24	39	59	90	114	103	79	91	126	87	102
北陸・中部	1	1	2	4	3	5	3	7	8	5	12	9
近畿	5	2	6	7	10	16	16	13	19	30	41	17
中国・四国	0	1	0	0	3	1	1	3	1	3	5	0
九州・沖縄	0	0	1	1	2	4	3	3	4	5	1	5
海外法人	1	0	3	13	20	31	31	25	32	32	30	34
合計	33	29	53	85	129	175	159	131	158	206	179	171

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
北海道・東北	0.0%	3.4%	3.8%	1.2%	0.8%	2.3%	1.3%	0.8%	1.9%	2.4%	1.7%	2.3%
関東・甲信越	78.8%	82.8%	73.6%	69.4%	69.8%	65.1%	64.8%	60.3%	57.6%	61.2%	48.6%	59.6%
北陸・中部	3.0%	3.4%	3.8%	4.7%	2.3%	2.9%	1.9%	5.3%	5.1%	2.4%	6.7%	5.3%
近畿	15.2%	6.9%	11.3%	8.2%	7.8%	9.1%	10.1%	9.9%	12.0%	14.6%	22.9%	9.9%
中国・四国	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.3%	0.6%	0.6%	2.3%	0.6%	1.5%	2.8%	0.0%
九州・沖縄	0.0%	0.0%	1.9%	1.2%	1.6%	2.3%	1.9%	2.3%	2.5%	2.4%	0.6%	2.9%
海外法人	3.0%	0.0%	5.7%	15.3%	15.5%	17.7%	19.5%	19.1%	20.3%	15.5%	16.8%	19.9%

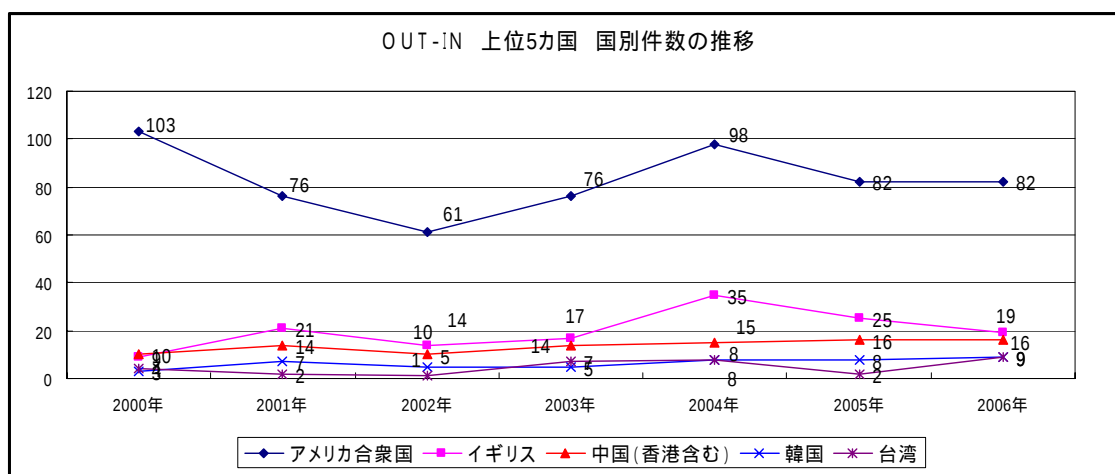


(7) 地域・国別

OUT-IN件数を対日投資企業の地域別件数シェアで見ると、北米のシェアは、2000年の60.0%をピークに、ITバブルの崩壊、9・11事件などの影響から急減し、01年以降は40%台で推移している。1997～8年の通貨危機に見舞われたアジアのシェアは、2000年には12.0%であったが、以後年々上昇し、2006年には25.7%と、全体の4分の1を占めるに至った。04年から06年をみると、北米は、04年48.1%、05年45.8%、06年48.0%。欧州は、04年27.7%、05年27.9%、06年24.6%。アジアは、04年20.4%、05年21.2%、06年25.7%。オセアニアは、04年2.4%、05年3.9%、06年1.8%。その他が、04年1.5%、05年1.1%、06年0.0%で、この3年間はほぼ同じ割合で推移しているが、06年に、アジアが欧州を抜いて北米に次ぐ、第2位のシェアを獲得した点が注目される。



2006年の国別の上位5カ国は、アメリカ82件、イギリス19件、中国(香港を含む)16件、韓国、台湾が各9件の順。

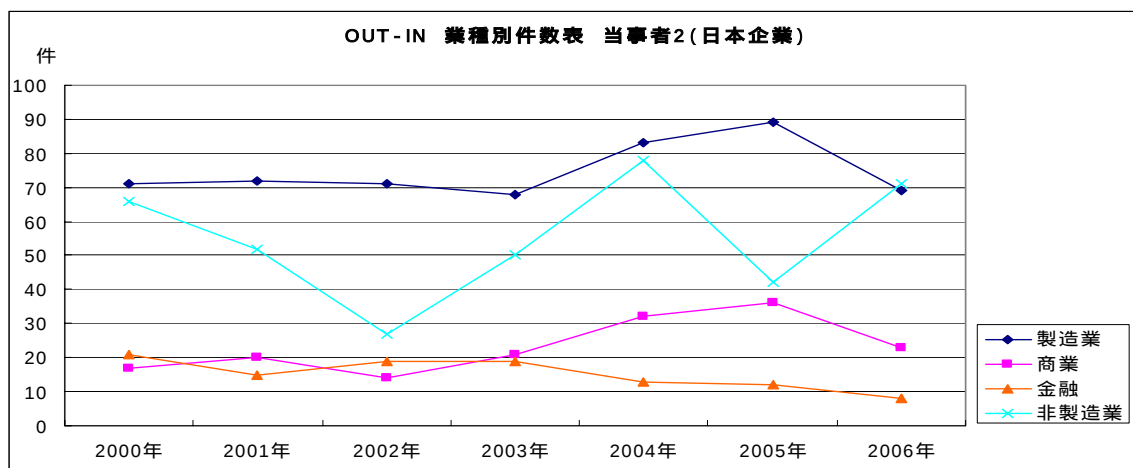
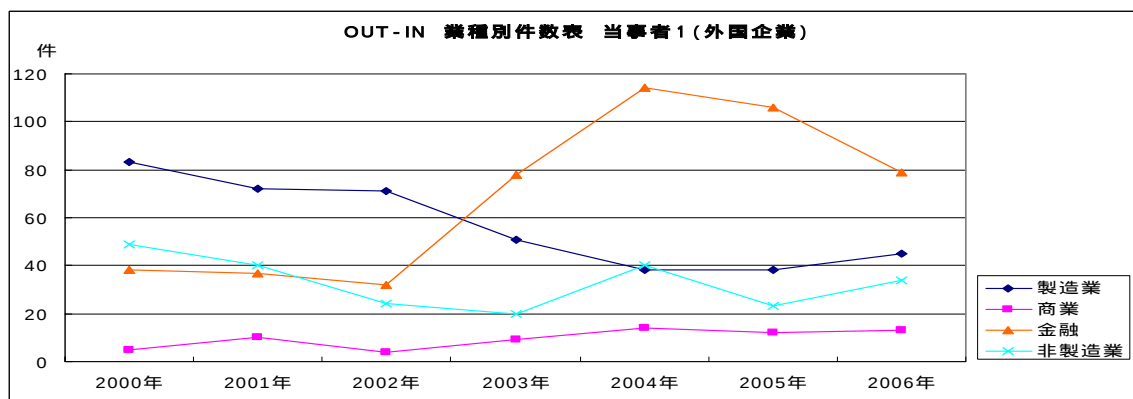


(8) 業種別

OUT-INを業種別(大分類)でみると、2005年の当事者1(外国企業)は、金融が最も多く106件、次いで製造業38件、非製造業23件、商業12件の順で、金融が全体の59.2%を占めた。06年の当事者1(外国企業)は、金融が79件、次いで製造業45件、非製造業34件、商業13件の順で、順位に変動はないが、金融の件数が落ち込み、比率も全体の46.2%と、03年以来、3年ぶりに50%を下回った。業種別中分類では、05年は、その他金融80件、証券25件、電機11件、サービス9件、その他販売卸7件の順。06年は、その他金融71件、電機17件、不動産・ホテル14件、その他販売・卸、サービス各9件となり、証券が前年の25件から8件と件数を減らし、不動産・ホテルの件数が前年の6件から14件と大幅に増加した。

当事者2(日本企業)を見ると、2005年は、製造業89件、非製造業42件、商業36件、金融12件だった。06年は、製造業69件、非製造業71件、商業23件、金融8件と、製造業の件数の落ち込みと、非製造業の件数の増加により、非製造業が初めて製造業を上回った。業種別中分類では、05年は、電機26件、ソフト・情報15件、その他小売13件、その他販売・卸、不動産・ホテル各10件の順。06年は、不動産・ホテル、ソフト・情報が各22件、電機、サービスが各16件、その他販売・卸が12件の順で、不動産・ホテルが05年と比べて、大幅に件数を増やした。

	当事者1(外国企業)					当事者2(日本企業)				
	製造業	商業	金融	非製造業	計	製造業	商業	金融	非製造業	計
2000年	83	5	38	49	175	71	17	21	66	175
2001年	72	10	37	40	159	72	20	15	52	159
2002年	71	4	32	24	131	71	14	19	27	131
2003年	51	9	78	20	158	68	21	19	50	158
2004年	38	14	114	40	206	83	32	13	78	206
2005年	38	12	106	23	179	89	36	12	42	179
2006年	45	13	79	34	171	69	23	8	71	171

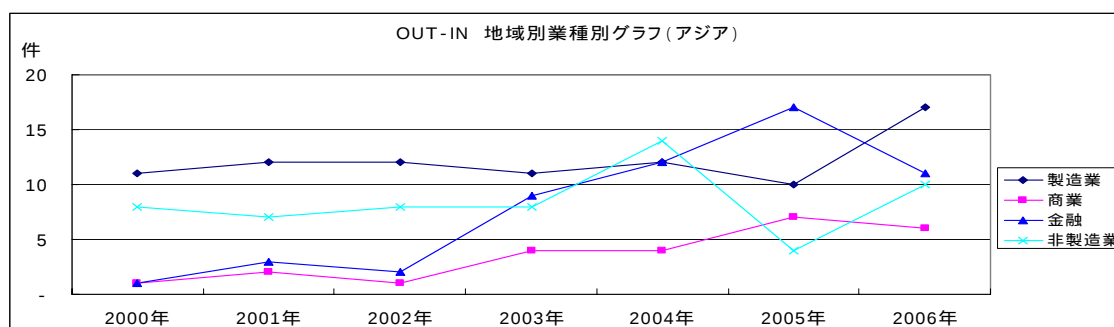
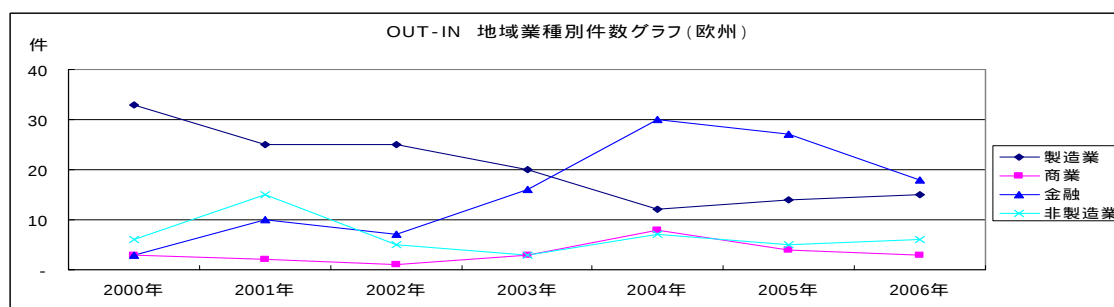
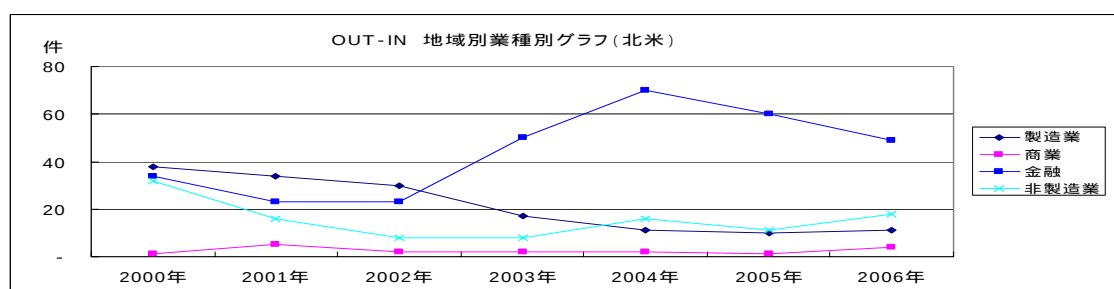


対日投資企業の地域ごとに業種別(大分類)でみると、北米では、2005年の82件中、金融が最も多く60件。次いで非製造業11件、製造業10件、商業1件で、投資ファンドなどの金融が全体の73.1%を占めた。欧州も50件中27件、アジアでも38件中17件が金融で、製造業、非製造業を抜いて、それぞれ件数第1位の業種となった。

2006年は、北米、欧州、アジアとも、05年に比べ、製造業、非製造業の件数が堅調であったのに比べ、金融は、軒並み減少となった。特に、アジアでは、製造業が05年の10件から17件の大幅増となり、再び件数第1位となった。

OUT-IN 地域別業種別件数表

地域	年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	計
北米	製造業	38	34	30	17	11	10	11	151
	商業	1	5	2	2	2	1	4	17
	金融	34	23	23	50	70	60	49	309
	非製造業	32	16	8	8	16	11	18	109
	計	105	78	63	77	99	82	82	504
欧州	製造業	33	25	25	20	12	14	15	144
	商業	3	2	1	3	8	4	3	24
	金融	3	10	7	16	30	27	18	111
	非製造業	6	15	5	3	7	5	6	47
	計	45	52	38	42	57	50	42	326
アジア	製造業	11	12	12	11	12	10	17	85
	商業	1	2	1	4	4	7	6	25
	金融	1	3	2	9	12	17	11	55
	非製造業	8	7	8	8	14	4	10	59
	計	21	24	23	32	42	38	44	224
オセアニア	製造業	1	1	4	2	1	2	-	11
	商業	-	1	-	-	-	-	-	1
	金融	-	-	-	2	1	2	-	5
	非製造業	1	1	1	1	3	3	-	10
	計	2	3	5	5	5	7	-	27



(9) 事例研究

ボルボによる日産ディーゼル工業買収の流れ

東証1部上場で、トラック、バス、ディーゼルエンジン製造、販売の日産ディーゼル工業(以下、日産ディーゼル)は、需要低迷により90年代後半から経営危機に陥った。

1998年5月、独ダイムラー・ベンツと日産自動車(以下、日産)との提携交渉の結果、ダイムラーが日産ディーゼルの過半数の株式を取得することに合意した。しかし、独ダイムラーと米クライスラーの統合により、独ダイムラー・クライスラーが誕生するという変化もあり、また、日産およびグループ会社の多額の負債とリストラが進まないことが障害となって、1999年3月、同社は日産グループへの出資交渉を断念した。このため、日産ディーゼルの過半数株式取得の合意もあわせて解消されることとなった。

これと併行して行われていた、ルノーと日産との提携交渉が、同じ1999年3月に成立。ルノーは、日産との資本提携(36.8%の出資)にあわせて、日産ディーゼルにも22.5%の出資を行うこととなった。ルノーは、日産に次いで第2位の大株主になり、ルノーの指揮下でリストラが進められることになった。

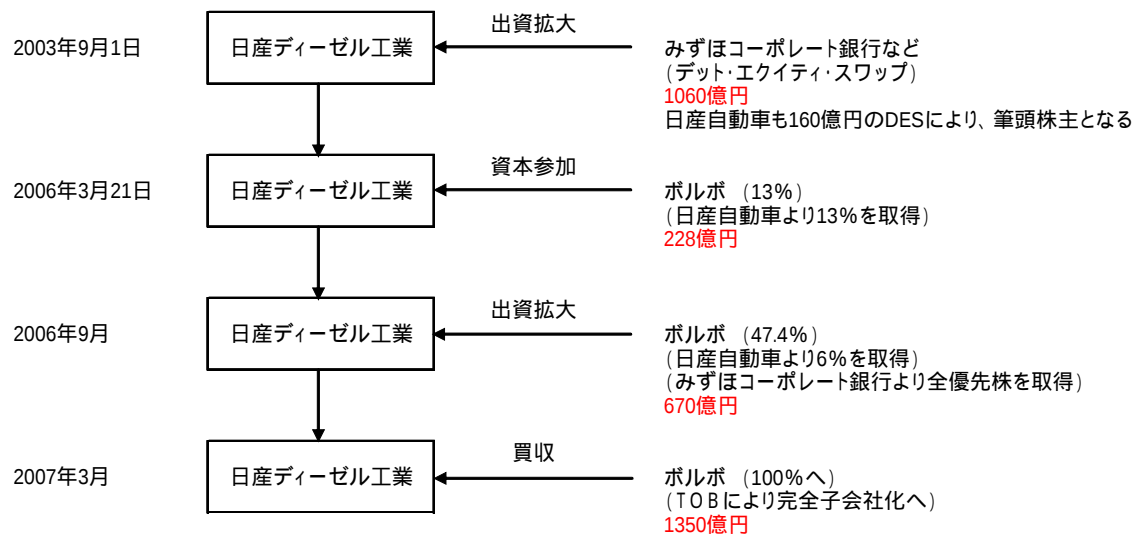
2003年にみずほコーポレート銀行(東京)や日産などが、1060億円の債務の株式化(DES)を実施(銀行団900億円は優先株、日産160億円は普通株)。また、日産と並んで筆頭株主だった仏ルノーによる一部減資により、日産が単独筆頭株主となった。日産ディーゼルは、これらの金融支援により財務体質を改善し、提携先の中国自動車大手、東風汽車との協力を拡大、大型トラックの共同開発などによる再建を図ることとなった。

その後、筆頭株主の日産は、乗用車事業への経営資源の集中化を打ち出し、2006年3月に、スウェーデンのトラック大手ボルボに、日産ディーゼル株式約19%のうち、13%を約228億円で譲渡した。また、残り6%を今後4年以内に追加取得できるオプションも取得した。役員1人を派遣するものの、社名やブランド名は変更しないこととされた。日本や中国などアジア市場への足掛かりを確保し、トラック事業で世界展開を加速し、また、世界的な排出ガス規制の強化にともなって環境対策を打ち出す必要に迫られていたボルボは、独自の環境技術を持つ日産ディーゼル(トラック日本国内第4位)との資本提携による関係強化を図った。

なお、日産に約44%出資する仏ルノーは、ボルボ株式20%を既に保有しており、ボルボは、ルノーからトラック部門を2001年に譲り受けている。この結果、ボルボは日産とルノーの両トラック部門を傘下に収めることとなった。また、日産とボルボは、日産の中国合弁会社で、日産ディーゼルの提携先である東風汽車の商用車事業で協力するなど、日本や中国などアジア市場への足がかりを確保する。トラック事業で世界展開を加速する。

06年9月には、ボルボは、総額約670億円で、日産が保有する約6%の株式とみずほコーポレート銀行などが保有する全優先株を取得して、全ての優先株が普通株に転換できる2014年4月には、株式の47.4%を取得することとなった。日産自動車は、日産ディーゼル株式全てを手放し、同社との50年余りに及ぶ資本関係を解消した。

さらにボルボは、2007年2月に、日産ディーゼルの完全子会社化するためにTOBを行なった。TOB成立後、日産ディーゼルの上場廃止とする。ボルボは、日産ディーゼルのアジア事業の中核企業と位置付け、引き続き、日産ディーゼル、UDの商標で販売を継続する。世界的に環境規制が強化されるなか、エンジン開発や投資を機動的に進め、グループでの世界シェア拡大を目指す。



3. 対外国企業日本法人へのM & A投資動向

(1) 国別

対外国企業日本法人へのM & A投資は、2004年22件、2005年27件、2006年36件、計85件あった。中には、生命保険会社同士の大型買収案件などもあるが、日本を舞台にした外国企業同士のM & A件数は、それほど多くはない。国別では、米国企業同士が85件中、44件で、半数以上を占めた。特に06年は、05年の6件から、26件と、件数を大幅に伸ばした。

対外国企業日本法人へのM & A投資は、外国親会社同士の合併や買収に伴う拠点再編の場合に起こりやすい。05年の代表的事例としては、中国聯想集団(レノボグループ)による米IBMのパソコン事業買収に伴うもので、日本IBM(東京)がパソコン事業を分離して設立した新会社を買収した事例があげられる。06年では、企業間電子商取引大手の米GSXの日本法人、GSX(東京)は、電子データ交換の米Gインターナショナルの日本法人、Gインターナショナル(同)と合併した。顧客数1500社以上の国内最大手の企業間電子商取引ソリューション・プロバイダーとなった。Gインターナショナルは、GSXの主要株主、フランシスコ・パートナーズがIBMの旧EDI・BES事業部門などを買収し設立した。フランシスコは、両社を合併する意向を表明していた。

対外国企業(日本法人)へのM&A 国別件数表

当事者1国籍 (外国企業日本法人)	当事者2国籍 (外国企業日本法人)	2004年	2005年	2006年	計
アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	12	6	26	44
	イギリス	1	0	0	1
	フランス	1	0	0	1
	ドイツ	1	0	0	1
	中国(香港)	1	0	0	1
	イスラエル	0	1	0	1
ドイツ	ドイツ	1	3	3	7
フランス	アメリカ合衆国	0	0	1	1
	フランス	1	2	1	4
	スペイン	1	0	0	1
	ドイツ	0	1	0	1
	スイス	0	0	1	1
イギリス	アメリカ合衆国	0	1	0	1
	イギリス	0	2	1	3
	オランダ	0	0	1	1
スイス	スイス	1	4	0	5
イタリア	イタリア	0	2	0	2
スウェーデン	スウェーデン	1	0	0	1
オランダ	オランダ	0	2	1	3
フィンランド	フィンランド	0	0	1	1
中国	アメリカ合衆国	0	1	0	1
中国(香港)	イギリス	0	1	0	1
韓国	韓国	1	0	0	1
インド	インド	0	1	0	1
合 計		22	27	36	85

(2)形態別

形態別では合併が48件で、全体の56%を占める。また、経営権や事業が移動する合併、買収、事業譲渡の形態がほとんどで、資本参加や出資拡大はほとんどない。04年～06年の年別で見ると、合併のシェアは年々減少しており、06年には52.8%にまで低下した。案件としては、海外での親会社同士のM&Aなどにより、日本法人同士を統合するケースなどが見受けられる。

独バイエルの日本法人、バイエル(東京)傘下で医薬品開発、輸入、製造、販売のバイエル薬品(大阪市)は、バイエルの独シェーリング買収に伴い、シェーリングの日本法人、日本シェーリング(同)と2007年7月をめぐり合併する。売上高約1600億円程度、MR数1300人に拡大する。

買収は、04年～06年の間、毎年2、3件で推移し、シェアも10%前後となっている。

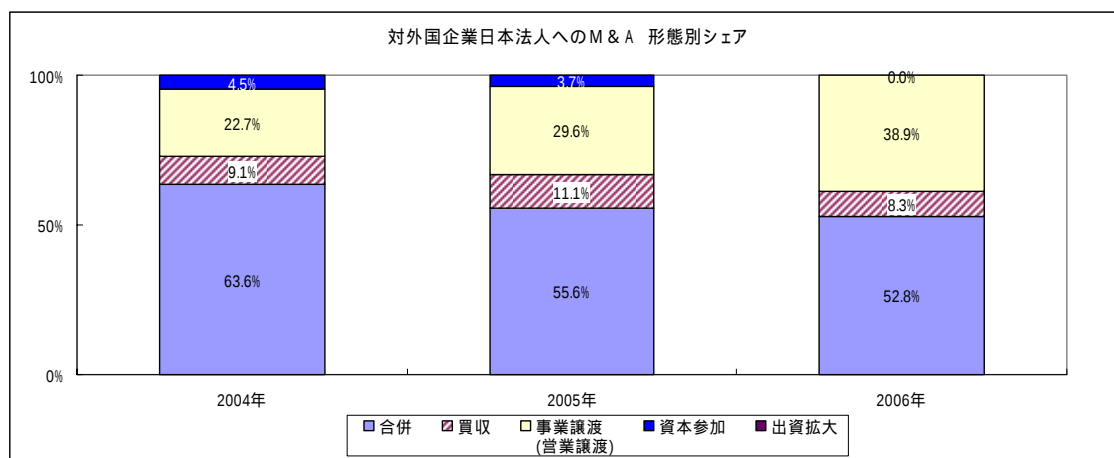
独の医薬品製造受託会社、ハウプトファーマは、独系のベ－リンガーインゲルハイム製薬(山形県東根市)が注射剤製造の取手工場に関する事業を会社分割により設立した取手ファーマ(茨城県取手市)を買収した。ベ－リンガーインゲルハイム製薬は、エスエス製薬の親会社である日本ベ－リンガーインゲルハイム(日本BI、兵庫県川西市)の全額出資子会社。売上高に占める注射剤の割合が低下したため、分離して資産効率を高める。

事業譲渡(営業譲渡)は、04年以降、毎年件数が増加しており、シェアも30%を越えた。

英インターテックは、蘭アクゾノーベルの日本法人、アクゾノーベル(東京)からEMC事業部を譲り受けた。金額は約18億1000万円(1300万ユーロ)。川崎市の試験ラボ設備とEMC事業部の試験サイトを統合する。

対外国企業日本法人へのM&A 形態別内訳

	合併	買収	事業譲渡 (営業譲渡)	資本参加	出資拡大	計
2004年	14	2	5	1	0	22
2005年	15	3	8	1	0	27
2006年	19	3	14	0	0	36
計	48	8	27	2	0	85



M & A 投資（対外国企業日本法人）（2006年 主な事例 5件）

▼当事者1 GBR / GBR / 化学 インターテック	営業譲渡	日付 2006/02/28	金額 1810百万円	出資比率
▲当事者2 HOL / 東京都 / 化学 アグゾノーベル(アグゾノーベル:日本法人)	▼株取得先	英インターテックは、蘭アグゾノーベルの日本法人、アグゾノーベル(東京)からEMC事業部を譲り受けた。金額は約18億1000万円(1300万ユーロ)。川崎市の試験ラボ設備とEMC事業部の試験サイトを統合する。		
▼当事者1 USA / 神奈川 / その他販売・卸 キュノ	営業譲渡	日付 2006/03/31	金額	出資比率
▲当事者2 USA / 東京都 / 化学 住友スリーエム(3M子会社)	▼株取得先	液体フィルター製造の米キュノの日本法人で販売のキュノ(横浜市)は、米3Mの子会社、住友スリーエム(東京)から液体フィルター販売事業を譲り受ける。3Mが米キュノを買収したことによる。日本国内での同事業をキュノに集約し、3M製品の拡販を図る。		
▼当事者1 GER / GER / 医薬品 ハウプトファーマ	買収 (会社分割 新設分割)	日付 2006/10/12	金額	出資比率 100
▲当事者2 GER / 茨城県 / 医薬品 取手ファーマ[ベーリンガー・インゲルハイム製薬]	▼株取得先 ベーリンガー・インゲルハイム製薬	独の医薬品製造受託会社、ハウプトファーマは、独系のベーリンガー・インゲルハイム製薬(山形県東根市)が注射剤製造の取手工場に関する事業を会社分割により2007年1月4日付で設立する取手ファーマ(茨城県取手市)を同年1月15日付で買収する。全株式を取得する。従業員約30人は引き継ぐ。ベーリンガー・インゲルハイム製薬は、イスイス製薬の親会社である日本ベーリンガー・インゲルハイム(日本BI、兵庫県川西市)の全額出資子会社。売上高に占める注射剤の割合が低下したため、分離して資産効率を高める。ハウプトファーマが日本に拠点を設けるのは初めて。取手ファーマは、今後も日本BIへの注射剤供給を継続する。		
▼当事者1 FRA / 東京都 / 生保・損保 アクサジャパンホールディング(アクサ生命保険持株会社)	買収	日付 2006/12/08	金額	出資比率 100
▲当事者2 SUI / 東京都 / 生保・損保 ウインタートリル・スイス生命保険(ウインタートリル・グループ)	▼株取得先	仏アクサ(AXA)グループでアクサ生命保険(東京)を傘下にもつ持株会社、アクサジャパンホールディング(同)は、クレディ・スイス・グループの生命保険部門、ウインタートリル・グループのウインタートリル・スイス生命保険(同)を2007年3月31日までに買収する。6月に合意されたAXAによるウインタートリル・グループ買収に伴う措置。完全子会社化する。同社は社名を「アクサフィナンシャル生命保険」に変更する。日本での生命保険事業を拡大する。総資産で約5兆2000億円となる。		
▼当事者1 GER / 大阪府 / 医薬品 バイエル薬品[バイエル]	合併	日付 2006/12/25	金額	出資比率
▲当事者2 GER / 大阪府 / 医薬品 日本シエリング(シエリング日本法人)	▼株取得先	独バイエルの日本法人、バイエル(東京)傘下で医薬品開発、輸入、製造、販売のバイエル薬品(大阪市)は、独シエリングの日本法人、日本シエリング(同)と2007年7月をめどに合併する。売上高約1600億円程度、MR数1300人に拡大する。バイエルのシエリング買収に伴うもの。		

4. グリーンフィールド投資動向

(1) 形態別

グリーンフィールド投資件数は2004年46件、2005年68件、2006年60件、計174件あった。うち、単独法人設立が最も多く101件で、全体の58.0%を占める。次いで、合弁法人設立47件で、この2形態で全体の85%を占める。その他、子会社設立8件などとなっている。

04年～06年の年別のシェアを見ると、04年の73.9%から05年には50.0%にまで落ち込んだ単独法人設立のシェアが06年には55.0%と再び上昇した。合弁法人設立の06年のシェアは25.0%で、05年の30.9%に比べ5.9ポイントの減少となった。

2004年～2006年 グリーンフィールド投資件数内訳

年月	形態	単独法人設立	合弁法人設立	子会社設立	株式追加取得	不明・その他	計
2004年		34	11	1	-	-	46
2005年		34	21	4	1	8	68
2006年		33	15	3	-	9	60
合計		101	47	8	1	17	174

・ 単独法人設立

単独法人設立101件のうち、資本金で最も高額は、中国の育毛剤メーカー、北京章光101集団(北京市)の約5億1000万円(500万ドル)。生産会社を設立し、古い化粧品工場を利用し、育毛剤「101」シリーズを生産・販売する。

単独法人設立では、販売、営業支援目的が大多数を占めている。オランダの人材派遣会社で、アデコ、マンパワーに次ぐ世界3位のランスタッドは、2006年9月に全額出資の日本法人「ランスタッド・ジャパン」(東京)を設立した。資本金は5000万円。本格的に日本市場開拓に乗り出す。まずは金融分野に特化した事業を展開し、2009年売上高500億円を目指す。2007年に都内に拠点を2、3カ所置き、簿記や会計、日本版SOX法に対応できる人材を派遣する。

韓国の化粧品メーカー、ABLE C&C は、2006年1月20日付で全額出資の日本法人「ミシャジャパン」(東京)を設立した。資本金は8000万円。日本でミシャブランドを展開する。3年間でFC店を中心に100店を出店し、年商100億円を目指す。

単独設立事例

発表日	外国企業	業種	国籍	日本法人	資本金 (百万円)	新会社 都道府県名	事業内容
2005/1/5	北京章光101集団	化学	CHN		510	新潟県	育毛剤生産
2006/9/28	華為技術	電機	CHN	華為技術日本	450	東京都	情報通信機器の販売
2006/8/27	リイド ネットワーク ティンクス	ソフト・情報	USA	リイド ネットジャパン (リイド ネット証券)	450	東京都	証券会社設立準備
2005/11/4	アモレバシフィック	化学	KOR	アモレバシフィックジャパン	300	東京都	化粧品販売
2006/3/8	バンク・オブ・ニューヨーク(BONY)	銀行	USA	バンク・オブ・ニューヨーク証券	250	東京都	証券業
2004/8/24	デュボン エア・プロダクツ ナマテリアルズ	化学	USA	デュボン エア・プロダクツ ナマテリアルズ (DANAマテリアルズ)	166	神奈川県	エレクトロニクス用との研磨剤(GMP)スリャー事業
2005/6/17	AVCテクノロジーズ	電機	CHN(HON)	AVCテクノロジーズジャパン	150	東京都	デジタルオーディオ製品販売
2005/1/27	シーメンス	電機	GER	シーメンスファイナンスサービス	100	東京都	医療機器などのリース
2005/6/7	アール・ロンビニ・アンド・フィッチ	繊維	USA	ANF	100	神奈川県	カジュアル衣料販売
2006/7/24	アクトイマジン	ソフト・情報	FRA	アクトイマジン	100	東京都	顧客開拓
2006/6/27	ABLE C&C	化学	KOR	ミシャジャパン	80	東京都	化粧品販売
2004/5/10	北京用友軟件工程有限公司	ソフト・情報	CHN	日本用友エンジニアリング	50	東京都	ソフト開発
2005/5/23	SWソフト	ソフト・情報	USA	SWソフトジャパン	50	東京都	サーバー・管理ソフト
2006/11/28	ランスタッド	サービス	HOL	ランスタッド・ジャパン	50	東京都	人材派遣
2006/7/6	ブル・リッジ・ニューメリックス	ソフト・情報	USA	CFdesignジャパン	40	東京都	設計エンジニア向け熱流体解析ソフトウェアCFdesignの開発活動
2006/3/14	エダググループ	サービス	GER	EDAG JAPAN	35	福岡県	自動車設計・開発
2005/9/21	ソウル半導体	電機	KOR	ジャパソウル半導体	30	東京都	液晶テレビ用バックライト営業
2006/1/25	ハズ・ターク	機械	GER	ターク・ジャパン(TURCK Japan)	30	東京都	パートナー会社に対する営業支援活動
2006/4/21	ボウワウ	繊維	FRA	ボウワウジャパン	30	東京都	高級子供服直営店展開
2006/10/25	清華同方	ソフト・情報	CHN	日本清華同方ソフトウェア	30	神奈川県	ソフトウェア受託開発
2005/9/8	イー・ライド	電機	USA	イー・ライドアジア・パシフィック	20	東京都	GPSチップ販売強化、共同開発
2004/3/3	ハンスグロエ	非鉄金属	GER	ハンスグロエ・ジャパン	15	東京都	高級水栓金具
2004/11/8	コリアセクター・ドットコム	ソフト・情報	KOR	メイショップ	15	東京都	電子商取引サイト構築

単独設立事例

▼当事者1 CHN / CHN / 化学 / 北京章光101集団	日本法人 単独設立	日付 2005/01/05	金額 510百万円	出資比率 100	中国の育毛剤メーカー、北京章光101集団(北京市)は、新潟市に約5億1000万円(500万ドル)を出資し、生産会社を設立する。古い化粧品工場を利用し、約500人を採用、育毛剤「101」シリーズを生産・販売する。データ追加 2006/01/30 2005年5月11日付で株式会社を設立した。
▼当事者1 USA / USA / ソフト情報 / リクイドネットワークホールディングス	日本法人 単独設立	日付 2006/08/27	金額 450百万円	出資比率 100	証券会社の米リクイドネットを傘下に持つ米リクイドネットワークホールディングスは、2006年4月13日付で日本法人「リクイドネットワークジャパン」(東京)を設立した。リクイドネットは、機関投資家向けに取引所外で株式の大口取引を付け合わせる業務で世界最大手。日本で証券業を開始するための準備会社を設立する。資本金は準備金2億円を合わせて4億5000万円。2007年3月中に証券業登録が認可される予定。認可後、リクイドネットワークジャパンは社名を「リクイドネット証券」(仮称)に変更する。資本金も増資する予定。
▼当事者1 CHN / CHN / 電機 / 華為技術	日本法人 単独設立	日付 2006/09/28	金額 450百万円	出資比率 100	中国の大手通信機器メーカー、華為技術は、2005年11月1日付で日本法人「華為技術日本」(東京)を設立していた。資本金は4億5000万円。華為技術は、世界中の通信事業者に技術や基地局などを提供している。2006年7月にイー・アクセスの携帯電話子会社イー・モバイルに設備を納入する契約を結んだ。日本の事業者との初契約となる。日本で本格的に事業展開を行う。
▼当事者1 KOR / KOR / 化学 / アモレバシフィック	日本法人 単独設立	日付 2005/11/04	金額 300百万円	出資比率 100	韓国化粧品メーカー最大手のアモレバシフィックは、2005年2月7日付で日本法人「アモレバシフィックジャパン」(東京)を設立した。資本金は3億円。2006年夏までに百貨店へ出店し、スキンケア製品を中心に販売活動を開始する。アジアの化粧品メーカーが日本の百貨店に店舗を設けるのは、同社が初となる。美容部員も独自に採用し、韓国本社で研修を積む。化粧品販売の最前線のスタッフ強化を図る。
▼当事者1 USA / USA / 銀行 / バンク・オブ・ニューヨーク(BONY)	日本法人 単独設立	日付 2006/03/08	金額 250百万円	出資比率 100	米バンク・オブ・ニューヨーク(BONY)は、2005年8月26日付で日本法人「バンク・オブ・ニューヨーク証券」(東京)を設立していた。資本金は2億5000万円。機関投資家へのトランジション・マネジメントなどを手がける。2006年3月6日付で営業を開始した。従業員50人程度でスタートする。同社は豪でも証券業に進出しており、アジア太平洋地域での営業を強化している。
▼当事者1 USA / USA / 化学 / デュボン エア・プロダクツ ナノマテリアルズ	日本法人 単独設立	日付 2004/08/24	金額 166百万円	出資比率 100	米デュボン、エア・プロダクツの折半出資会社で研磨剤事業のデュボンエア・プロダクツ・ナノマテリアルズは、全額出資の日本法人「デュボン エア・プロダクツ ナノマテリアルズ」(DAナノマテリアルズ、神奈川県川崎市)を設立する。米デュボンと米エア・プロダクツは、それぞれ米EKCテクノロジーズと米アシュランドからCMPスラリー事業を4月に譲り受けた。半導体産業での地位を強化し、日本事業拡大を図る。
▼当事者1 CHN(HON) / CHN / 電機 / AVCテクノロジーズ	日本法人 単独設立	日付 2005/06/17	金額 150百万円	出資比率 100	デジタルオーディオ製品を展開する香港のAVCテクノロジーズは、2005年5月6日付で日本法人「AVCテクノロジーズジャパン」(東京)を設立した。資本金は1億5000万円。新ブランド「SIGNEO」(シグネオ)立ち上げにともない、日本市場に本格参入する。初年度売上高(10ヵ月)20億円、国内シェア10%以上を目指す。
▼当事者1 GER / GER / 電機 / シーメンス	日本法人 単独設立	日付 2005/01/27	金額 100百万円	出資比率 100	独シーメンスは、日本法人「シーメンスファイナンスサービス」(東京)を2004年10月に設立した。資本金は1億円。グループ会社のシーメンス旭メディテックが販売する高額医療機器のリース事業を手がける。
▼当事者1 USA / USA / 繊維 / アバークロンビー・アンド・フィッチ	日本法人 単独設立	日付 2005/06/07	金額 100百万円	出資比率 100	米有力カジュアル衣料専門店のアバークロンビー・アンド・フィッチは、2005年5月18日付で日本法人「ANF」(神奈川県川崎市)を設立した。資本金は1億円。役員にグッチ・ジャパンの前社長、田代俊明氏が就任した。2007年をめどに日本に進出する。候補地調査を含めた出店準備をしている。直営店での出店とみられる。データ追加 2005/12/14 日本進出を凍結する。12月1日付で田代俊明社長は退任した。12月中に日本法人「ANF」は清算する。海外事業は加と英を優先し、日本は時間をかけて開拓する。

単独設立事例

▼当事者1 FRA / FRA / ソフト情報 / アクトイマジシ	日本法人 単独設立	日付 2006/07/24	金額 100百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	動画圧縮技術を持つ仏アクトイマジシは、2006年6月14日付で全額出資の日本法人「アクトイマジシ」(東京)を設立した。8月から営業を開始する。設立時の資本金は10万円。現在、1億円の増資手続を行っている。電子著作権管理(DRM)技術も持っており、動画圧縮技術と合わせてライセンス供与する。3年後の年間売上高15億円を目指す。仏アクトイマジシは、任天堂とライセンス契約を結び、携帯ゲーム機向けなどに技術提供をしている。			
▼当事者1 KOR / KOR / 化学 / ABLE C&C	日本法人 単独設立	日付 2006/06/27	金額 80百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	韓国の化粧品メーカー、ABLE C&Cは、2006年1月20日付で全額出資の日本法人「ミヤジヤパン」(東京)を設立した。資本金は8000万円。日本でミヤブランドを展開する。7月に第1号の直営店を大阪に開く。3年間でFC店を中心に100店を出店し、年商100億円を目指す。			
▼当事者1 CHN / CHN / ソフト情報 / 北京用友軟件工程有限公司	日本法人 単独設立	日付 2004/05/10	金額 50百万円	出資比率
▲当事者2 / / /	中国のソフト開発アウトソーシングの北京用友軟件工程有限公司は、2004年1月15日付で日本法人「日本用友エンジニアリング」(東京)を設立した。資本金は5000万円。日本企業の中国市場進出を目的とするソフト海外発注案件増加や低コスト開発ニーズがあるため、5月から営業を開始する。			
▼当事者1 USA / USA / ソフト情報 / SWソフト	日本法人 単独設立	日付 2005/05/23	金額 50百万円	出資比率
▲当事者2 / / /	サーバー管理ソフト大手の米SWソフトは、2005年3月1日付で日本法人「SWソフトジャパン」(東京)を設立した。資本金は5000万円。異なる種類の基本ソフト(OS)環境を持つ端末を効率的に運用できるサーバーシステムを中心に本格展開する。			
▼当事者1 HOL / HOL / サービス / ランスタッド	日本法人 単独設立	日付 2006/11/28	金額 50百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	オランダの人材派遣会社で売上高世界3位のランスタッドは、2006年9月に全額出資の日本法人「ランスタッドジャパン」(東京)を設立した。資本金は5000万円。本格的に日本市場開拓に乗り出す。まずは金融分野に特化した事業を展開し、2009年売上高500億円を目指す。2007年に都内に拠点を2、3カ所置き、簿記や会計、日本版SOX法に対応できる人材を派遣する。ランスタッドは、スイスのアテコ、米マソワリーに次ぐ人材派遣会社。			
▼当事者1 USA / USA / ソフト情報 / ブル・リッジ・ニューメリックス	日本法人 単独設立	日付 2006/07/06	金額 40百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	解析ソフト開発の米ブル・リッジ・ニューメリックスは、2006年7月7日付で全額出資の日本法人「CFdesignジャパン」(東京)を設立する。設計エンジニア向け熱流体解析ソフト「CFdesign」の販売を本格化する。現在、電通国際情報サービス(東京)や富士通九州システムエンジニアリング(福岡市)と販売提携している。1年以内に販売代理店を5社に拡大し、エンジニア2、3人を採用する。			
▼当事者1 GER / GER / サービス / エダグググループ	日本法人 単独設立	日付 2006/03/14	金額 35百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	自動車設計・開発大手の独エダグググループは、2006年2月に日本法人「EDAG JAPAN」(福岡市)を設立した。資本金は3500万円。トヨタ自動車九州出身の本田正則氏が代表取締役役に就任した。エダググは2005年5月に同市に日本支社を設立していた。今回、法人化した。年内に技術者を増強し、人員を倍増する。日本で事業を本格展開する。2008年度売上高6億円を目指す。			
▼当事者1 KOR / KOR / 電機 / ソウル半導体	日本法人 単独設立	日付 2005/09/21	金額 30百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	韓国の発光ダイオード(LED)メーカー、ソウル半導体は、8月26日付で日本法人「ジャパンソウル半導体」(東京)を設立した。資本金は3000万円。液晶テレビ用バックライトで日本市場に参入する。国内の複数のテレビメーカーにサンプル出荷を開始した。今後、照明ランプ向けでも事業拡大を図る。			
▼当事者1 GER / GER / 機械 / ハンス・ターク	日本法人 単独設立	日付 2006/01/25	金額 30百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	制御機器メーカーの独ハンス・タークは、日本法人「タークジャパン」(TURCK Japan、東京)を設立した。資本金は3000万円。2005年12月に創業。日本国内の販売パートナー会社への営業支援を行い、ブランドの浸透を図る。現在、同社の本質安全防爆関連製品はIDEC、FA関連製品は太平貿易(同)、プロセス・オートメーション関連機器は守谷商会(同)を通じて販売している。自動車業界への拡販に力を入れる。			

単独設立事例

▼当事者1 FRA / FRA / 繊維 / ボンボワ ▲当事者2 / / /	日本法人 単独設立	日付 2006/04/21	金額 30百万円	出資比率 100	仏高級子供服ブランド、ボンボワは、2005年11月に日本法人「ボンボワジャパン」(東京)を設立していた。資本金は3000万円。2009年までに東京、大阪、名古屋など大都市を中心に15店舗を出店する。4月19日に直営店1号店を東京・代官山に開業した。
▼当事者1 CHN / CHN / ソフト情報 / 清華同方 ▲当事者2 / / /	日本法人 単独設立	日付 2006/10/25	金額 30百万円	出資比率 100	中国の清華大学のベンチャー企業、清華同方は、2006年6月12日付で日本法人「日本清華同方ソフトウェア」(神奈川県川崎市)を設立していた。資本金は3000万円。
▼当事者1 USA / USA / 電機 / イーライド ▲当事者2 / / /	日本法人 単独設立	日付 2005/09/08	金額 20百万円	出資比率 100	全地球測位システム(GPS)開発のイーライドは、9月に日本法人「イーライドアジア・パシフィック」(東京)を設立した。資本金2000万円。海外初の拠点となる。日本企業へのGPSチップ販売強化や共同開発も進める。2007年以降、GPS機能を搭載した携帯電話の普及を強化する総務省の方針を商機に、現在の日本での売上高6億円から2007年には約40億を目指す。
▼当事者1 GER / GER / 非鉄・金属製品 / ハンスグローエ ▲当事者2 / / /	日本法人 単独設立	日付 2004/03/03	金額 15百万円	出資比率 100	高級水栓金具の独ハンスグローエは、2003年3月に日本法人「ハンスグローエジャパン」(東京)を設立した。資本金は1500万円。これまでTOTOの全額出資会社セラレーティング(東京)を代理店に商品供給していた。日本市場規模が拡大すると判断、高級マンション、ホテル向けટેハローパル営業を強化する。2004年度売上高3億円以上を目指す。
▼当事者1 KOR / KOR / ソフト情報 / コリアセンタードットコム ▲当事者2 / / /	日本法人 単独設立	日付 2004/11/08	金額 15百万円	出資比率	韓国の電子商取引サイト構築サービスのコリアセンタードットコムは、2004年9月22日付で日本法人「メイクショップ」(東京)を設立した。顧客企業向けにECサイトのひな型を提供、構築支援をする。2005年度には3000店舗の登録と売上高1億2000万円を目指す。

・合併法人設立

合併47件を国別で見ると、アメリカ20件、イギリスが5件、ドイツ、中国(香港を含む)が4件、韓国が3件の順。主な事例11件は次のとおり。日本市場への新規参入や営業強化、販路拡大を目的とするものが大多数を占めた。

米ニュース・コーポレーショングループ傘下の蘭エフ・アイ・エム・インターナショナルBV.(FIM)とソフトバンクは、折半出資により新会社「マイスペース」(東京)を設立した。FIM 傘下の米マイスペースが運営するソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)「マイスペース」の日本語版「マイスペースジャパン」を提供する。アジアでのサービス提供は初めてとなる。

合併会社設立事例

発表日	外国企業 日本企業	業種 業種	国籍 国籍	合併企業名	所在地	事業内容
2005/1/25	ライカカメラAG エルメスジャパン	精密 その他製造	GER JPN	ライカカメラジャパン	東京都	ライカ製品輸入販売
2005/5/24	サムソナイト・コーポレーション エタナグループ・イーストラゲージ	その他製造 その他販売・卸	USA JPN	サムソナイト・ジャパン	東京都	旅行鞆製造
2006/11/8	エフ・アイ・エム・インターナショナルBV.(ニュース・コーポレーショングループ) ソフトバンク	ソフト・情報 ソフト・情報	USA JPN	マイスペース	東京都	ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)の日本語版提供
2004/11/20	ハンビットソフト 日立製作所	ソフト・情報 電機	KOR JPN	ハンビットエビキスエンターテインメント	東京都	オンラインゲーム事業
2005/9/8	トインティフォセブ・リアルメディア(24/7リアルメディア) 電通	サービス サービス	USA JPN	トインティフォセブサーチ	東京都	検索連動型広告
2004/2/25	シムメトリックス 高知工科大学、TIS	電機 サービス	USA JPN	ネックスカードシステムズジャパン	高知県	非接触式ICカードシステム開発
2005/8/5	ナップスター タワーレコード	ソフト・情報 その他販売・卸	USA JPN	ナップスタージャパン	東京都	音楽配信事業
2004/12/24	フォンス・コーポレーション ニッタ	電機 ゴム	USA JPN	フォンス・ニッタ・アジア・パシフィック	大阪府	光通信関連製品製造・販売
2006/6/7	パテル記念研究所 三菱商事	サービス 総合商社	USA JPN	パテルジャパン	東京都	新素材や情報通信分野などの製品開発、事業化
2006/1/16	内蒙古小肥羊餐飲連鎖 クエパクル	外食 生保・損保	CHN JPN	小肥羊ジャパン	東京都	火鍋専門店
2006/7/2	ゴードン・ブラザーズ・グループ 日本政策投資銀行系のファントなど	サービス その他金融	USA JPN	ゴードン・ブラザーズ・ジャパン	東京都	企業在庫・設備を評価し売買

・子会社設立

子会社設立の事例9件は以下のとおり。年別の内訳は、04年が1件、05年は4件、06年は4件だった。

独光学機器大手カール・ツアイスの日本法人カール・ツアイス(東京)は、2006年10月1日付で新会社「カール・ツアイス・マイクロイメージング」(同)を設立し、光学顕微鏡やレーザー顕微鏡を扱う顕微鏡部門を分社した。日本市場の顧客の要望や市場の動向を独本社の開発部門に伝える機能を持たせ、製品開発に生かす。病院や農業分野向けの新製品開発や営業を強化し、市場開拓を行う。

子会社設立 事例

発表日	会社名	国名	業種	新会社名	所在地	資本金 (百万円)	比率(%)
2004/7/1	ブジョー・ジャパン	FRA	その他小売	ブジョー東京	東京都	100	100
2005/9/15	エレクトラックス・ジャパン(エレクトラックス日本法人)	SWE	電機	ハクスバーナ・ジャパン	東京都	100	100
2005/11/22	コグニスジャパン	GER	化学	コグニス・オレオケミカルズ・ジャパン	東京都	100	
2005/11/23	インフィニオンテクノロジー・ジャパン	GER	その他販売・卸	キマンダジャパン	東京都	80	
2005/12/16	ノバルティスファーマ(ノバルティス日本法人)	SUI	医薬品	ノバルティス ニュートリジョン	東京都	100	100
2006/9/11	日本サラー(新ハインズ・ブラザーズ・ジャパン、サラー・コーポレーション日本法人)	USA	その他製造	日本サラー	東京都		
2006/9/29	カール・ツアイス(カール・ツアイス日本法人)	GER	その他販売・卸	カール・ツアイス・マイクロイメージング	東京都	50	100
2007/11/6	ロバートボッシュ(独ロバートボッシュ日本法人)	GER	輸送用機器	ボッシュエンジニアリングサービス	神奈川県	100	100
2006/12/15	ハバーストジャパン	GER	輸送用機器	ハバーストGCSジャパン	神奈川県		

合併設立事例

▼当事者1 GER / GER / 精密 / ライカカメラAG	日本法人 合併設立	日付 2005/01/25	金額 400百万円	出資比率 51.0/49.0	独ライカカメラAGは、エルメスジャパンと合併会社「ライカカメラジャパン」(東京)を設立し、3月から営業を開始する。ライカ製品の輸入販売・ブランドの表彰権行使にかかわる業務一切を行う。直営販売会社は米、英、仏に続き4か国目。
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他製造 / 未上場 エルメスジャパン					
▼当事者1 USA / USA / その他製造 / サムソナイトコーポレーション	日本法人 合併設立	日付 2005/05/24	金額 335百万円	出資比率 67/33	旅行かばん大手の米サムソナイトは、イターナル(東京)、イーエスワイラゲージと合併で日本法人「サムソナイトジャパン」(同)を2005年1月29日付で設立した。資本金は5億円。直営1号店を成田空港に開店する。3年間で50カ所展開する。2004年末に40年間続いたバックメーカー、エース(同)とのライセンス契約が終了していた。伊藤忠商事と提携し、デパート、百貨店以外の販路強化を図る。
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場 イターナルグループ、イーエスワイラゲージ					
▼当事者1 USA / USA / ソフト情報 / エフ・アイ・エム・インターナショナルBV(ニュース・コーポレーショングループ)	日本法人 合併設立	日付 2006/11/08	金額 295百万円	出資比率 50/50	米ニュース・コーポレーショングループ傘下の蘭エフ・アイ・エム・インターナショナルBV(FIM)とソフトバンクは、2006年11月中旬に折半出資により新会社「マイスベース」(東京)を設立する。資本金は5億9000万円。FIM傘下の米マイスベースが運営するソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)「マイスベース」の日本語版「マイスベースジャパン」を提供する。アジアでのサービス提供は初めて。
▲当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 東証2部 ソフトバンク					
▼当事者1 KOR / KOR / ソフト情報 / ハンビットソフト	日本法人 合併設立	日付 2004/11/20	金額 250百万円	出資比率 71.43/28.57	韓国オンラインゲーム大手のハンビットソフトは、日立製作所と合併で新会社「ハンビットエビキタスエンターテインメント」(東京)を設立する。資本金は3億5000万円。2005年から日本でオンラインゲーム事業を開始する。新型の多人数参加型オンラインゲームを提供する。
▲当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 東証1部 日立製作所					
▼当事者1 USA / USA / サービス / トウエンティフォーセブン・リアルメディア(24/7リアルメディア)	日本法人 合併設立	日付 2005/09/08	金額 204百万円	出資比率 51/49	総合ネット広告大手の米トウエンティフォーセブン・リアルメディア(24/7リアルメディア)は、電通と合併で新会社「トウエンティフォーセブンサーチ」(東京)を設立する。資本金は4億円。出資比率はトウエンティ51%、電通49%。検索連動型広告を手がけ、販売仲介などを行う。3年後の売上高100億円を目指す。
▲当事者2 JPN / 東京都 / サービス / 東証1部 電通					
▼当事者1 USA / USA / 電機 / シメトリックス	日本法人 合併設立	日付 2004/02/25	金額 192百万円	出資比率	半導体チップの米シメトリックスは、高知工科大学(高知県土佐市山田町)、TISと合併会社「ネクスカードシステムジャパン」(同)を2004年2月に設立した。資本金は1億9200万円。次世代メモリーを使った非接触式ICカードシステム関連を開発する。シメトリックスは、ネット関連の暗号特許で、高知工科大学は個人認証で現物出資する。四銀キャピタルサーチのファンド、四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合が3000万円投資した。
▲当事者2 JPN / 高知県 / サービス / 未上場 高知工科大学、TIS、					
▼当事者1 USA / USA / ソフト情報 / ナップスター	日本法人 合併設立	日付 2005/08/05	金額 154百万円	出資比率 31.5/68.5	音楽配信大手、米ナップスターは、音楽CD販売のタワーレコード(東京)と合併で10月をめどに新会社「ナップスタージャパン」を設立する。資本金は4億9000万円。出資比率はナップスター31.5%、タワーレコード68.5%。2006年4月から日本市場での音楽配信サービスを開始する。
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場 タワーレコード					
▼当事者1 USA / USA / 電機 / フォンス・コーポレーション	日本法人 合併設立	日付 2004/12/24	金額 60百万円	出資比率 50/50	光ファイバー関連機器製造の米フォンスは、ニッタと光通信関連製品販売の合併会社「フォンス・ニッタ・アジア・パシフィック」(大阪市)を設立する。資本金は1億2000万円。日本を含むアジア太平洋地域で高品質の光ファイバー接続部品などの需要に対応する。
▲当事者2 JPN / 大阪府 / ゴム / 東証1部 ニッタ					
▼当事者1 USA / USA / サービス / パテル記念研究所	日本法人 合併設立	日付 2006/06/07	金額 60百万円	出資比率 60/40	世界最大規模の独立系研究機関の米パテル記念研究所は、三菱商事と合併で日本法人「パテルジャパン」(東京)を設立した。資本金は1億円。出資比率はパテル60%、三菱商事40%。合併形式での海外拠点は初となる。新素材や情報通信、バイオテクノロジーなどの分野でパテルの知的財産を活用し、日本企業や研究機関と共同で製品開発や事業化に取り組む。三菱商事は1970年代からパテルの代理店として日本の企業や政府機関向けの新技術提供や共同研究支援に携わってきた。
▲当事者2 JPN / 東京都 / 総合商社 / 東証1部 三菱商事					

合併設立事例

▼当事者1 CHN / CHN / 外食 /	日本法人	日付	金額	出資比率
内蒙古小肥羊餐飲鎖	合併設立	2006/01/16	57百万円	57.5/37.5
▲当事者2 JPN / 東京都 / 生保・損保 / マザーズ	火鍋専門店をチェーン展開する中国の内蒙古小肥羊餐飲鎖(北京)は、ウエブクルーと1月下旬に新会社「小肥羊ジャパン」(東京)を設立する。資本金は1億円。小肥羊が57.5%、ウエブクルーが37.5%出資する。1年間で関東地区に3店舗の出店を目指す。日本での事業拡大、フランチャイズ展開をする。			
ウエブクルー				
▼当事者1 USA / USA / サービス /	日本法人	日付	金額	出資比率
ゴードン・ブラザーズ・グループ	合併設立	2006/07/02	50百万円	
▲当事者2 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場	企業の商品在庫・設備を評価し売買する世界最大手、米ゴードン・ブラザーズ・グループは、日本政策投資銀行系のファンドなどと合併で「ゴードン・ブラザーズ」(東京)を設立した。資本金は5000万円。米ゴードンと政投銀系のあすかDBJ投資事業有限組合が約43%ずつ出資し、9月末までに2億5000万円に増資する。初年度は1000億円分の商品、設備を評価する計画。担保となる不動産の少ない中小企業やベンチャーにとって新たな資金調達手段として注目されている。			
日本政策投資銀行系のファンドなど				

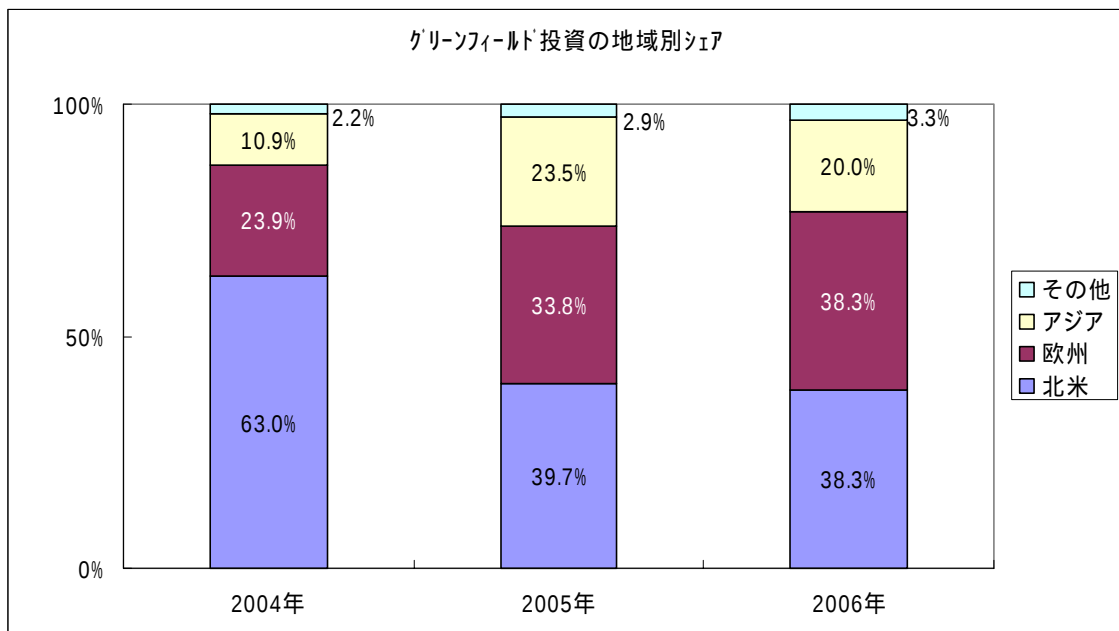
子会社設立 事例

▼当事者1 FRA / 東京都 / その他小売 / ブジョー・ジャパン	日本法人 子会社設立	日付 2004/07/01	金額 100百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	仏自動車大手ブジョーの日本法人、ブジョー・ジャパン(東京)は、全額出資の自動車販売子会社「ブジョー東京」(同)を2004年7月1日付で設立した。資本金1億円。営業を開始する。初めての直営販社となる。都内ブジョー車販売の「フルライオン目黒」など3店舗を傘下に収める。			
▼当事者1 SWE / 東京都 / 電機 / 未上場 エレクトラックス・ジャパン(エレクトラックス日本法人)	日本法人 子会社設立	日付 2005/09/15	金額 100百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	スウェーデンの家電機器メーカー、エレクトラックスの日本法人、エレクトラックス・ジャパン(東京)は、10月1日付で新会社「ハクスバーナ・ジャパン」(同)を設立し、農林業、建設業向け機器部門を分社する。資本金は1億円。取扱店を増やし、販路を広げる。新商品の日本市場投入も準備し、年間売上高40億円を目指す。			
▼当事者1 GER / 東京都 / 化学 / 未上場 コグニスジャパン	日本法人 子会社設立	日付 2005/11/22	金額 100百万円	出資比率
▲当事者2 / / /	2000年にヘンケルジャパンの化学品部が分社・独立した油脂化学のコグニスジャパン(東京)は、2006年1月1日付で新会社「コグニス・オレオミカス・ジャパン」(同)を設立し、会社分割によりオレオミカス事業本部、プロセスキミカス事業本部のプラスチック添加剤事業を分社する。資本金は1億円。			
▼当事者1 GER / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場 インフィニオンテクノロジーズ・ジャパン	日本法人 子会社設立	日付 2005/11/23	金額	出資比率
▲当事者2 / / /	独インフィニオンテクノロジーズの日本法人、インフィニオンテクノロジーズ・ジャパン(東京)は、2006年7月にメモリ半導体事業を分社し、ロジック半導体事業とメモリ半導体事業の2法人となる。独本社のメモリ事業分離に伴うもの。データ追加 2006/10/30 インフィニオンテクノロジーズ・ジャパンは10月28日付で「キマングジャパン」(東京)にメモリ事業を分社した。独インフィニオンテクノロジーズは5月1日付で独キマングを設立し、メモリ部門を分社した。			
▼当事者1 SUI / 東京都 / 医薬品 / バルティスファーマ(バルティス日本法人)	日本法人 子会社設立	日付 2005/12/16	金額 100百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	スイスのバルティスの日本法人、バルティスファーマ(東京)は、2006年1月1日付で新会社「バルティス・ニュートリジョン」(同)を設立し、ニュートリジョン事業部を分社する。資本金は1億円。分社後、持株会社「バルティス・ホールディングジャパン」の全額出資事業会社となる。国内医療用栄養食品市場でのポジション強化を図る。			
▼当事者1 USA / 東京都 / その他製造 / 未上場 日本サテラー(新ヘインズ・ブランド・ジャパン、サテラー・コーポレーション日本法人)	日本法人 子会社設立	日付 2006/09/11	金額	出資比率
▲当事者2 / / /	アパレル、食品、日用雑貨など消費者向けの高品質なブランド商品を製造、販売する米サテラー・コーポレーションの日本法人、日本サテラー(東京)は、3月30日付で新会社「日本サテラー」(同)を設立し、会社分割により靴・クリーム「キウイ」など日用雑貨を製造販売するH&BC(家庭用品・ホディケア用品)事業を分社していた。米サテラーは、9月6日付でアパレル部門が分社独立し、「ヘインズ・ブランド・インク」が発足した。これに伴い、分割会社の日本サテラーは、「ヘインズ・ブランド・ジャパン」に社名			
▼当事者1 GER / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場 カール・ツァイス(カール・ツァイス日本法人)	日本法人 子会社設立	日付 2006/09/29	金額 50百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	独光学機器大手カール・ツァイスの日本法人カール・ツァイス(東京)は、2006年10月1日付で新会社「カール・ツァイス・マイクロイメージング」(同)を設立し、光学顕微鏡やレーザ顕微鏡を扱う顕微鏡部門を分社する。資本金は5000万円。新会社株式は、独本社から顕微鏡部門が分社した独カール・ツァイス・マイクロイメージングが51%、日本法人が49%を保有する。日本市場の顧客の要望や市場の動向を独本社の開発部門に伝える機能を持たせ、製品開発に生かす。病院や農業分野向けの新製品開発や営業を強化し、市場開拓を			
▼当事者1 GER / 東京都 / 輸送用機器 / 東証1部 ロバート・ボッシュ(独ロバート・ボッシュ日本法人)	日本法人 子会社設立	日付 2006/11/06	金額 100百万円	出資比率 100
▲当事者2 / / /	自動車部品位世界最大手の独ロバート・ボッシュの日本法人で東証1部上場のロバート・ボッシュは、11月1日付で新会社「ボッシュエンジニアリングサービス」(横浜市)を設立した。資本金は1億円。納入先ごとの仕様に合わせたブレーキやエンジンの燃料噴射を制御する電子システムなどの開発を専門に行う。日本の自動車各社の要請にきめ細かく対応できる体制を整え、拡販につなげる。2007年度売上高6億円、2009年度は12億円を目指す。(2006/11/6)ロバート・ボッシュが上場しているため、日本企業扱い→			
▼当事者1 GER / 広島県 / 輸送用機器 / 未上場 ヘーパーストジャパン	日本法人 子会社設立	日付 2006/12/15	金額	出資比率
▲当事者2 / / /	独ヘーパーストの日本法人、ヘーパーストジャパン(広島県東広島市)は、2007年1月に新会社「ヘーパーストGCSジャパン」(横浜市)を設立し、独立燃焼式車載用エアターボ事業を分社する。独ヘーパーストの開発拠点とメーカーを橋渡しし、メーカー仕様のエアターボ開発・受注を強化する。			

(2) 地域・国別

グリーンフィールド投資の地域・国別件数表

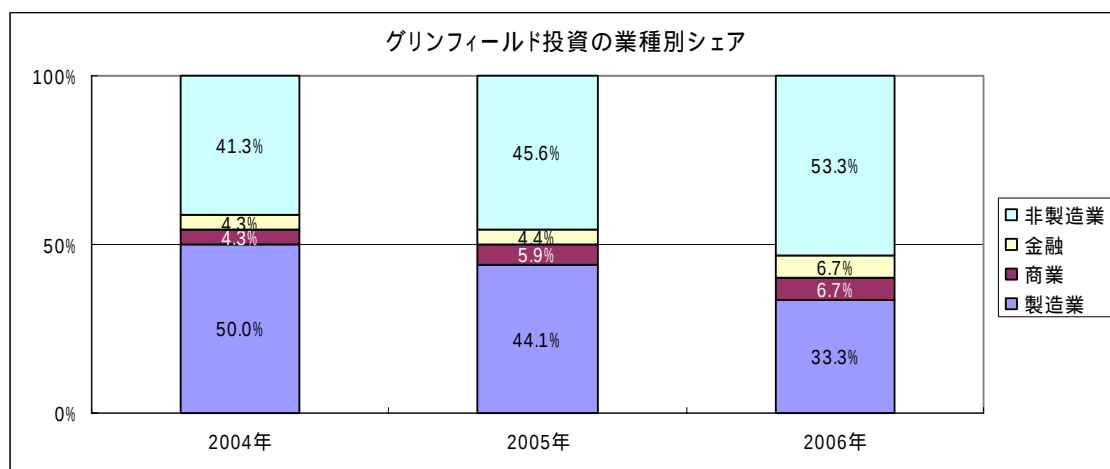
地域	国名	2004年		2005年		2006年		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北米	アメリカ合衆国	28	60.9%	26	38.2%	23	38.3%	77	44.3%
	カナダ	1	2.2%	1	1.5%	-	0.0%	2	1.1%
	計	29	63.0%	27	39.7%	23	38.3%	79	45.4%
欧州	オーストリア	-	0.0%	1	1.5%	1	1.7%	2	1.1%
	オランダ	-	0.0%	-	0.0%	1	1.7%	1	0.6%
	イタリア	-	0.0%	-	0.0%	1	1.7%	1	0.6%
	ベルギー	1	2.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%
	スペイン	-	0.0%	1	1.5%	1	1.7%	2	1.1%
	エストニア共和国	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	フィンランド	-	0.0%	-	0.0%	1	1.7%	1	0.6%
	スウェーデン	-	0.0%	2	2.9%	1	1.7%	3	1.7%
	フランス	4	8.7%	1	1.5%	3	5.0%	8	4.6%
	イギリス	4	8.7%	4	5.9%	4	6.7%	12	6.9%
	ドイツ	1	2.2%	9	13.2%	8	13.3%	18	10.3%
	アイルランド	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	ロシア	1	2.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%
	スイス	-	0.0%	5	7.4%	-	0.0%	5	2.9%
	チェコ	-	0.0%	-	0.0%	2	3.3%	2	1.1%
	計	11	23.9%	23	33.8%	23	38.3%	57	32.8%
アジア	中国	2	4.3%	4	5.9%	8	13.3%	14	8.0%
	中国(香港)	-	0.0%	3	4.4%	-	0.0%	3	1.7%
	インド	1	2.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%
	韓国	2	4.3%	4	5.9%	3	5.0%	9	5.2%
	シンガポール	-	0.0%	3	4.4%	1	1.7%	4	2.3%
	タイ	-	0.0%	1	1.5%	-	0.0%	1	0.6%
	台湾	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	ベトナム	-	0.0%	1	1.5%	-	0.0%	1	0.6%
	計	5	10.9%	16	23.5%	12	20.0%	33	19.0%
その他	オーストラリア	-	0.0%	2	2.9%	1	1.7%	3	1.7%
	メキシコ	1	2.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%
	イスラエル	-	0.0%	-	0.0%	1	1.7%	-	0.0%
	トルコ	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	計	1	2.2%	2	2.9%	2	3.3%	5	2.9%
合計		46	100.0%	68	100.0%	60	100.0%	174	100.0%



(3) 業種別

グリーンフィールド投資の業種別件数表

大分類	中分類	2004年		2005年		2006年		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	食品	-	0.0%	2	2.9%	2	3.3%	4	2.3%
	繊維	-	0.0%	1	1.5%	2	3.3%	3	1.7%
	化学	6	13.0%	4	5.9%	2	3.3%	12	6.9%
	医薬品	1	2.2%	3	4.4%	1	1.7%	5	2.9%
	出版・印刷	1	2.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%
	窯業	-	0.0%	1	1.5%	-	0.0%	1	0.6%
	鉄鋼	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
	非鉄・金属製品	1	2.2%	-	0.0%	1	1.7%	2	1.1%
	機械	2	4.3%	2	2.9%	3	5.0%	7	4.0%
	電機	9	19.6%	12	17.6%	6	10.0%	27	15.5%
	輸送用機器	2	4.3%	1	1.5%	1	1.7%	4	2.3%
	精密	1	2.2%	2	2.9%	-	0.0%	3	1.7%
	その他製造	-	0.0%	1	1.5%	2	3.3%	3	1.7%
計		23	50.0%	30	44.1%	20	33.3%	73	42.0%
商業	食品卸	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	その他販売・卸	1	2.2%	3	4.4%	2	3.3%	6	3.4%
	百貨店	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	その他小売	1	2.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%
	外食	-	0.0%	1	1.5%	2	3.3%	3	1.7%
	計	2	4.3%	4	5.9%	4	6.7%	10	5.7%
金融	銀行	-	0.0%	-	0.0%	2	3.3%	2	1.1%
	生保・損保	1	2.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%
	証券	-	0.0%	1	1.5%	-	0.0%	1	0.6%
	その他金融	1	2.2%	2	2.9%	2	3.3%	5	2.9%
	計	2	4.3%	3	4.4%	4	6.7%	9	5.2%
非製造業	運輸・倉庫	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
	通信・放送	1	2.2%	-	0.0%	2	3.3%	3	1.7%
	不動産・ホテル	-	0.0%	1	1.5%	-	0.0%	1	0.6%
	アミューズメント	3	6.5%	-	0.0%	-	0.0%	3	1.7%
	ソフト情報	14	30.4%	21	30.9%	20	33.3%	55	31.6%
	サービス	1	2.2%	8	11.8%	10	16.7%	19	10.9%
	計	19	41.3%	31	45.6%	32	53.3%	82	47.1%
合計		46	100.0%	68	100.0%	60	100.0%	174	100.0%



5. 撤退・合併解消動向

2004年から2006年の3年間で、撤退が6件、合併解消が5件あった。撤退は、全て法人解散となっている。

香港のAVCテクノロジーの日本法人、AVCテクノロジージャパン(AVCJ、東京)は、「SIGNEO(シグネオ)」ブランドの携帯音楽プレーヤー事業を新会社に移管し、日本市場から事実上撤退する。AVCJの従業員が出資して設立する「シグネオ・マーケティング」(同)が同ブランド製品販売やサポート業務を引き継ぐ。AVCJは2005年5月に設立されていた。参入1年で事実上撤退する。

米靴小売大手のペイレス・シューソースは、双日との合併で設立した日本法人ペイレス・シューソース・ジャパン(東京)を解散した。店舗のスクラップ・アンド・ビルドを進めている米社の方針転換に伴い、日本での直営小売事業から撤退する。アジア1号店となったTOKYO-BAYららぽーと店は9月10日付で閉店した。

撤退事例

形態		会社名	業種	国籍	発表日
グリーンフィールド投資	法人解散	ムア・ストラテジック・バリュー・パートナーズ・ジャパン	その他金融	USA	2004/12/20
	法人解散	ナショナル・オーストラリア銀行	銀行	AUT	2005/5/12
	法人解散	アバークロンビー・アンド・フィッチ	繊維	USA	2005/12/14
	法人解散	ルノー・ジャパン	その他小売	FRA	2006/2/11
	法人解散	AVCテクノロジージャパン(AVCテクノロジー日本法人)	電機	CHN(HON)	2006/5/26
	法人解散	ペイレス・シューソース	その他小売	USA	2006/10/14

合併解消は2004年0件、2005年2件、2006年3件だった。セイコーエプソンは、米IBMとの折半出資会社で液晶パネルの駆動用ドライバーなどを製造する野洲セミコンダクター(滋賀県野洲市)を7月1日付で買収した。アイ・ピー・エム・エイ・ピー・ホールディングスから50%の株式を取得し、完全子会社化した。野洲セミコンダクターは2001年6月設立。売上高99億9700万円、従業員209人。半導体製造の効率化を図る。

合併解消事例

当事者1		当事者2		形態	株取得先	発表日
会社名	上場未上場	会社名	上場未上場			
小林製薬	上場	小林コム(小林製薬・米コムインターナショナル折半出資合弁会社)	未上場	買収 (合併解消)	コムインターナショナル	2005/03/09
日立建機	上場	日立建機ダイパック(日立建機・ダイパック折半出資合弁会社)	未上場	買収 (合併解消)	ダイナパック	2005/10/1
セイコーエプソン	上場	野洲セミコンダクター(セイコーエプソン・IBM折半出資会社)	未上場	買収 (合併解消)	アイ・ピー・エム・エイ・ピー・ホールディングス	2006/6/24
神戸製鋼所	上場	神鋼アルコア輸送機材(KATP)(アルコア・神戸製鋼所折半出資会社)	未上場	買収 (合併解消)		2006/12/18
アイシン・イーダブリュー(アイシンAW)	未上場など	シーグイテック(CVTEC、アイシン・イーダブリュー・ボッシュグループ折半出資会社)	未上場	買収 (合併解消)	ボッシュグループ	2006/12/27

合併解消 事例

▼当事者1 JPN / 大阪府 / 医薬品 / 東証1部 小林製薬	IN - IN	買収 (合併解消)	日付 2005/03/09	金額	出資比率 100
▲当事者2 JPN / 大阪府 / 医薬品卸 / 未上場 小林コム(小林製薬、米コム インターナショナル折半出資合併 会社)▼株取得先 コムインターナショナル	小林製薬は、米コムインターナショナルとの折半出資会社で一般用医薬品輸入販売の小林コム(大阪市)を3月8日付で買収した。コム社から全株式を取得、完全子会社化した。鎮痒消炎剤「ラケイン」などの商標権も取得した。同社は売上高13億4700万円。独自の製品開発やマーケティングを進め、鎮痒消炎剤市場の拡大を図る。				

▼当事者1 JPN / 東京都 / 機械 / 東証1部 日立建機	IN - IN	買収 (合併解消)	日付 2005/10/01	金額	出資比率 100
▲当事者2 JPN / 埼玉県 / その他販売・卸 / 未上場 日立建機ダイハック(日立建 機、ダイハック折半出資合併 会社)▼株取得先 ダイハック	日立建機は、スウェーデンのダイハックとの折半出資合併会社で道路機械販売の日立建機ダイハック(埼玉県北川辺町)を9月30日付で買収する。ダイハックから50%の株式を取得し、完全子会社化する。日立建機ダイハックは、10月1日付で社名を「HKD」に変更、山形日立建機(山形県東根市)に事業を譲渡し、清算する。公共投資縮小などにより業績が悪化し、債務超過の解消が困難となっていた。事業を一体化し、拡大発展を図る。海外への進出を目指す。				

▼当事者1 JPN / 長野県 / 電機 / 東証1部 セイコーエプソン	IN - IN	買収 (合併解消)	日付 2006/06/24	金額 9450百万円	出資比率 100
▲当事者2 JPN / 滋賀県 / 電機 / 未上場 野洲セミコンダクター(セイコーエプ ソン、IBM折半出資会社)▼株取得先 アイ・ビー・イー・エム・アイ・ビー・ホ ールディングス	セイコーエプソンは、米IBMとの折半出資会社で液晶パネルの駆動用ドライバなどを製造する野洲セミコンダクター(滋賀県野洲市)を7月1日付で買収する。アイ・ビー・イー・エム・アイ・ビー・ホールディングスから94億5000万円で50%の株式を取得し、完全子会社化する。野洲セミコンダクターは2001年6月設立。売上高99億9700万円、従業員209人。2006年6月末以降、IBMは、同社が保有する野洲セミコンダクター株をセイコーエプソンに売却するオプションを、セイコーエプソンは、IBMから				

▼当事者1 JPN / 兵庫県 / 鉄鋼 / 東証1部 神戸製鋼所	IN - IN	買収 (合併解消)	日付 2006/12/18	金額	出資比率 100
▲当事者2 JPN / 東京都 / 輸送用機器 / 未上場 神鋼アルコア輸送機材(KATP)(アルコア、神戸製鋼所折半出資 会社)▼株取得先	神戸製鋼所は、米アルコアとの折半出資会社で自動車用アルミ板材製造、販売の神鋼アルコア輸送機材(KATP)を2007年1月をめどに買収する。アルコアから株式を取得し、完全子会社化する。同社は清算する。事業は神鋼が引き継ぐ。同時に、同折半出資会社で研究開発の米AKTPは、アルコアが完全子会社化し、清算する。神鋼とアルコアは、1990年に自動車用アルミ板材と缶用アルミ板材で提携。1992年にKATPとAKTPを設立した。自動車へのアルミ採用が当初予想のペースで進まないため、合併を解消する。両社単独で事業を進め				

▼当事者1 JPN / 愛知県 / 輸送用機器 / 未上場 アイシン・エイダブリュ(アイシンAW)	IN - IN	買収 (合併解消)	日付 2006/12/27	金額	出資比率 66.6
▲当事者2 JPN / 愛知県 / 輸送用機器 / 未上場 シーグアイテック(CVTEC、アイシン・エ ィダブリュ、ボッシュグループ折半 出資会社)▼株取得先 ボッシュグループ	アイシン精機の子会社でオートマチックトランスミッション製造のアイシン・エイダブリュ(アイシンAW、愛知県安城市)は、独ボッシュグループとの折半出資会社で無段階変速機(CVT)用部品製造のシーグアイテック(CVTEC、同県田原市)を12月27日付で買収する。同グループから株式を取得し、出資比率を50%から66.6%に高める。残りの33.4%は、トヨタ自動車が取得する。CVTECは2002年設立。CTVベルトを生産し、全量をトヨタとアイシンAWに供給している。生産実績43万本。07年は80万				

データの見方

M&A 投資データ

● 対象

日本企業が当事者となる M&A。ただし、グループ内 M&A は除く。

● M&A とは

M&A とは、既存の経営資源の活用を目的に企業や事業の経営権を移動することをいう。経営参画につながる株式取得も含む。資産、負債の移転を伴わない単なる業務提携は除く。

● M&A の形態

・合併: 2 当事者以上が合併契約で 1 社になること。合併(株式移転・持株会社)とは株式移転により共同持株会社をつくり、統合すること。また、合併(株式交換・持株会社)とは株式交換に先立ち、A 社が会社分割を使って持株会社となり、その持株会社が B 社と株式交換を行い、統合すること。

・買収: 50% 超の株式取得。50% 以下でも経営を支配する場合(会社法 2 条 3 号参照)を含む。増資引き受け、既存株主からの取得、株式交換がある。会社分割の結果、分割会社が承継会社の親会社になる場合は買収とする。

・事業譲渡: 資産、従業員、のれんなどからなる「事業」の譲渡。2 社間での既存事業の統合も含む。会社分割は原則として事業譲渡に分類する。ただし、承継会社が子会社になる場合は除く。

資本参加: 50% 以下の株式取得。ただし、子会社になる場合は除く。増資引き受け、既存株主からの取得による。初回の取得に限る。

・出資拡大: 資本参加をしている当事者による 50% 以下の株式の追加取得。

(注)すでに 50% 超出資している場合や、子会社化している場合、株式の追加取得は、買収や出資拡大から除く。

● 当事者企業

・合併では存続会社を当事者 1 とし、相手側を当事者 2 とする。新設合併では、資産規模の大きい方を当事者 1 とする。逆三角合併では、消滅会社を当事者 1 とする。

・買収、資本参加、出資拡大では株式の取得側を当事者 1 とする。対象企業を当事者 2 とする。既存株主からの株式取得の場合、既存株主が判明していれば、株取得先に表記する。

・事業譲渡では、資産などの取得者を当事者 1 とし、相手側を当事者 2 とする。既存事業の統合では、事業規模の上位の企業を当事者 1 とする。

● 企業の国籍(日本企業、外国企業)と日本企業の分類

企業の国籍はその企業の資本構成により判断する。

日本企業: 日本資本が原則として 50% 超の法人をいう。

次の 3 つに分かれる。

・上場企業: 日本法人で日本の証券市場(東証 1 部・2 部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスなど)に上場しているもの。

・未上場企業など: 日本法人で日本の証券市場に上場していないもの。本文中に括弧書きで本店所在地を表記する。持株会社傘下の 100% 子会社、非営利法人、投資事業組合、外国企業日本法人なども含む。

・海外法人: 海外で法人登記をしているもの。

外国企業: 外国資本が原則として 50% 超の法人をいう。ただし、日本法人で日本の証券市場に上場するものは日本企業とする。

(注)日本法人とは日本で法人登記をしているものをいう。

国籍の表記は IOC の略号を用いる。

● M&A のマーケット

・IN-IN: 日本企業同士の M&A。

・IN-OUT: 日本企業が当事者 1、外国企業が当事者 2 となる M&A。

・OUT-IN: 外国企業が当事者 1、日本企業が当事者 2 となる M&A。

・OUT-OUT: 日本企業が買収した海外法人が当事者となる M&A。

以下の 2 つに分かれる。

OUT-OUT : 海外法人が当事者 1 になる場合。

OUT-OUT : 海外法人が当事者 2 になる場合。

● 金額

・当該 M&A を実行するために当事者 1 が当事者 2 側に支払った対価をいう。原則としてニュース・リリースや新聞に掲載されたものを表記している。一部、推計も含まれる。

・合併では公表日前日の株価と合併比率を基に算定している。

・買収では、原則として株式取得に要した金額。株式交換では公表日前日の株価、交換比率を基に算定している。

・事業譲渡、資本参加、出資拡大では、株式取得や資産などの取得に要した金額。

● 業種

証券取引所の定める新業種分類(33 業種)をベースに、マール独自の業種を加えた 40 業種に分類している。

● データの出典・作成と日付

出典・作成 : ニュース・リリース、日経 4 紙、一般紙、地方紙、専門紙、経済誌などを端緒に取材を加え、作成している。

日付: ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。

● 当事者企業欄の表記

当事者 1(2): 国籍 / 所在地 / 業種 / 上場、未上場など、海外法人別(日本企業について)

● 外国企業(日本法人)の M&A データ

外国企業日本法人同士及び外国企業日本法人と外国企業が当事者となる M&A。

グリーンフィールド投資データ

● グリーンフィールド投資とは

外国企業が日本法人を新設することをいう。

● グリーンフィールド投資の形態

日本法人(単独設立): 外国企業が単独で日本法人を新設すること。

日本法人(合併設立): 外国企業が日本企業などと合併で日本法人を新設すること。

日本法人(子会社設立): 上記の日本法人が、新たに日本で子会社を新設すること。

日本法人(株式追加取得): すでに 50% 超取得している合併会社の株式を追加取得すること。

日本法人(不明・その他): 日本法人の設立形態が不明なもの

● 当事者企業

合併では外国企業を当事者 1 とし、日本企業を当事者 2 とする。

● 金額

法人設立の資本金。合併の場合は、外国企業(当事者 1)の出資額。原則としてニュース・リリースや新聞に掲載されたものを表記している。

● 出資比率

外国企業の出資比率。合併の場合は、当事者 1/当事者 2 の順で表記している。

● 当事者企業の国籍、業種

M&A データに準拠

● データの出典・作成と日付

M&A データに準拠

平成 18 年度内閣府調査

直近の対日投資企業の動向に関する調査研究 報告書

平成 19 年 3 月

株式会社レコフ

〒102-0083

東京都千代田区麹町 4-1-1 麹町ダイヤモンドビル

TEL 03-3221-4942
